

◆ 品川区 ◆

中小企業の景況

令和 7 年度第 1・四半期

(令和 7 年 4～6 月)

目 次



第30回機械要素技術展（東京）

品川パビリオン

（令和7年7月9日～11日）

都内中小企業の景況（令和 7 年 4～6 月期）	1
品川区内中小企業の景況（令和 7 年 4～6 月期）	2
品川区の今期の特徴点	3
製 造 業	4
卸 売 業	9
小 売 業	13
サービス業	18
建 設 業	22
情報通信業	26
日銀短観	30
東京都と品川区の企業倒産動向	30
特別調査「中小企業における米国の関税措置に伴う影響について」	31
中小企業景況調査 比較表・転記表	36

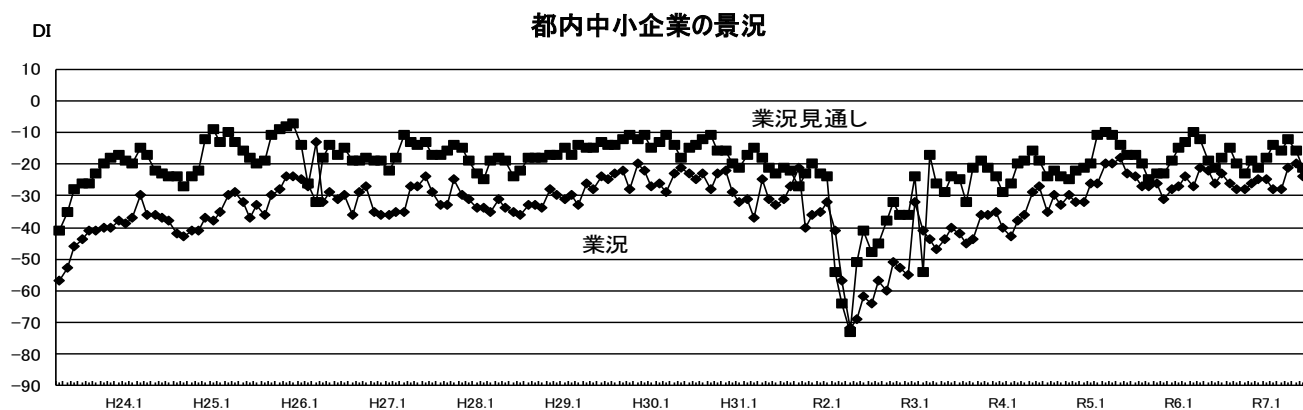
品川区 地域振興部 地域産業振興課

調査実施機関 株式会社東京商工リサーチ

都内中小企業の景況（令和7年4～6月期）

業況：全体はやや改善。製造業が大幅に改善した。

見通し：小売業とサービス業は大幅に改善、卸売業はやや改善する見込み。



業況 DI（季節調整済み、「良い」企業割合-「悪い」企業割合）は▲24（前期は▲28）と、やや改善した。今後3ヶ月間の見通しでは、今期比3ポイント増の▲21と、やや改善する見通し。

	前 期 (R7.3)	今 期 (R7.6)	増 減	今後3ヶ月間 の見通し
製 造 業	▲ 36	▲ 23	13	▲ 24
卸 売 業	▲ 20	▲ 19	1	▲ 16
小 売 業	▲ 39	▲ 36	3	▲ 30
サービス業	▲ 18	▲ 19	▲ 1	▲ 13
全 体	▲ 28	▲ 24	4	▲ 21

令和7年6月の都内中小企業の業況 DI は、前期から4ポイント増の▲24と、やや改善した。今後3ヶ月間の業況見通し DI では、今期比3ポイント増の▲21と、やや改善する見通し。

都内中小企業の業況 DI を業種別にみると、製造業（▲23）は13ポイント増と大幅に改善した。小売業（▲36）は3ポイント増とやや改善した。卸売業（▲19）は1ポイント増、サービス業（▲19）は1ポイント減とともに前期並となった。

なお、仕入価格 DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、小売業（15）は12ポイント減と大幅に下降した、製造業（19）は5ポイント減、卸売業（15）は3ポイント減とともにやや下降した。

販売価格 DI（販売単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、卸売業（8）、小売業（9）、サービス業（2）はいずれも3ポイント減とやや下降した。一方で、製造業（1）は増減なく前期並となった。

今後3ヶ月間の業況見通し DI を業種別にみると、小売業（▲30）、サービス業（▲13）はともに6ポイント増と大幅に改善し、卸売業（▲16）は3ポイント増とやや改善する見込み。一方で、製造業（▲24）は1ポイント減と今期並となる見込み。

【注】

○D. I (ディフュージョン インデックスの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節調整済）D. I

季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すD. I を過去5年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したD. I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

品川区内中小企業の景況（令和7年4～6月期）

業 況：全体の景況感はやや改善。卸売業、小売業、サービス業、建設業がかなり改善。
見通し：6業種全てで悪化する見込み。

品川区内中小企業の景況



平成14年2月に始まった戦後最長の好況の影響からか、品川区の業況DIは平成18年10月頃までは緩やかながらも回復基調にあった。その後、サブプライム問題が表面化した平成19年7月頃より業況DIは低下が続き、リーマンショック発生から約1年後にあたる平成21年7～9月期の業況DIは▲74と、最も悪化した。以後、平成23年3月の東日本大震災発生直後には再び悪化したものの、回復の軌跡をたどっていたが、平成31年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく悪化し、令和2年4～6月期の業況DIは▲72となった。

今期（令和7年4～6月期）の業況DIは▲22とやや改善し、今後3ヶ月間の見通しはかなり悪化する見込みとなっている。

品川区内中小企業の業況DI

	前々期 (R6.10～12)	前期 (R7.1～3)	今期 (R7.4～6)	今後3ヶ月間 の見通し
製造業	▲30	▲44	▲49	▲65
卸売業	▲44	▲44	▲36	▲39
小売業	▲17	▲15	▲9	▲13
サービス業	▲20	▲27	▲16	▲23
建設業	▲18	▲28	▲11	▲14
情報通信業	▲1	3	1	▲9
全体	▲23	▲27	▲22	▲28

※小数点第1位を四捨五入した数値

《最近の景況動向》

今期の品川区内中小企業全体の業況は、やや改善した。来期（今後3ヶ月間の見通し）においては低調感がかなり強まる見通しとなっている。業種別にみると、今期は卸売業、小売業、サービス業、建設業がかなり改善した。情報通信業は好調感がやや後退し、製造業は低調感がやや強まった。

来期は、情報通信業が悪化に転じ、卸売業、小売業、建設業はやや悪化、製造業、サービス業はかなり悪化する見込み。

経済産業省が取りまとめている鉱工業指数においては、6月は生産、在庫率は上昇、出荷、在庫は低下となった。製造工業生産予測調査では、7月は前月比1.8%の上昇、8月は前月比0.8%の上昇を予測している。なお、総務省統計局が取りまとめている6月の消費者物価指数（2020年=100）は111.7（中分類総合指数）となっており、前月比（季節調整値）で0.1%上昇した。

品川区の今期の特徴点

景 気 予 報						
						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横 這 い	やや下降	下 降	大きく下降

全 体

業況はやや改善した。売上額、収益はともに減少幅がやや縮小した。販売価格は前期並となり、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

製 造 業

業況は低調感がやや強まった。売上額、収益はともに減少幅がやや拡大した。販売価格、原材料価格はともに上昇傾向がかなり弱まり、在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがやや増した。

卸 売 業

業況は厳しさがかなり和らいだ。売上額、収益はともに減少幅がやや縮小した。販売価格、仕入価格はともに上昇傾向がかなり弱まった。在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

小 売 業

業況は厳しさがかなり和らいだ。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減少幅が大きく拡大した。販売価格は前期並となり、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がかなり改善した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

サ ー ビ ス 業

業況は厳しさがかなり和らいだ。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小した。料金価格は前期並となり、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

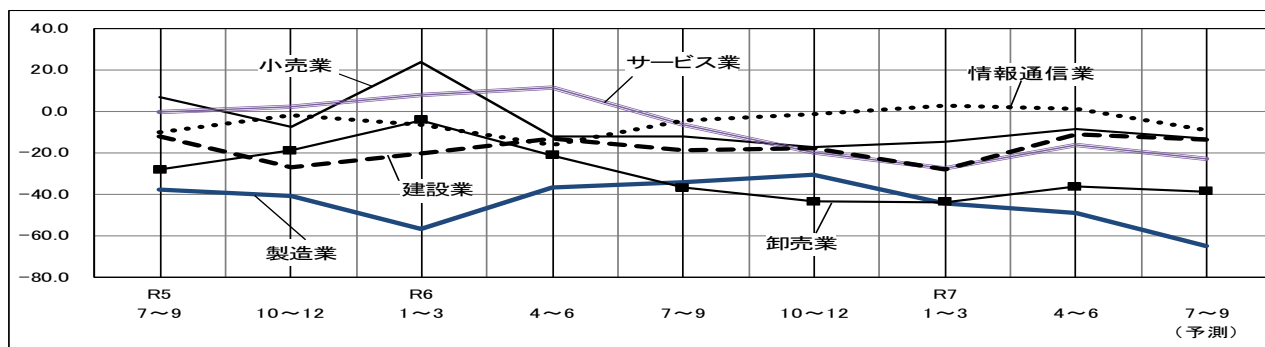
建 設 業

業況は厳しさがかなり和らいだ。売上額は減少幅が極端に縮小し、施工高は増加に転じた。収益は減少幅が極端に縮小した。請負価格は上昇に転じ、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがやや増した。

情 報 通 信 業

業況は好調感がやや後退した。売上額は増加幅がかなり縮小し、収益は増加幅がやや縮小した。システム提供価格、人件費はともに上昇傾向がかなり強まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△44→△49）は低調感がやや強まった。売上額（△27→△29）、収益（△31→△35）はともに減少幅がやや拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は 26 ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格（16→2）、原材料価格（57→47）はともに上昇傾向がかなり弱まった。在庫（10→9）は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△28→△31）は厳しさがやや増し、借入難易度（△6→1）は好転した。今期借入れをした企業は 30%で前期の 31%から 1 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

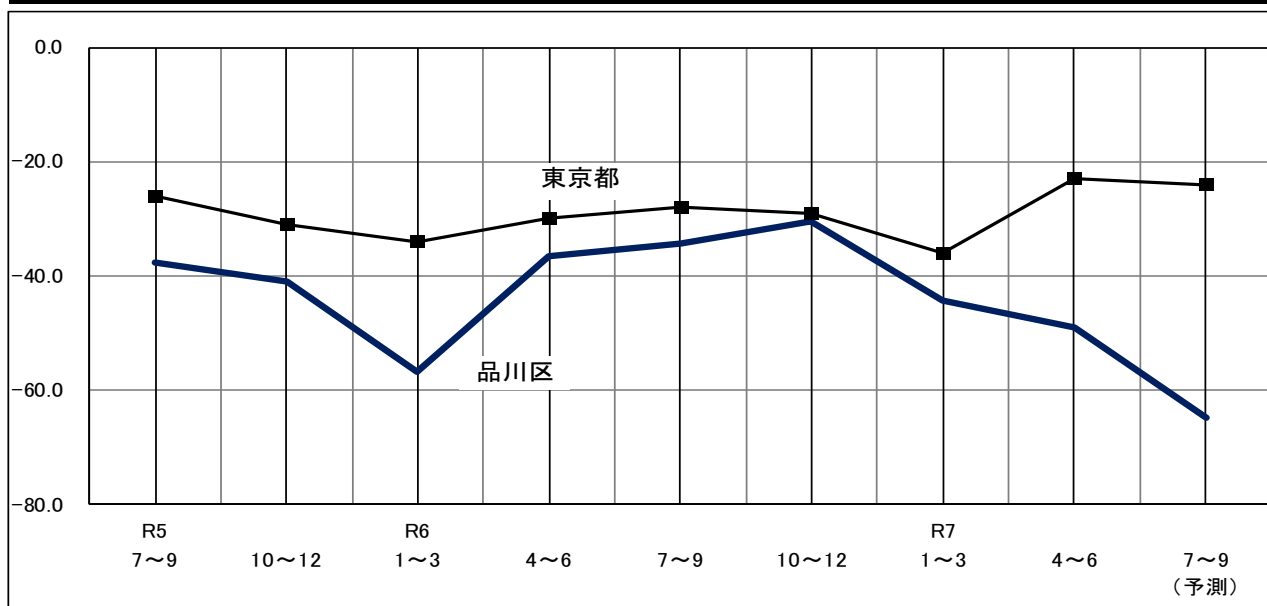
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 64%、2 位は「原材料高」が 31%、3 位は「利幅の縮小」「人件費の増加」がともに 23%となった。前期 2 位であった「売上の停滞・減少」が、今期 1 位と順位を上げた。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」「経費を節減する」がともに 49%、2 位は「人材を確保する」が 29%、3 位は「新製品・技術を開発する」が 23%となった。前期 4 位であった「新製品・技術を開発する」が、今期 3 位となった。

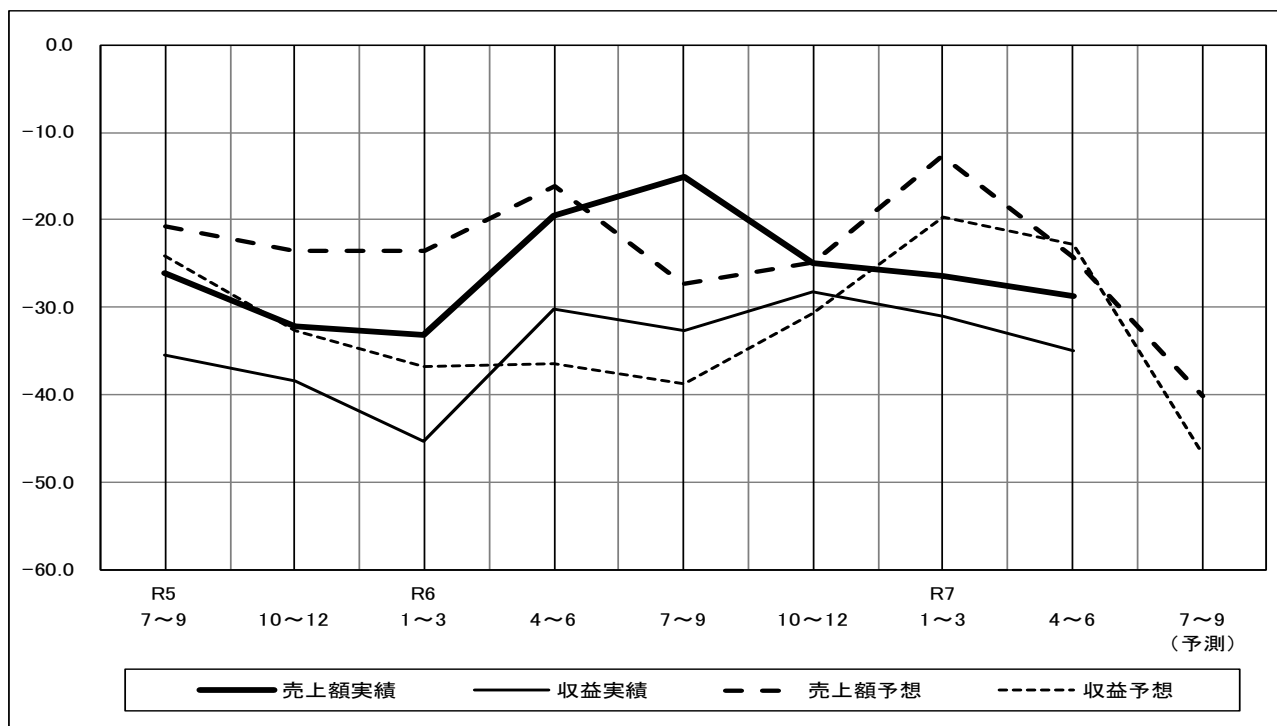
来期の見通し

業況（△49→△65）は低調感がかなり強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

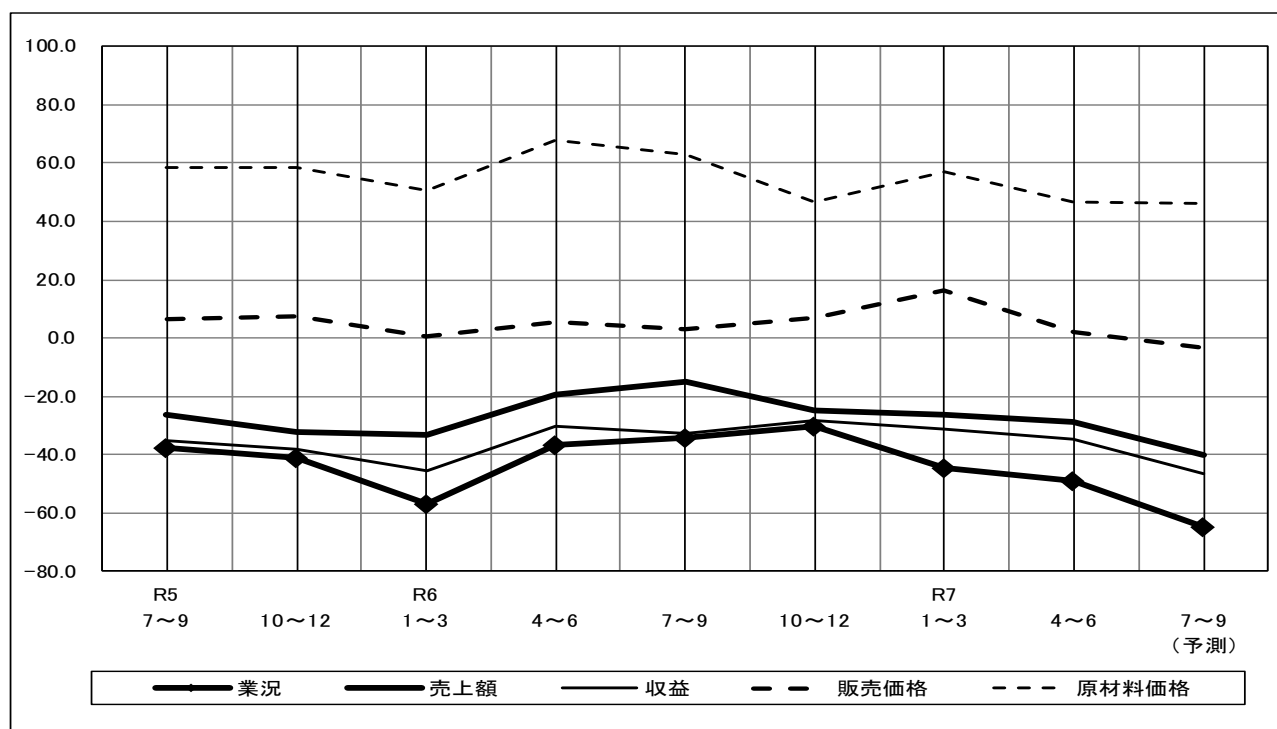
〈製造業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



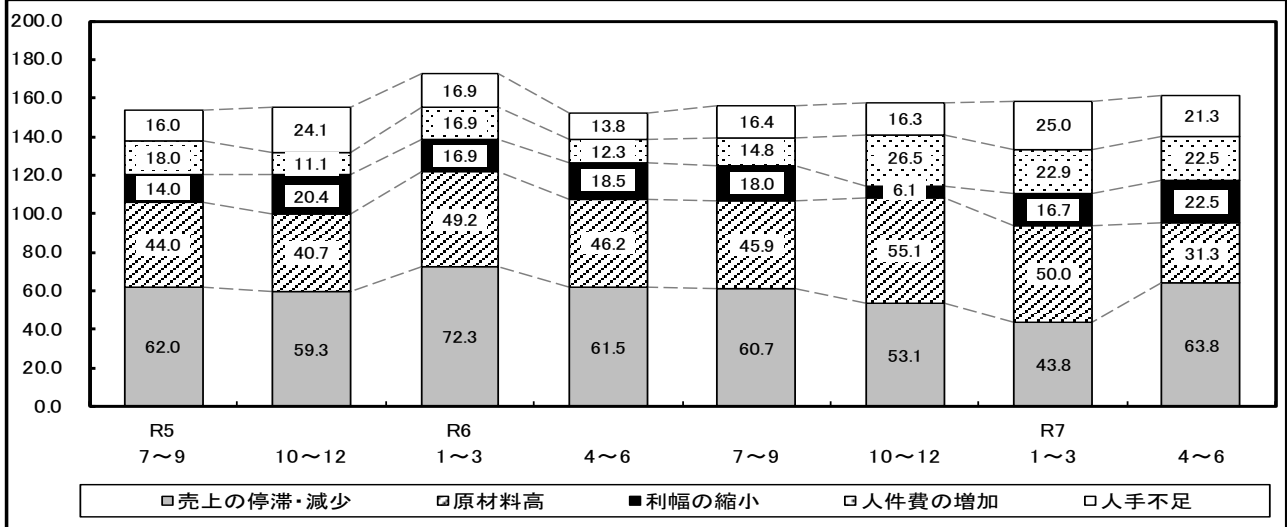
〈製造業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈製造業〉 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

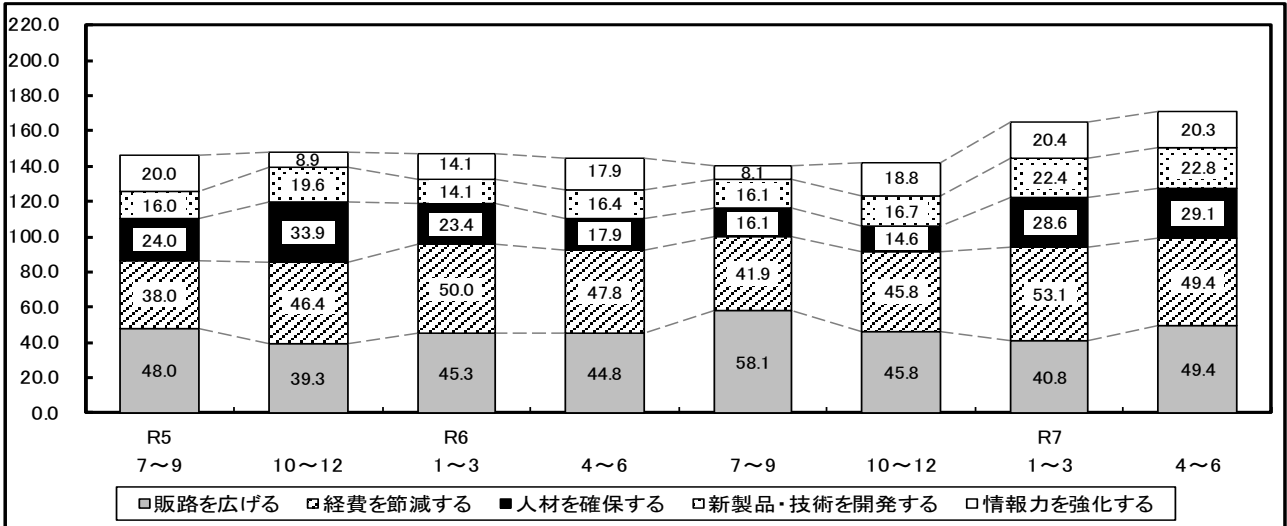


〈製造業〉 経営上の問題点 (%)



	R6.7~9月期		R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	60.7 %	原材料高	55.1 %	原材料高	50.0 %	売上の停滞・減少	63.8 %
第2位	原材料高	45.9 %	売上の停滞・減少	53.1 %	売上の停滞・減少	43.8 %	原材料高	31.3 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	19.7 %	人件費の増加	26.5 %	人手不足	25.0 %	利幅の縮小	22.5 %
第4位	利幅の縮小	18.0 %	工場・機械の狭小・老朽化	20.4 %	人件費の増加	22.9 %	人件費の増加	22.5 %
第5位	人手不足	16.4 %	人手不足	16.3 %	工場・機械の狭小・老朽化	22.9 %	人手不足	21.3 %
	人件費以外の経費増加	16.4 %			人件費以外の経費増加	18.8 %	人件費以外の経費増加	18.8 %
	工場・機械の狭小・老朽化	16.4 %						

〈製造業〉 重点経営施策 (%)



	R6.7~9月期		R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期	
第1位	販路を広げる	58.1 %	販路を広げる	45.8 %	経費を節減する	53.1 %	販路を広げる	49.4 %
			経費を節減する	45.8 %			経費を節減する	49.4 %
第2位	経費を節減する	41.9 %	情報力を強化する	18.8 %	販路を広げる	40.8 %	人材を確保する	29.1 %
第3位	新製品・技術を開発する	16.1 %	新製品・技術を開発する	16.7 %	人材を確保する	28.6 %	新製品・技術を開発する	22.8 %
	人材を確保する	16.1 %						
第4位	教育訓練を強化する	14.5 %	人材を確保する	14.6 %	新製品・技術を開発する	22.4 %	情報力を強化する	20.3 %
第5位	提携先を見つける	11.3 %	提携先を見つける	12.5 %	情報力を強化する	20.4 %	労働条件を改善する	10.1 %

(1) 電気機械器具

業況(△28→△34)は低調感がかなり強まった。売上額(△12→△30)は減少幅がかなり拡大し、収益(△30→△32)は減少幅がやや拡大した。販売価格(23→2)は上昇傾向が極端に弱まり、原材料価格(47→45)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(△15→△27)は厳しさがかなり増した。
来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(2) 一般機械器具・金型

業況(△28→△53)は低調感が極端に強まった。売上額(△14→△36)は減少幅が極端に拡大し、収益(△20→△38)は減少幅がかなり拡大した。販売価格(17→13)、原材料価格(56→51)はともに上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(△41→△21)は厳しさが極端に和らいだ。
来期の業況は低調感が極端に強まると予想されている。

(3) 出版・印刷・同関連産業

業況(△51→△54)は低調感がやや強まった。売上額(△18→△19)は前期並で、収益(△15→△27)は減少幅がかなり拡大した。販売価格(13→8)は上昇傾向がやや弱まり、原材料価格(54→41)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△23→△40)は厳しさがかなり増した。
来期の業況は低調感がやや強まると予想されている。

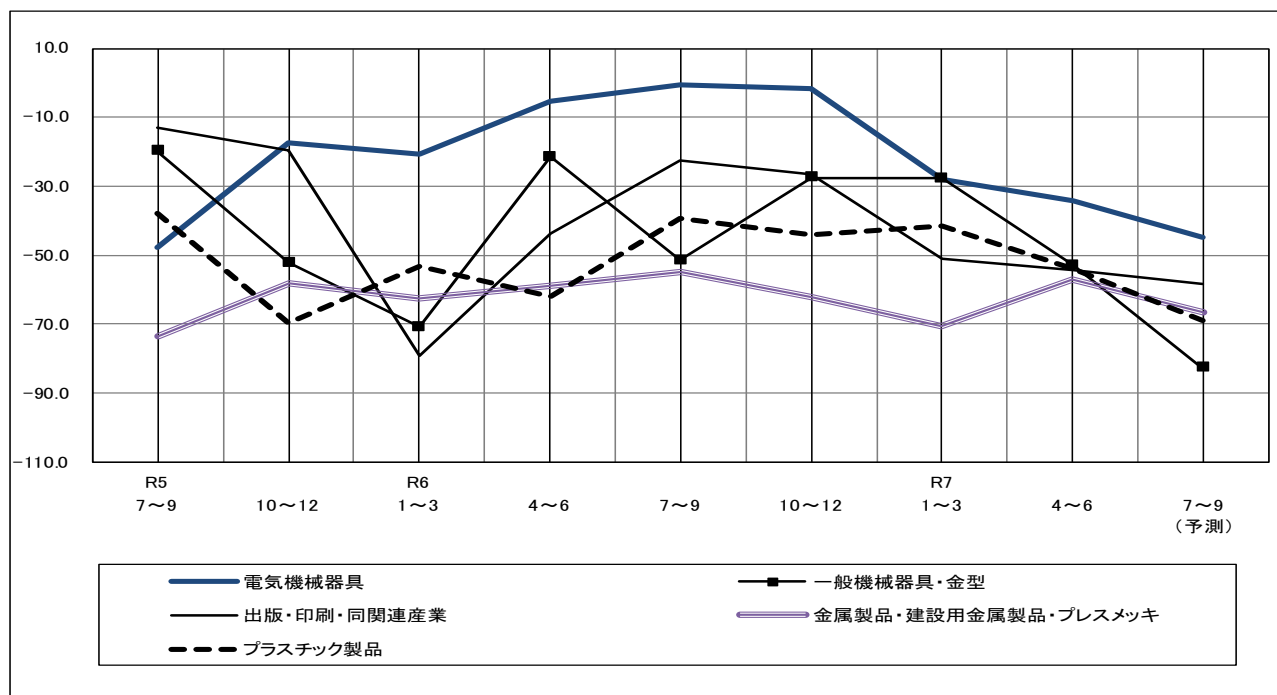
(4) 金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ

業況(△71→△57)は悪化幅がかなり縮小した。売上額(△65→△43)は減少幅が極端に縮小し、収益(△58→△46)は減少幅がかなり縮小した。販売価格(20→△6)は上昇から下降に転じ、原材料価格(63→41)は上昇傾向が極端に弱まった。資金繰り(△27→△41)は厳しさがかなり増した。
来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(5) プラスチック製品

業況(△42→△54)は低調感がかなり強まった。売上額(△15→△17)は減少幅がやや拡大し、収益(△24→△35)は減少幅がかなり拡大した。販売価格(7→△6)は上昇から下降に転じ、原材料価格(65→56)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△24→△21)は厳しさがやや和らいだ。
来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

〈製造業〉業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



製造業 業種別コメント

<電気機械器具>

1. 売上が大幅に減少している。
2. 後継者が無くこのままでは廃業せざるを得ない。
3. 中国レアアース問題の影響により材料が不足し製品を作れない。
4. 市場は注文が減少傾向であり心配しているが、人手不足のため成長戦略は描けない状況である。
5. エネルギー価格が高騰し、需要が激減した。
6. 製造の低調により売上は減少傾向である。
7. 人手不足により、業務が継承できない。
8. 売上の上下が激しい。技術者の絶対数が減少している。

<一般機械器具・金型>

1. 下請企業の廃業が多く、新規企業は価格も高く納期もかかるため製品の出来上がりに時間がかかっている。
2. 同業トップメーカーの安売攻勢に頭を痛めている。
3. 新設住宅着工数が低迷している。下請法改正の影響により資金繰りが悪化している。人件費および経費が上昇している。
4. 仕入額（単価）が増加している。国内景気動向等により受注が減少している。採用ができずに人手が不足している。
5. 売上の停滞、減少が続いている。
6. 電子部品業界の設備投資の回復が遅れぎみで、引合いはあるも受注が先延ばしになっており、減収、減益となっている。
7. 極端な値下げをする同業企業との価格競争に対して、なるべく適正な価格で受注すること。
8. 人手不足が続いている。新規採用も困難であり、営業活動が思うように出来ておらず、今後受注減につながりそうである。
9. 業界の成長力が小さい。
10. 研究開発費の減少に歯止めがないのが原因。

<出版・印刷・同関連産業>

1. 電子書籍普及拡大に伴い、受注が減少している。
2. 作業員の老齢化により、生産能力が低下している。
3. 上流も不景気のため、値上げ交渉ができない。
4. ペーパーレスの移行が極端なため受注の波も極端である。
5. 紙の需要が少なくなり、発注元が大手のモノしかない。

<金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ>

1. 人材の高齢化が進みつつ、引継可能な人材が見つからず、技術継承ができるか大きな問題。
2. 需要の増加は感じるが、人手不足で対応できない。大手同業者のコスト競争に対応できない。将来が見通せない。事業継続に不安が大きい。
3. 従業員が高齢化している。
4. 全体的に注文数が減っているため、来期の売上は減少傾向である。
5. 現取引先からの受注が減り、新しく取引先を増やしたいが、人材不足もあり営業業務が難しい状況。人件費も削減したいがそれも難しい。従業員の身体だけでなく心のケアもしてあげられる環境にしたい。
6. なかなか先が見えない。受注もギリギリまで見えない。
7. 製造業全般で需要が縮小している。
8. 全体的に売上が下がり先行きが読めない。

<プラスチック製品>

1. 現在は低調。

卸 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 44 \rightarrow \Delta 36$) は厳しさがかなり和らいだ。売上額 ($\Delta 24 \rightarrow \Delta 20$)、収益 ($\Delta 27 \rightarrow \Delta 22$) はともに減少幅がやや縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は 17 ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格 (26→11)、仕入価格 (55→49) はともに上昇傾向がかなり弱まった。在庫 (14→13) は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 20 \rightarrow \Delta 11$) は厳しさがかなり和らいだ一方、借入難易度 (0→ $\Delta 4$) はやや悪化した。今期借入れをした企業は 23% で前期の 12% から 11 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

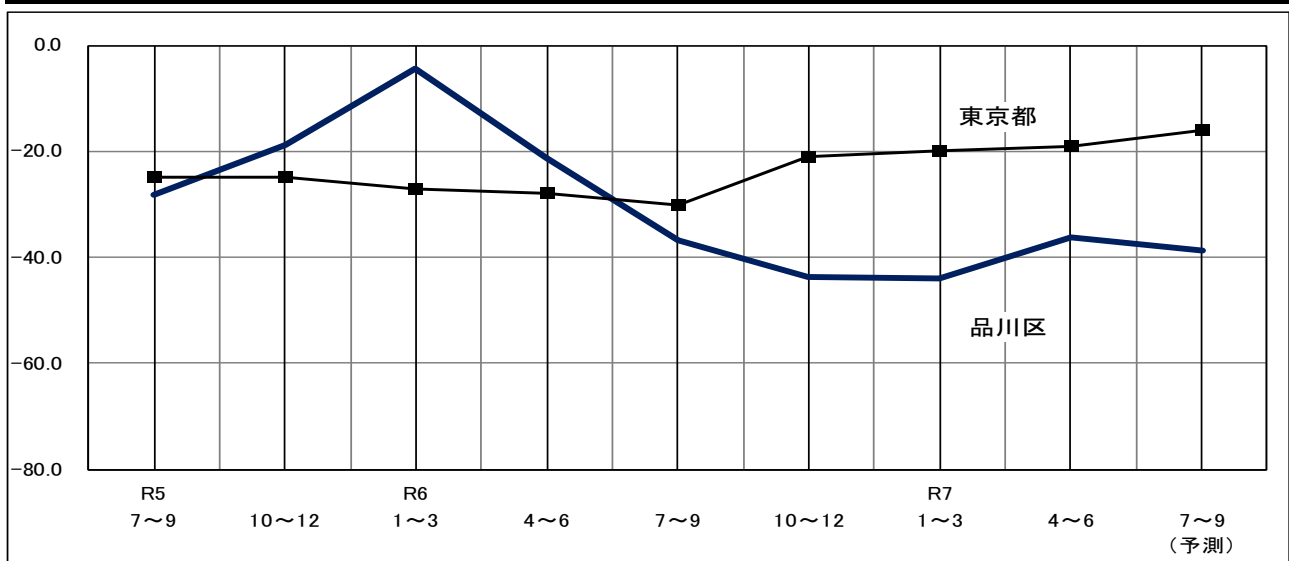
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 54%、2 位は「為替レートの変動」が 28%、3 位は「同業者間の競争の激化」が 25% となった。前期 5 位であった「為替レートの変動」が、今期 2 位と順位を上げた。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」が 62%、2 位は「経費を節減する」が 37%、3 位は「情報力を強化する」が 26% となった。前期 4 位であった「情報力を強化する」は今期 3 位と順位を上げた。

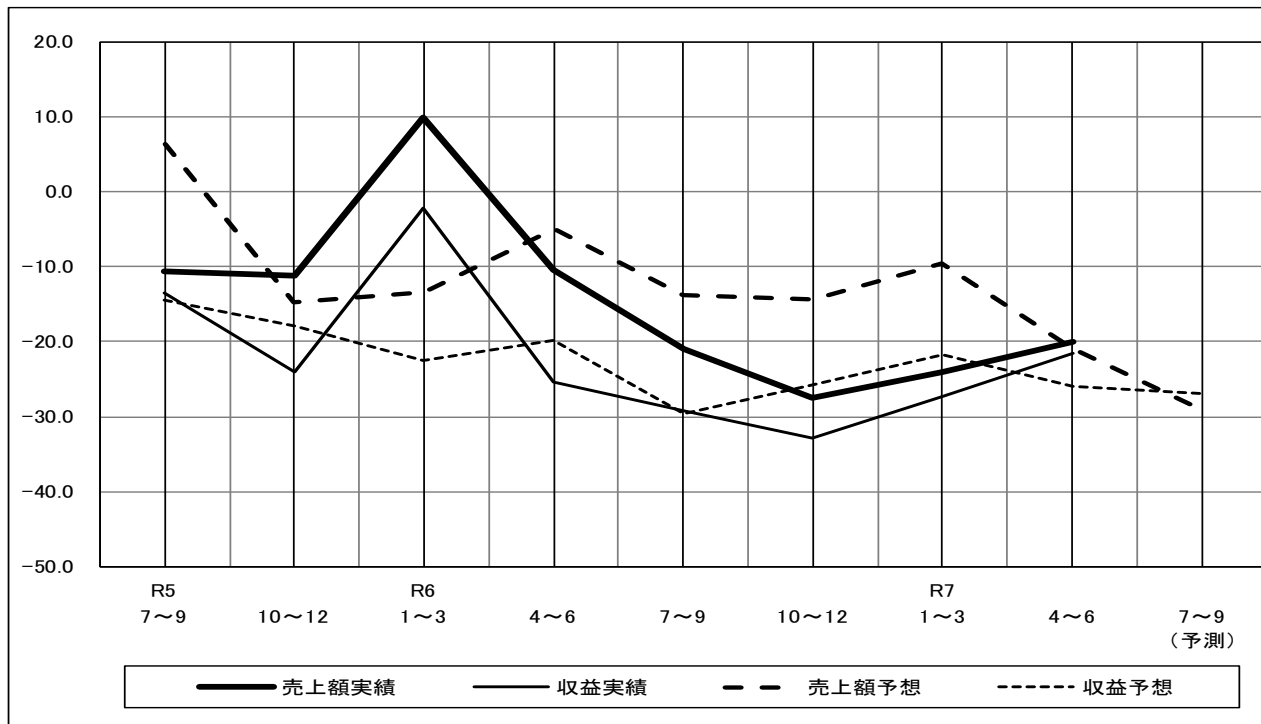
来期の見通し

業況 ($\Delta 36 \rightarrow \Delta 39$) は低調感がやや強まる見込み。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は減少幅がやや拡大すると予想されている。

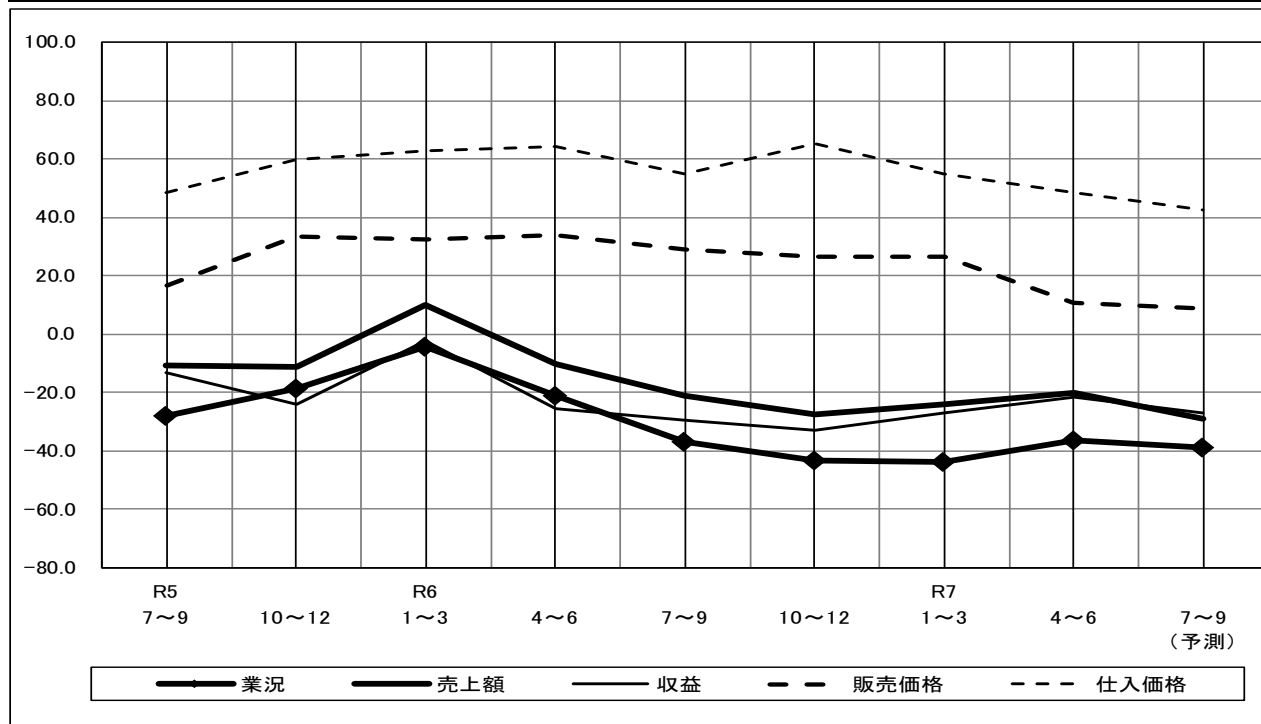
〈卸売業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



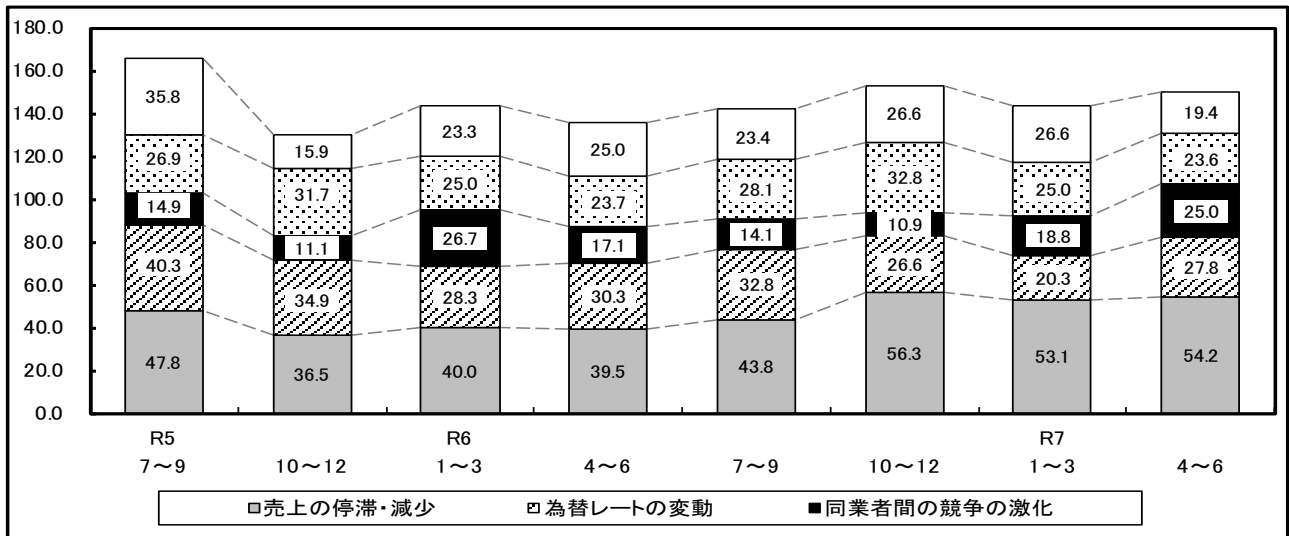
〈卸売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈卸売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

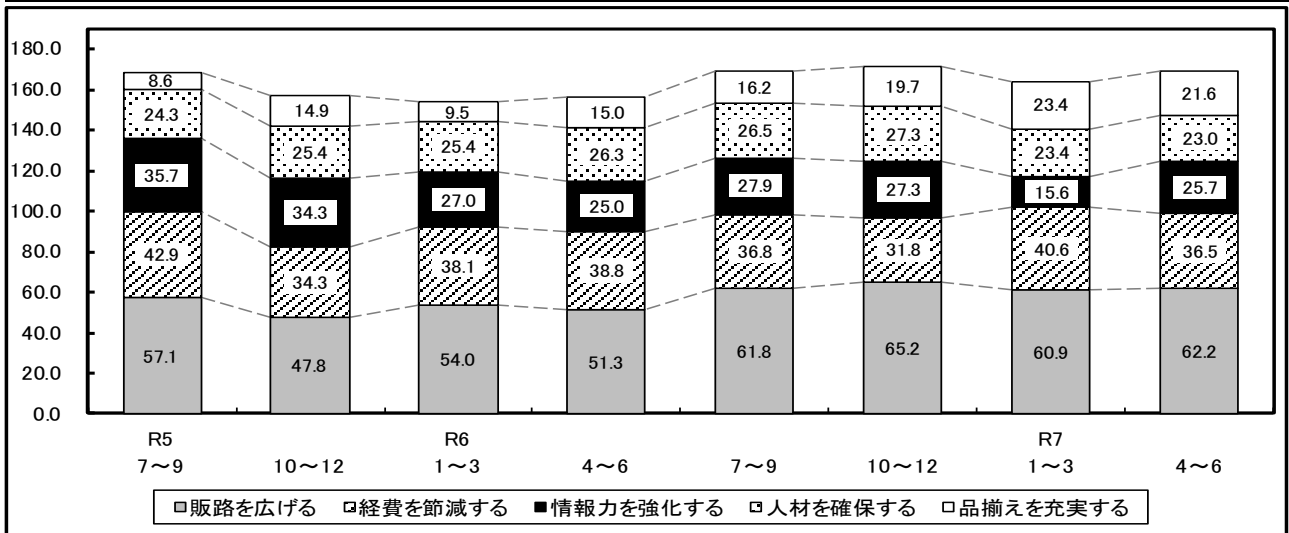


〈卸売業〉 経営上の問題点 (%)



	R6.7~9月期		R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期	
第1位	売上停滞・減少	43.8 %	売上停滞・減少	56.3 %	売上停滞・減少	53.1 %	売上停滞・減少	54.2 %
第2位	為替レートの変動	32.8 %	利幅の縮小	32.8 %	仕入先からの値上げ要請	26.6 %	為替レートの変動	27.8 %
第3位	利幅の縮小	28.1 %	仕入先からの値上げ要請	26.6 %	人手不足	25.0 %	同業者間の競争の激化	25.0 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	23.4 %	為替レートの変動	26.6 %	利幅の縮小	25.0 %	同業者間の競争の激化	25.0 %
第5位	人手不足	21.9 %	人手不足	18.8 %	人件費の増加	21.9 %	利幅の縮小	23.6 %
			人件費の増加	17.2 %	為替レートの変動	20.3 %	仕入先からの値上げ要請	19.4 %

〈卸売業〉 重点経営施策 (%)



	R6.7~9月期		R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期	
第1位	販路を広げる	61.8 %	販路を広げる	65.2 %	販路を広げる	60.9 %	販路を広げる	62.2 %
第2位	経費を節減する	36.8 %	経費を節減する	31.8 %	経費を節減する	40.6 %	経費を節減する	36.5 %
第3位	情報力を強化する	27.9 %	情報力を強化する	27.3 %	品揃えを充実する	23.4 %	情報力を強化する	25.7 %
第4位	人材を確保する	26.5 %	人材を確保する	27.3 %	人材を確保する	23.4 %	人材を確保する	23.0 %
第5位	品揃えを充実する	16.2 %	品揃えを充実する	19.7 %	情報力を強化する	15.6 %	人材を確保する	23.0 %
			新しい事業を始める	13.6 %	新しい事業を始める	14.1 %	品揃えを充実する	21.6 %

卸売業 業種別コメント

1. 需要が減少し減収・減益が続いている。
2. 業界全体の景況低迷が続いているため、しばらく厳しい状態が続くと思われる。
3. 少子化の影響が見受けられ始めている。楽器を演奏する人が減りつつある。
4. 専門的な事業なので、主要取引先は変わらず安定している。
5. 海外仕入れがメインのため、円安による影響が大きい。
6. 不動産価格の高騰により仕入が難しくなっている。
7. 需要は増えているが、仕入先が限られているため売上に直結しない。
8. 円安により海外輸入商品原価が高くなり、利益が減少している。また、商品価格の値上げを実施するも、売行きを考えると大幅な値上げも難しく、結果利益率のダウンになっている。
9. 商品の高騰がタイムリーに販売価格に転嫁できない。
10. 売上増加、売掛金増加による資金不足。
11. 仕入、特に輸入品の値上げが気になります。当然売価も上げていかなければならず、単価が難しいです。
12. 為替レートの変動や運送費（国内外問わず）高騰により、利益率が減少している。
13. 販売先の廃業があるので、新規の販売先開拓が必要である。
14. 商品の値上げを徐々に進めているものの、仕入価格上昇分全てをカバーできるまでには至っていない。
15. 展示会に毎年出展している効果がこの1～2年で良くあらわれ、大企業からの契約が取れている。今後良い方向に向かうと思われる。
16. 今期、前半はまあまあだった。下期については厳しい予想をしている。
17. 海外市場が不安定のために、取引企業が海外事業の見合せをしている影響をダイレクトに受けている。
18. 売上は減少しているが、値上げによる利幅増加で問題はない。後継者問題を今後どう対応していくかが問題である。
19. 取引先の減少により売上は減少しており、売先の選択等さらなる工夫も必要であると考えます。
20. 農業の業績に左右されるため、見通しが立てづらい。
21. 海外からの当社製品に関する受注増加により、売上は増加傾向にある。
22. 売上、利益は横這いで安定している。販売上位3社が大手企業で底固く推移しているおかげです。
23. 売上は良かったが、仕入価格が上がっている分を売上に転嫁できていない。各社値上げのテンポが早いので販売価格の改定が間に合わない。
24. 脱炭素社会への潮流を受けて省エネ型空調機器への更新需要は順調に推移している。また高業績種を中心に機器更新需要も堅調に推移している。そのため、引合件数は増加傾向にあるが、同業者間の競争は厳しいものがあり、利益確保が課題です。
25. 機械設備の入れ替えは年度末や年度始めに行われることが多く、毎年5～6月は売上が減少傾向になっている。
26. 人材不足。
27. 輸入が主なため仕入れ価格が上昇している。
28. 需要が増え、増収増益が期待できる。
29. 令和7年度は順調に推移するものと思われる。令和8年度は厳しい話が多い。
30. 得意先より受注減少。
31. 増収・増益ではあるものの、人手不足は深刻。
32. 売上が上昇するように努力したい。
33. 仕入の値上げを販売価格へ転嫁できていない。
34. 増収・増益が続いている。
35. 赤字続きで会社を続けられるか不明。
36. 新製品の投入と販路拡大が目標。
37. 人が集う場（冠婚葬祭等）が取引市場でしたが、コロナ以降市場が激減し売上ダウンが続いています。

小 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△15→△9)は厳しさがかなり和らいだ。売上額(△1→△3)は減少幅がやや拡大し、収益(△5→△20)は減少幅が大きく拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は27ポイント上回っている。

価格・在庫動向

販売価格(40→39)は前期並となり、仕入価格(77→67)は上昇傾向がかなり弱まった。在庫(11→0)は過剰感がかなり改善した。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△20→△18)は厳しさがやや和らぎ、借入難易度(△25→△23)はやや改善した。今期借入れをした企業は17%で前期の12%から5ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

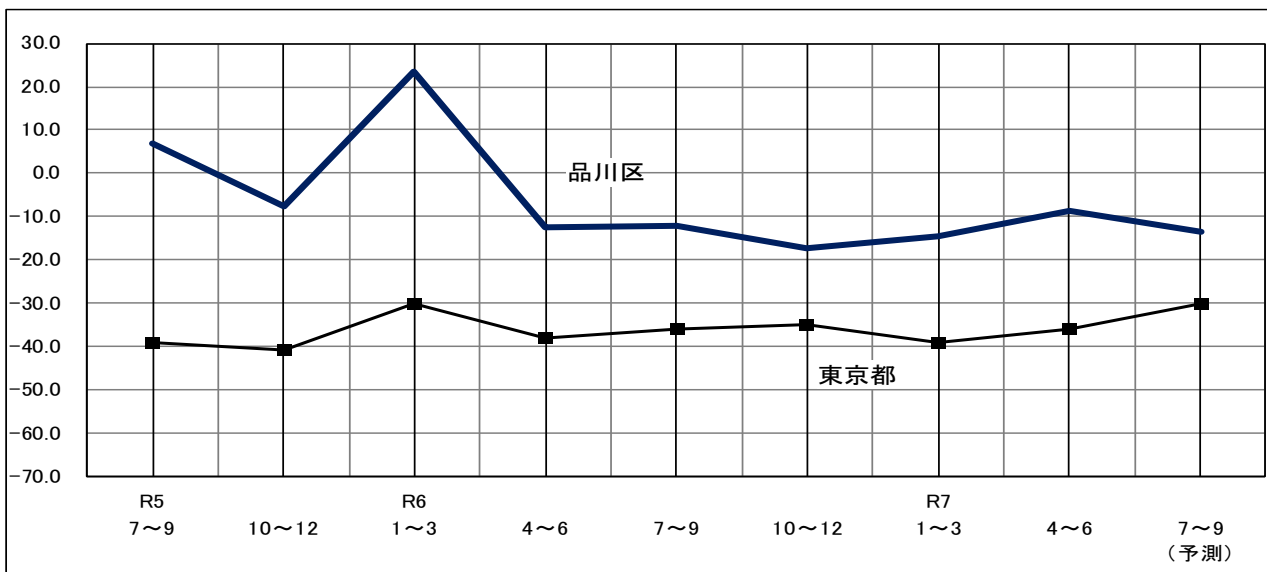
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が50%、2位は「仕入先からの値上げ要請」が47%、3位は「売上の停滞・減少」が37%となった。前期2位だった「人手不足」が今期1位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」「人材を確保する」がともに43%、2位は「品揃えを改善する」が38%、3位は「店舗・設備を改装する」が27%となった。前期4位であった「品揃えを改善する」が今期2位と順位を上げた。

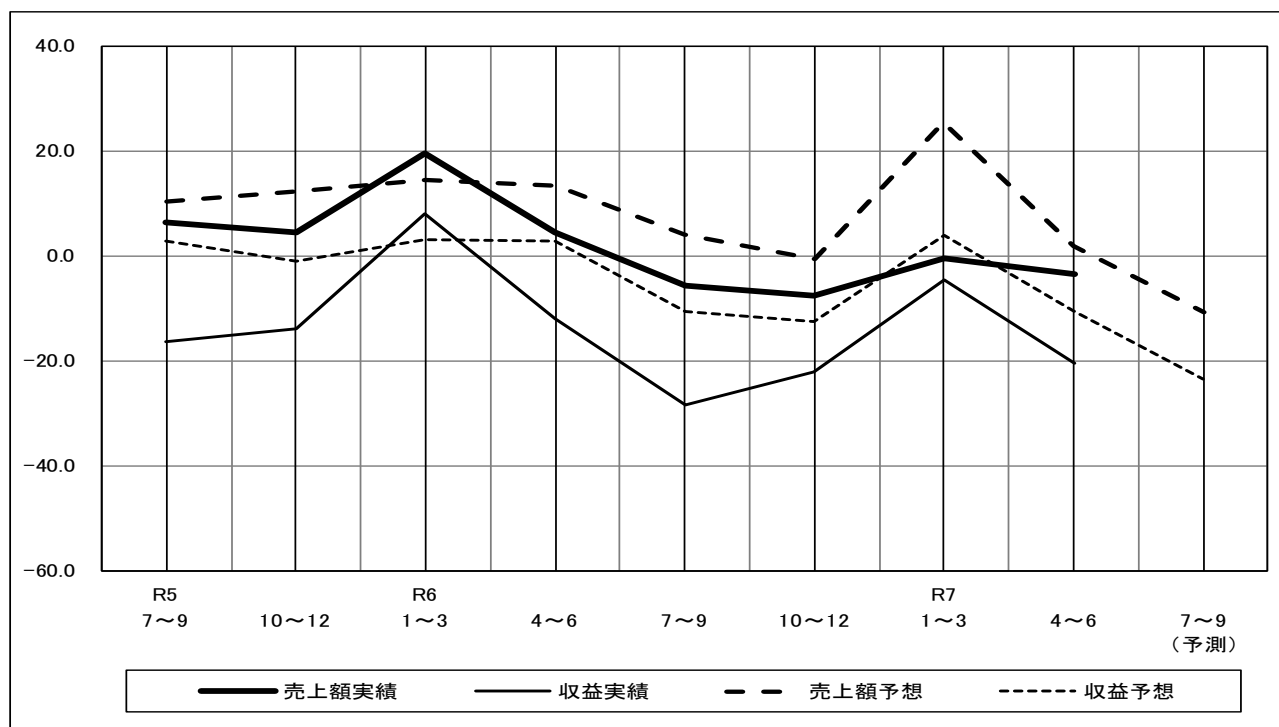
来期の見通し

業況(△9→△13)は低調感がやや強まる見込み。売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は減少幅がやや拡大すると予想されている。

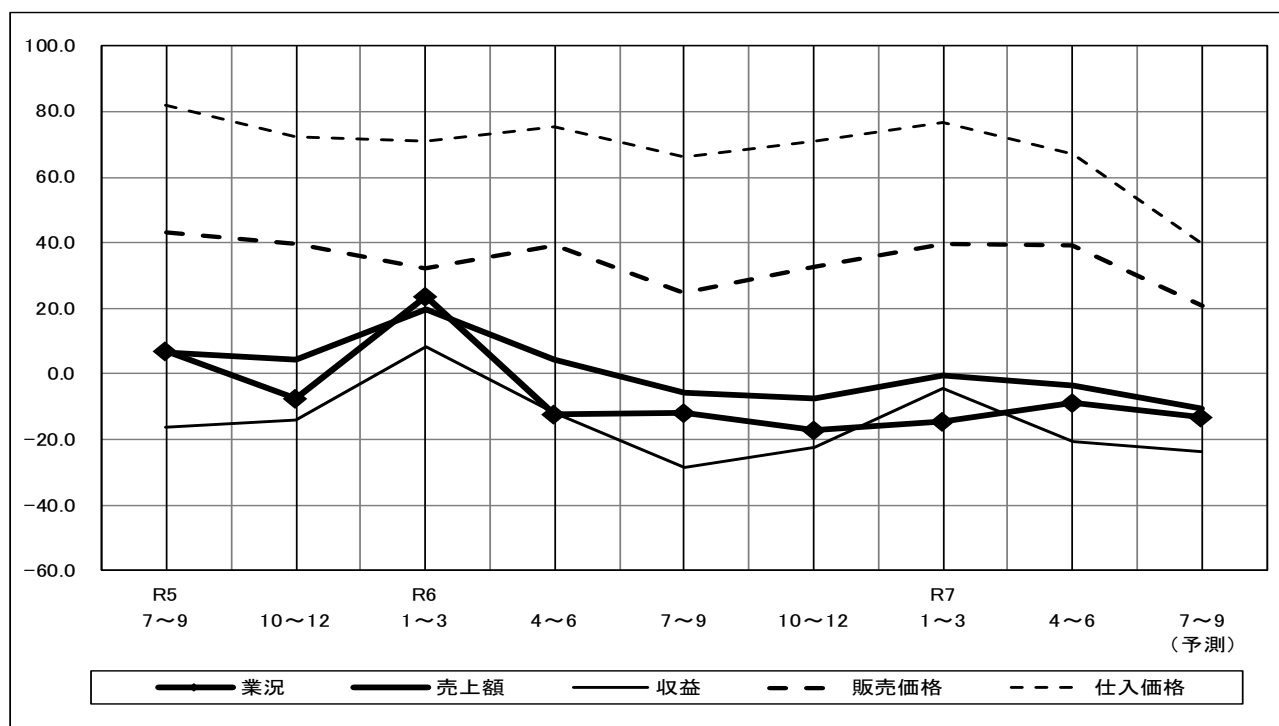
〈小売業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



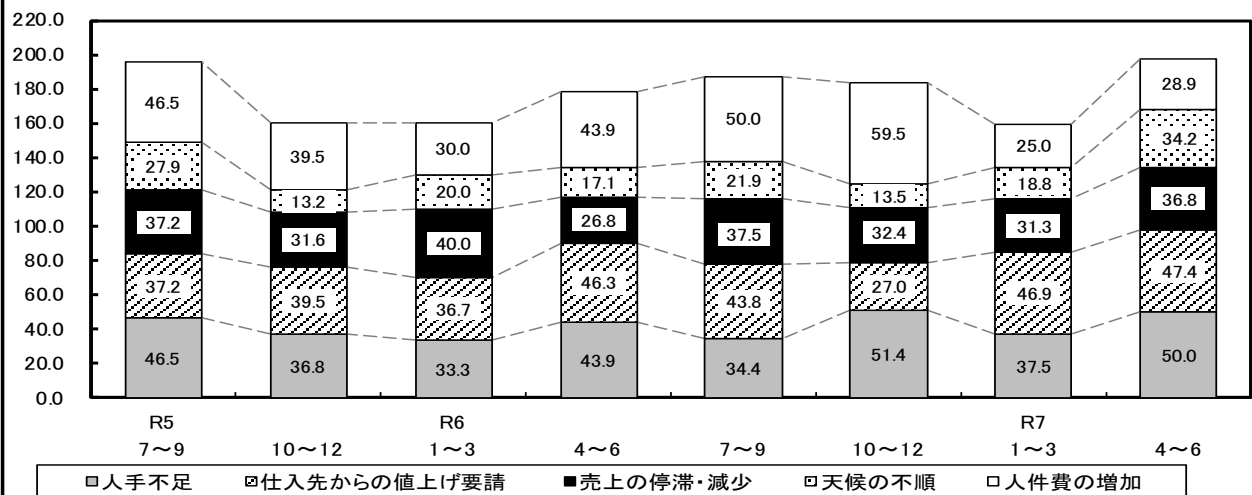
〈小売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈小売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

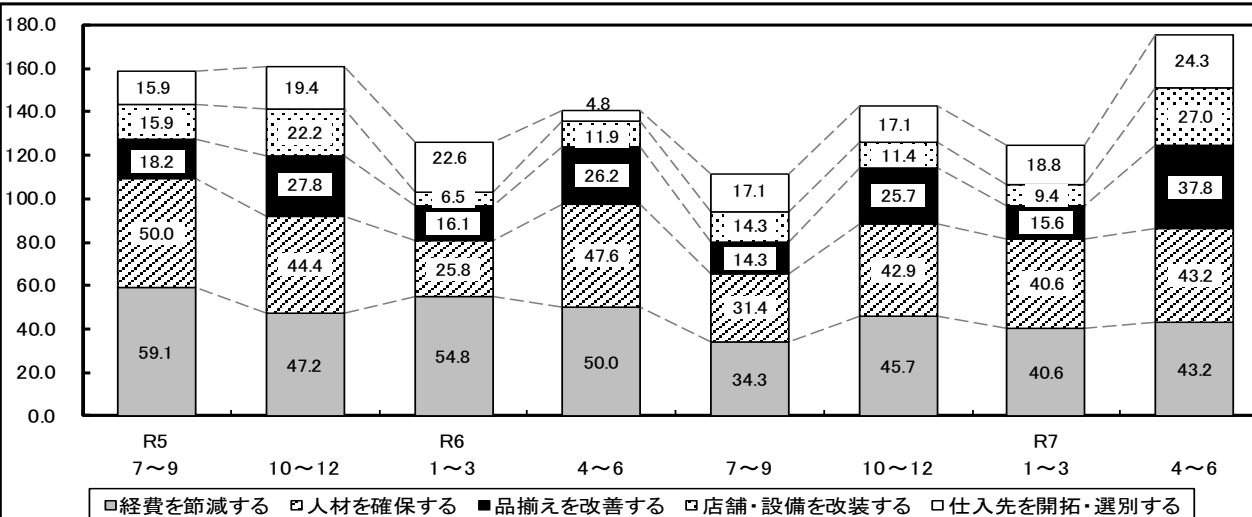


〈小売業〉 経営上の問題点（％）



	R6.7~9月期		R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期	
第1位	人件費の増加	50.0 %	人件費の増加	59.5 %	仕入先からの値上げ要請	46.9 %	人手不足	50.0 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	43.8 %	人手不足	51.4 %	人手不足	37.5 %	仕入先からの値上げ要請	47.4 %
第3位	売上の停滞・減少	37.5 %	売上の停滞・減少	32.4 %	売上の停滞・減少	31.3 %	売上の停滞・減少	36.8 %
第4位	人手不足	34.4 %	仕入先からの値上げ要請	27.0 %	人件費の増加	25.0 %	天候の不順	34.2 %
第5位	天候の不順	21.9 %	人件費以外の経費の増加	27.0 %	人件費以外の経費の増加	25.0 %	人件費の増加	28.9 %

〈小売業〉 重点経営施策（％）



	R6.7~9月期		R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期	
第1位	経費を節減する	34.3 %	経費を節減する	45.7 %	経費を節減する	40.6 %	経費を節減する	43.2 %
第2位	人材を確保する	31.4 %	人材を確保する	42.9 %	人材を確保する	40.6 %	人材を確保する	43.2 %
第3位	教育訓練を強化する	22.9 %	品揃えを改善する	25.7 %	仕入先を開拓・選別する	18.8 %	店舗・設備を改装する	27.0 %
第4位	売れ筋商品を取扱う	20.0 %	宣伝・広報を強化する	22.9 %	品揃えを改善する	15.6 %	仕入先を開拓・選別する	24.3 %
第5位	宣伝・広報を強化する	17.1 %	教育訓練を強化する	22.9 %	教育訓練を強化する	15.6 %	売れ筋商品を取扱う	18.9 %
	新しい事業を始める	17.1 %	仕入先を開拓・選別する	17.1 %	店舗・設備を改装する	9.4 %		
	仕入先を開拓・選別する	17.1 %	機械化を推進する	17.1 %				

(1) 飲食料品

業況(△12→△1)はかなり改善した。売上額(△4→△16)、収益(△9→△28)はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格(67→34)、仕入価格(93→65)はともに上昇傾向が極端に弱まった。資金繰り(△29→△15)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況は好転すると予想されている。

(2) 飲食店

業況(1→2)は前期並となった。売上額(27→15)は増加幅がかなり縮小し、収益(20→△5)は増加から減少に転じた。販売価格(49→53)は上昇傾向がやや強まり、仕入価格(81→82)は前期並となった。資金繰り(△20→△14)は厳しさがかなり和らいだ。

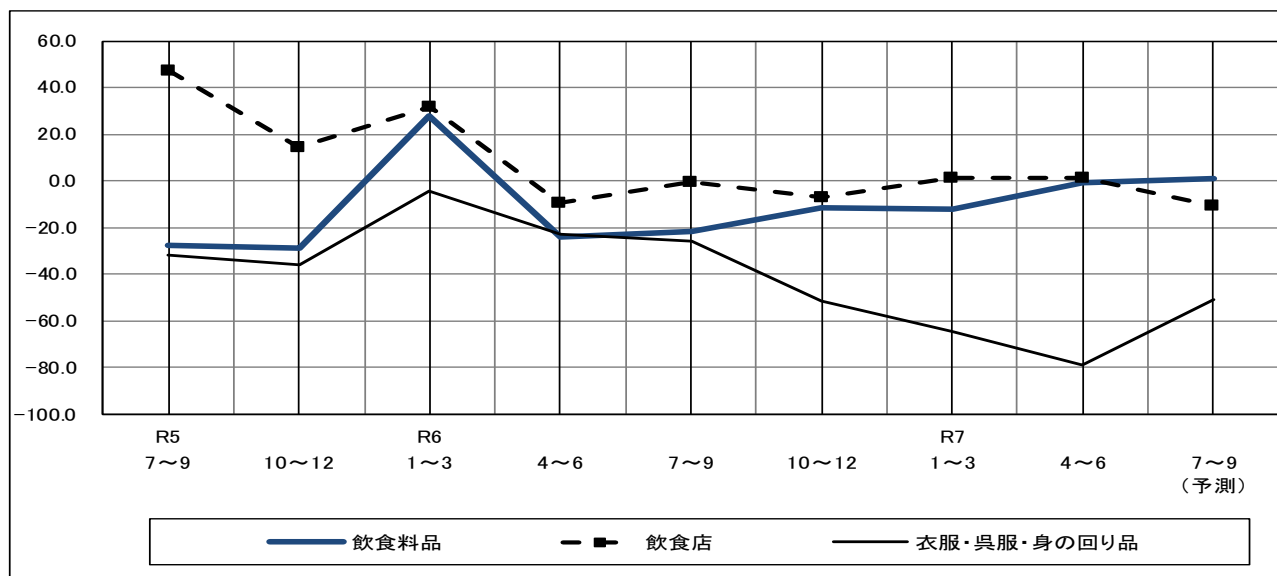
来期の業況は悪化に転じると予想されている。

(3) 衣服・呉服・身の回り品

業況(△65→△79)は低調感がかなり強まった。売上額(△74→△63)は減少幅がかなり縮小し、収益(△66→△81)は減少幅がかなり拡大した。販売価格(△10→△3)は下降傾向がかなり弱まり、仕入価格(49→21)は上昇傾向が極端に弱まった。資金繰り(△14→△40)は厳しさが極端に増した。

来期の業況は極端に改善すると予想されている。

〈小売業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小売業 業種別コメント

＜飲食料品＞

1. 大手スーパーの進出により売上が減少している。
2. 仕入価格が高い。
3. 原材料価格の上昇が強い。
4. 売上等が減少し、利幅が取れなくなっている。
5. 仕入先の値上げが止まらない。
6. 事業拡大のため、新工場を建設中であり、その設備投資と人員の確保でコストが増大している。製造が大きくアップするため、販路の拡大を急いでいる。

＜衣服・呉服・身の回り品＞

1. 婚姻数と披露宴実施率が減少している。

＜飲食店＞

1. 最悪の時期に比べて客は戻ってきているが、仕入（食材等の値上げ）により、それほど収益はあがっていない。
2. 米の値上がりがひびいている。
3. 物価高、円安による仕入値の上昇により利益が縮小している。
4. 売上は増えているが原価が上昇しているので利益が減っている。
5. 売上は維持しているが、原材料や仕入価格の高騰、人件費の上昇により、利益率はそこまで上がらず。人手不足が深刻なので採用活動の強化が急務となっています。
6. 商品の値上げをしているので売上は上がっているが、仕入値がそれ以上に上がっているため、利益が出ない状態です。
7. 経費節減に努めているが、原材料価格や仕入価格が値上がりしているので、利益を出すのがより大変になっている。
8. 仕入先からの値上げ要請に価格転嫁が追いつかない。

サービス業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△27→△16)は厳しさがかなり和らいだ。売上額(△19→△6)、収益(△21→△8)はともに減少幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は3ポイント上回っている。

価格・在庫動向

料金価格(17→18)は前期並となり、材料価格(53→40)は上昇傾向がかなり弱まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△21→△6)は厳しさがかなり和らぎ、借入難易度(△2→0)はやや改善した。今期借入れをした企業は19%で前期の20%から1ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

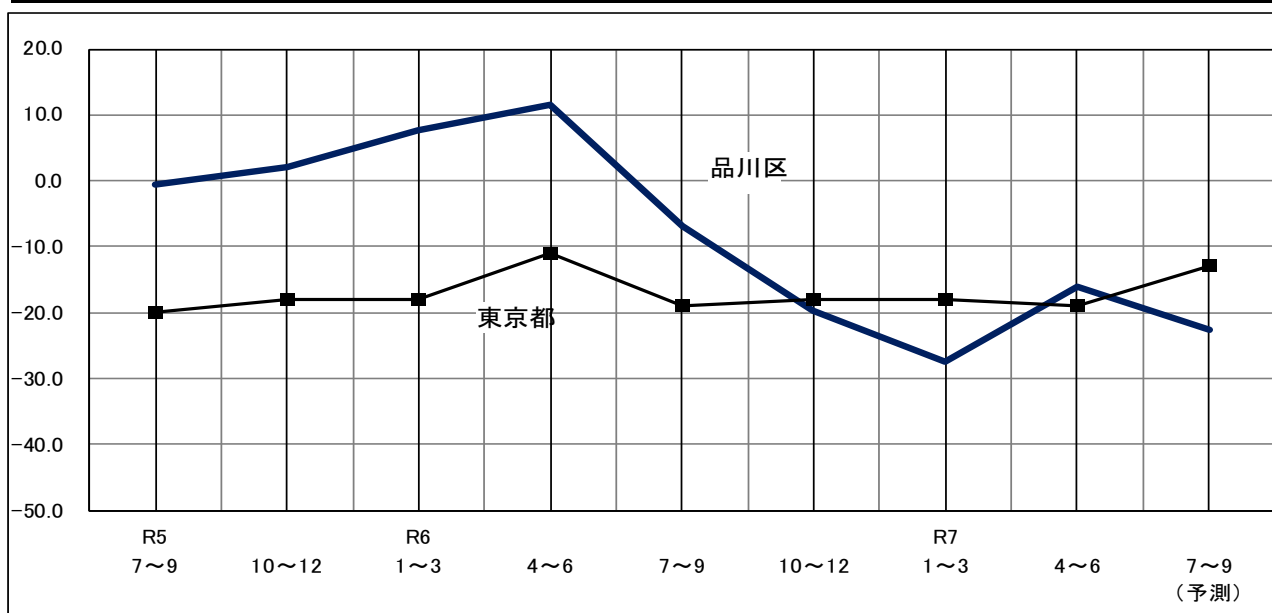
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が52%、2位は「売上の停滞・減少」「人件費の増加」がともに39%、3位は「材料価格の上昇」が33%となった。前期4位の「材料価格の上昇」は今期3位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が54%、2位は「販路を広げる」が44%、3位は「経費を節減する」が35%となった。「人材を確保する」は令和4年10～12月期から11期連続で1位となっている。

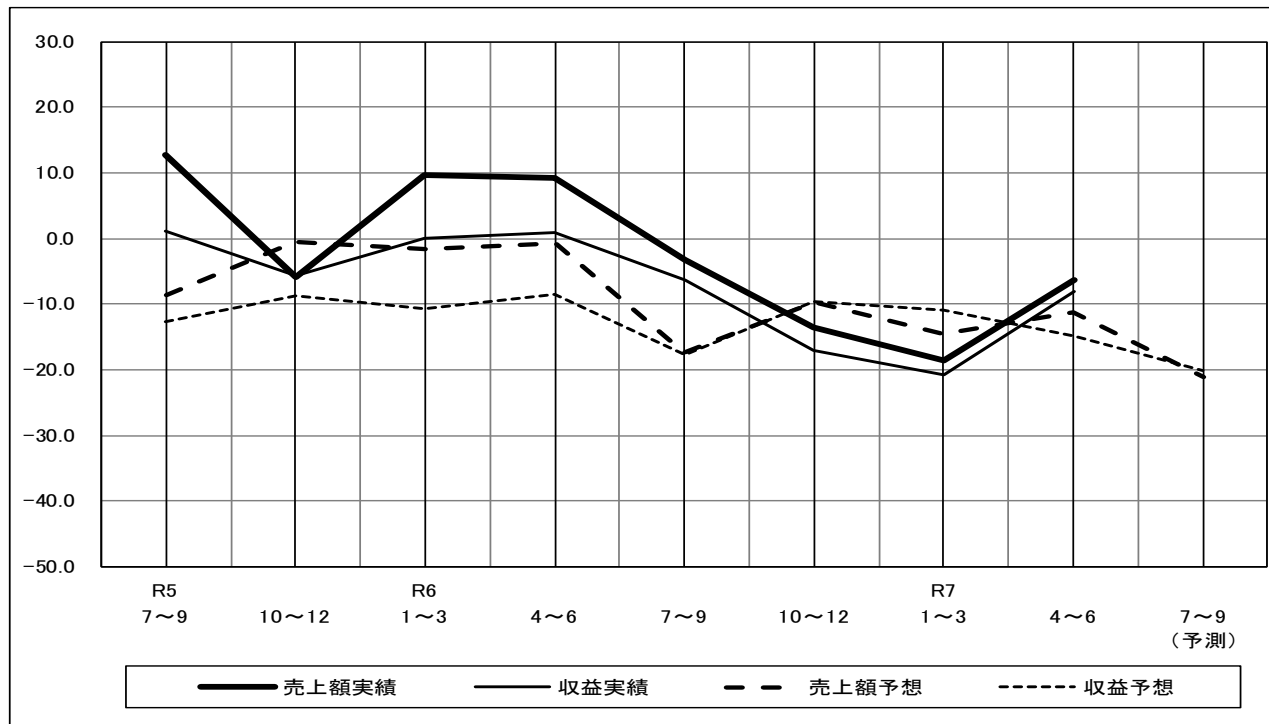
来期の見通し

業況(△16→△23)は低調感がかなり強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

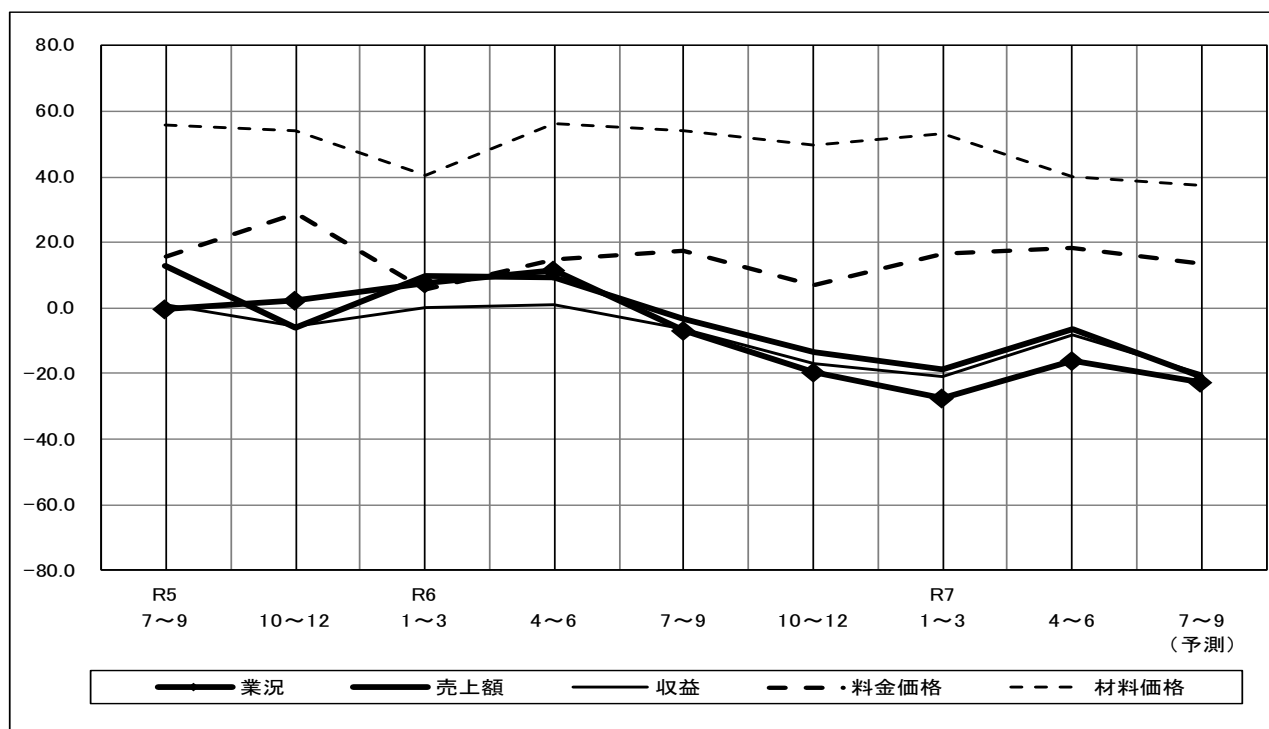
〈サービス業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



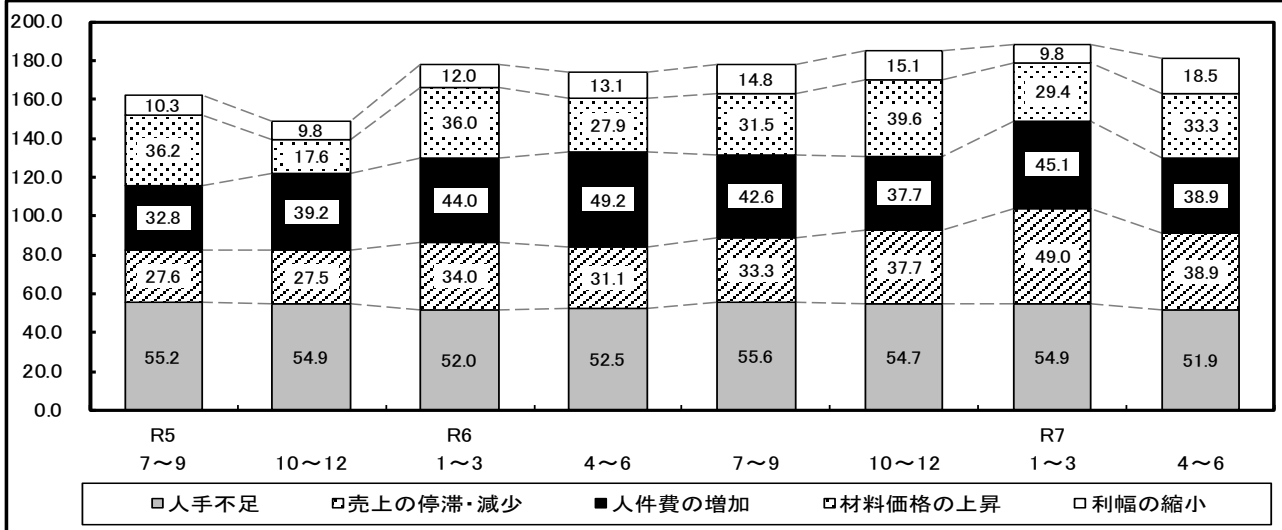
〈サービス業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

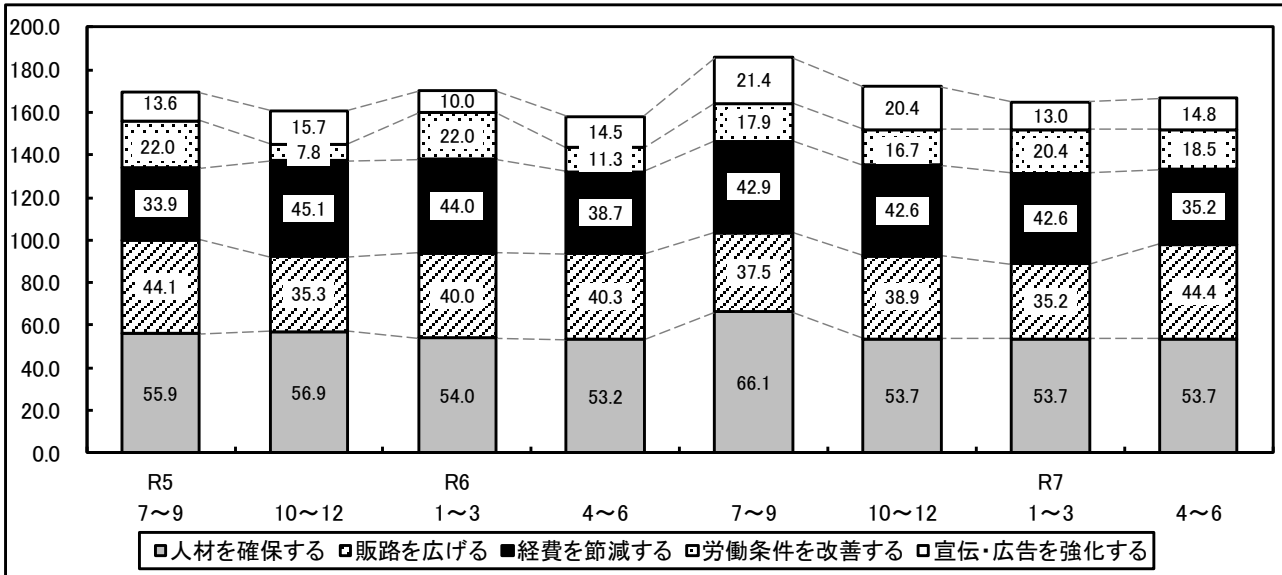


〈サービス業〉 経営上の問題点（％）



	R6.7～9月期		R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期	
第1位	人手不足	55.6 %	人手不足	54.7 %	人手不足	54.9 %	人手不足	51.9 %
第2位	人件費の増加	42.6 %	材料価格の上昇	39.6 %	売上の停滞・減少	49.0 %	売上の停滞・減少	38.9 %
第3位	売上の停滞・減少	33.3 %	売上の停滞・減少	37.7 %	人件費の増加	45.1 %	人件費の増加	38.9 %
第4位	材料価格の上昇	31.5 %	人件費以外の経費の増加	17.0 %	材料価格の上昇	29.4 %	材料価格の上昇	33.3 %
第5位	同業者間の競争の激化	18.5 %	利幅の縮小	15.1 %	人件費以外の経費の増加	17.6 %	利幅の縮小	18.5 %

〈サービス業〉 重点経営施策（％）



	R6.7～9月期		R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期	
第1位	人材を確保する	66.1 %	人材を確保する	53.7 %	人材を確保する	53.7 %	人材を確保する	53.7 %
第2位	経費を節減する	42.9 %	経費を節減する	42.6 %	経費を節減する	42.6 %	販路を広げる	44.4 %
第3位	販路を広げる	37.5 %	販路を広げる	38.9 %	販路を広げる	35.2 %	経費を節減する	35.2 %
第4位	宣伝・広告を強化する	21.4 %	宣伝・広告を強化する	20.4 %	労働条件を改善する	20.4 %	労働条件を改善する	18.5 %
第5位	労働条件を改善する	17.9 %	提携先を見つける	16.7 %	教育訓練を強化する	16.7 %	宣伝・広告を強化する	14.8 %
			労働条件を改善する	16.7 %			技術力を強化する	14.8 %

サービス業 業種別コメント

1. 物価高による節約などによる利用点数の減少。
サラリーマンが出社しないことによる需要減少。
2. 売上はやや増加ですが、人件費が材料価格上昇により全体的に良いとは言えない。
3. 経費節減に努めているが、材料価格や人件費が値上がりしている。
4. 事業拡大を目指すのに宣伝広告に力を入れている。エリアによって人員が不足している。
5. 円安の定着により代金が上昇したため買い控えが継続している。
6. 天候不順により、売上が減少している。
7. 新規事業の開拓を模索している。
8. 人手不足、人材の引き抜き。
9. 再委託先からの料金改定の要請や、賃上げによる人件費の増加が続いており、それに対応するために取引先への価格交渉を進めている。
10. 現状の人手不足、人材確保の困難さは想像を絶する。
11. 人材不足。
12. 経費削減の努力はしているが、洗剤等の消耗品が値上がりしている。人材を確保するために、人件費の値上げをせざるを得ない状況にある。
13. 人手不足が続いています。
14. 経費節減に努めているが、材料価格や人件費が値上がりしている。
15. 材料価格の上昇・入荷の遅れで売上率に影響がでる時がある。
16. 新規参入者の急増により、競争が激化している。
17. 同業者との競合。

建設業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△28→△11)は厳しさがかなり和らいだ。売上額(△27→△1)は減少幅が極端に縮小し、施工高(△29→0)は増加に転じた。収益(△35→△9)は減少幅が極端に縮小した。

価格・在庫動向

請負価格(△13→9)は上昇に転じた。材料価格(69→57)は上昇傾向がかなり弱まり、在庫(△2→△2)は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△7→△11)は厳しさがやや増し、借入難易度(5→2)は容易さがやや縮小した。今期借入れをした企業は22%で前期の26%から4ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

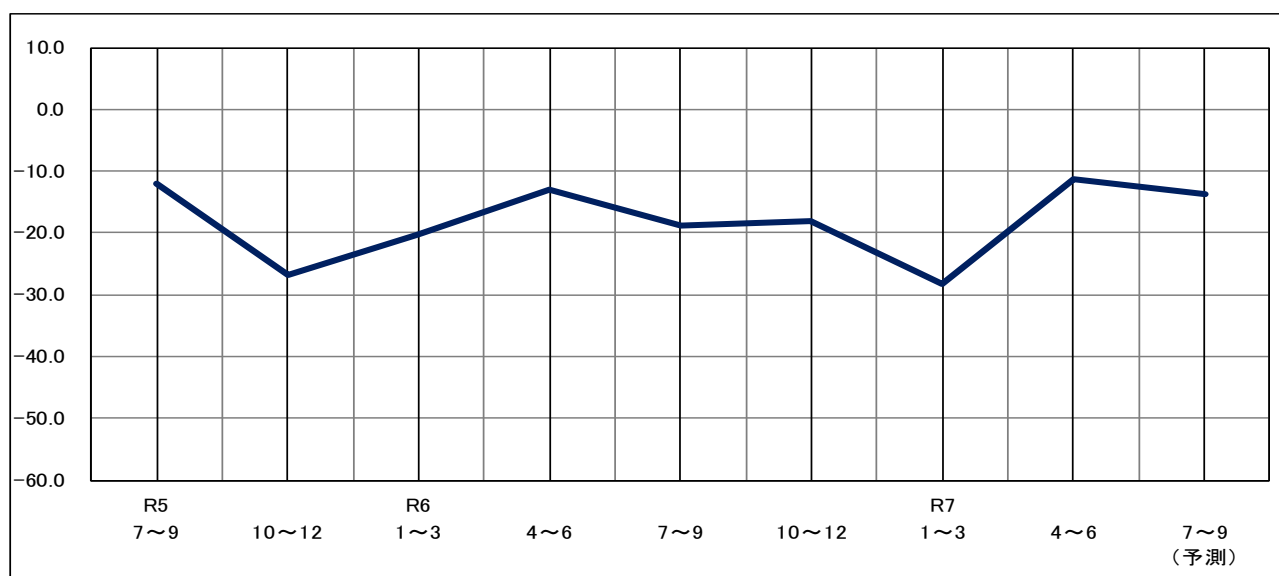
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が51%、2位は「材料価格の上昇」が42%、3位は「売上の停滞・減少」が33%となった。「人手不足」は令和5年4～6月期から9期連続で1位となっている。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が59%、2位は「経費を節減する」が37%、3位は「技術力を高める」が36%となった。「人材を確保する」は令和5年1～3月期から10期連続で1位となっている。

来期の見通し

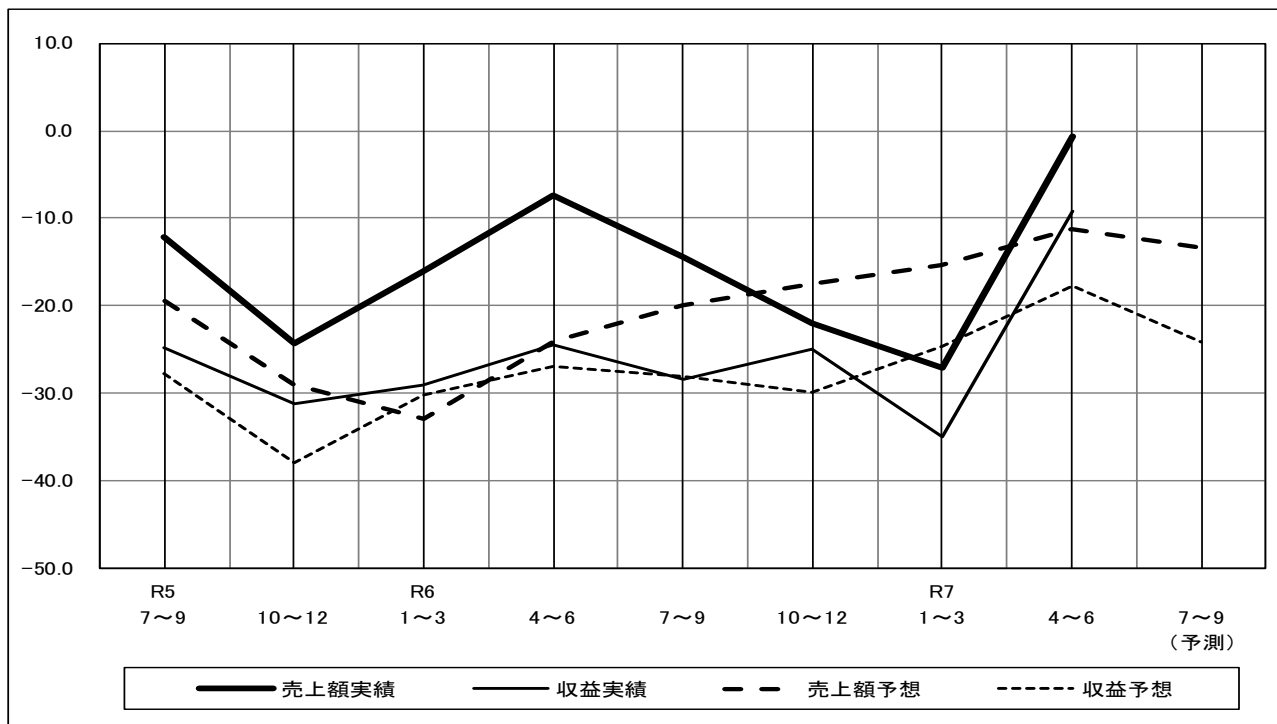
業況(△11→△14)は低調感がやや強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

〈建設業〉品川区の業況の動き(実績)と来期の予測

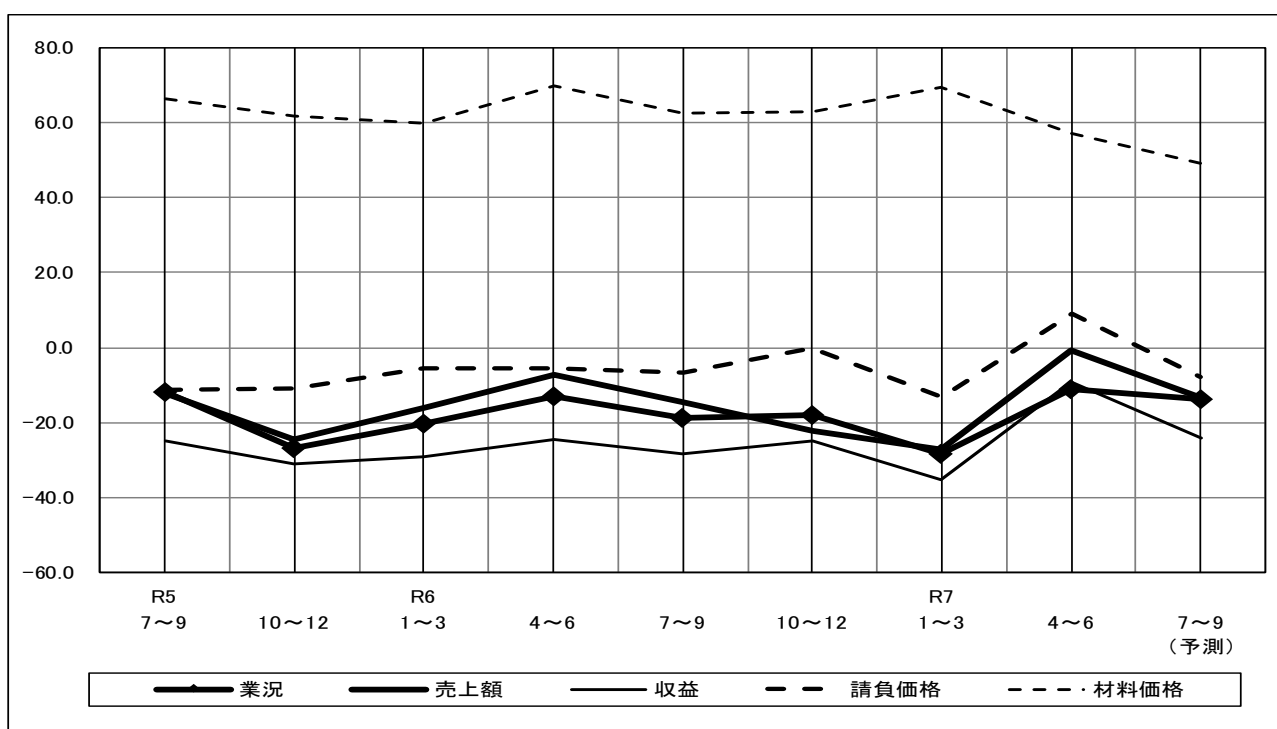


※ 東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、全都の建設業の業況は表示していない。

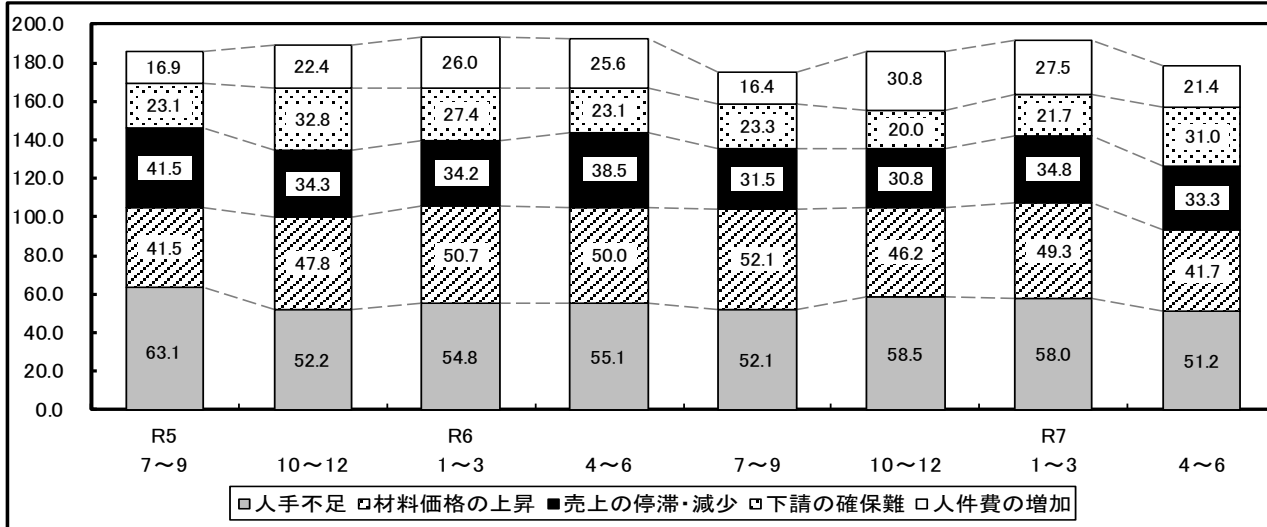
〈建設業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈建設業〉 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

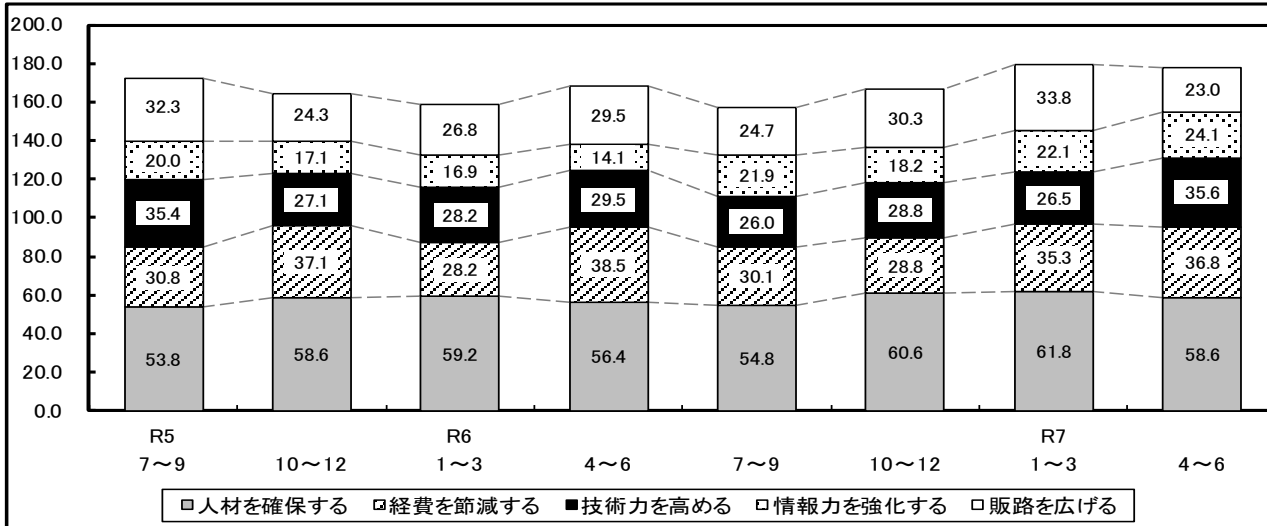


〈建設業〉 経営上の問題点（％）



	R6.7～9月期		R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期	
第1位	人手不足	52.1 %	人手不足	58.5 %	人手不足	58.0 %	人手不足	51.2 %
	材料価格の上昇	52.1 %						
第2位	売上の停滞・減少	31.5 %	材料価格の上昇	46.2 %	材料価格の上昇	49.3 %	材料価格の上昇	41.7 %
第3位	下請の確保難	23.3 %	売上の停滞・減少	30.8 %	売上の停滞・減少	34.8 %	売上の停滞・減少	33.3 %
			人件費の増加	30.8 %				
第4位	人件費の増加	16.4 %	利幅の縮小	23.1 %	人件費の増加	27.5 %	下請の確保難	31.0 %
第5位	同業者間の競争の激化	15.1 %	下請の確保難	20.0 %	下請の確保難	21.7 %	人件費の増加	21.4 %

〈建設業〉 重点経営施策（％）

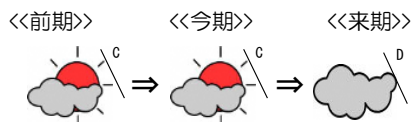


	R6.7～9月期		R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期	
第1位	人材を確保する	54.8 %	人材を確保する	60.6 %	人材を確保する	61.8 %	人材を確保する	58.6 %
第2位	経費を節減する	30.1 %	販路を広げる	30.3 %	経費を節減する	35.3 %	経費を節減する	36.8 %
第3位	技術力を高める	26.0 %	経費を節減する	28.8 %	販路を広げる	33.8 %	技術力を高める	35.6 %
			技術力を高める	28.8 %				
第4位	販路を広げる	24.7 %	情報力を強化する	18.2 %	技術力を高める	26.5 %	情報力を強化する	24.1 %
			労働条件を改善する	18.2 %				
第5位	情報力を強化する	21.9 %	教育訓練を強化する	16.7 %	情報力を強化する	22.1 %	販路を広げる	23.0 %

建設業 業種別コメント

1. 提供している商品やお客様のニーズの多様化により業務内容も煩雑になってきている。また国の補助金申請の対応が業者のみのため手続きにも時間を割かなければならず、その割には収益につながらない。
2. 人材不足のため、受注できない。
3. 人手不足及び高齢化。
4. 人手がやや足りない。工事の受注はあるが下請の確保が難しく、課題となっている。
5. 元請から単価見直しが少しずつ行われている。
6. 大企業の進出により、売上は減少傾向である。
7. 人員の確保を引き続き行う。
8. 高齢化により、下請の確保が難しい。
9. 受注が安定しない。
10. 需要はあるが、マンパワーと生産性が不足しているため、売上は減少傾向にある。
11. 人材（技術者）不足により販路を広げるのが難しい。同業者間の競争が激化している。
12. 人手不足である。
13. 仕事量、利益の確保および人材確保、技術レベルの向上と安定が課題である。
14. 受注減のため、売上が減少傾向である。
15. 人手不足と従業員の高齢化。
16. 受注増の傾向にあるが、人手不足、特に現場代理人不足が問題。
17. 従業員の高齢化、若手の人材が不足している。
18. 建設現場の4週8閉所が増え、減収となっている。
19. 少しずつ需要が増え、増収、増益に向かっている。
20. 仕事はあるが人手不足。
21. 人材の高齢化。
22. 受注増。
23. 見積書を提出して半年以上経過すると材料価格が上がっても見積金額を上げることは難しい場合がある。
24. 新規で仕事を取り続けることが難しい。
25. 人材不足で困っています。
26. 売上が停滞、経費が増加傾向。
27. メーカー等値上げ、人件費増加により、2期連続で粗利が減少している。
28. 人材確保が難しい状況が続いている。
29. 人手不足が一番問題です。
30. 売上は減少傾向である。
31. 需要は存在しているが、態勢不足により（人手不足）、応えることができない案件がある。
32. 需要減少に伴う通信機器の在庫増が続いている。
33. 設備業なので建築の動きが遅いとその分しわ寄せがきて、売上等が悪くなる場合がある。
34. 需要はあるが、人手不足により仕事がとれない。
35. 採用ができずに人手不足になっている。
36. 資材の納期遅れが続いている。
37. 今後需要が増えると思われるが、人材の確保ができるかが重要なポイントだと思われる。
38. 受注案件の工期が遅れ、人員の手配、調整に苦労している。
39. 職人の確保が大変なので納期に遅れが出ている現状です。
40. 昨年よりは増収増益となっている。将来の受注はあるが、高齢化に伴い人員確保がやや難しいと感じています。
41. 雇用の確保と賃上げの維持継続。

情報通信業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(3→1)は好調感がやや後退した。売上額(14→2)は増加幅がかなり縮小し、収益(4→2)は増加幅がやや縮小した。

価格動向

システム提供価格(14→22)、人件費(37→53)はともに上昇傾向がかなり強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△7→0)は厳しさがかなり和らいだ。借入難易度(△6→△14)はかなり悪化し、今期借入れをした企業は25%で前期の26%から1ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

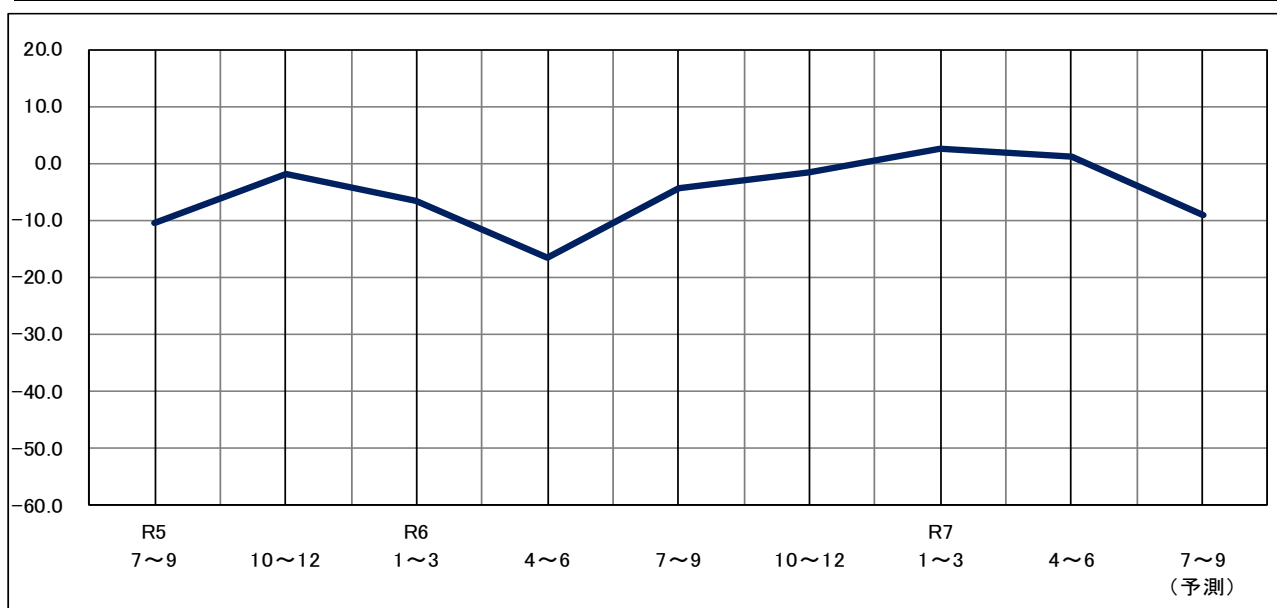
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が51%、2位は「売上の停滞・減少」が42%、3位は「人件費の増加」が39%となった。前期3位だった「売上の停滞・減少」が今期2位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が50%、2位は「販路を広げる」が43%、3位は「技術力を強化する」が40%となった。「人材を確保する」は令和4年10～12月期から11期連続で1位となっている。

来期の見通し

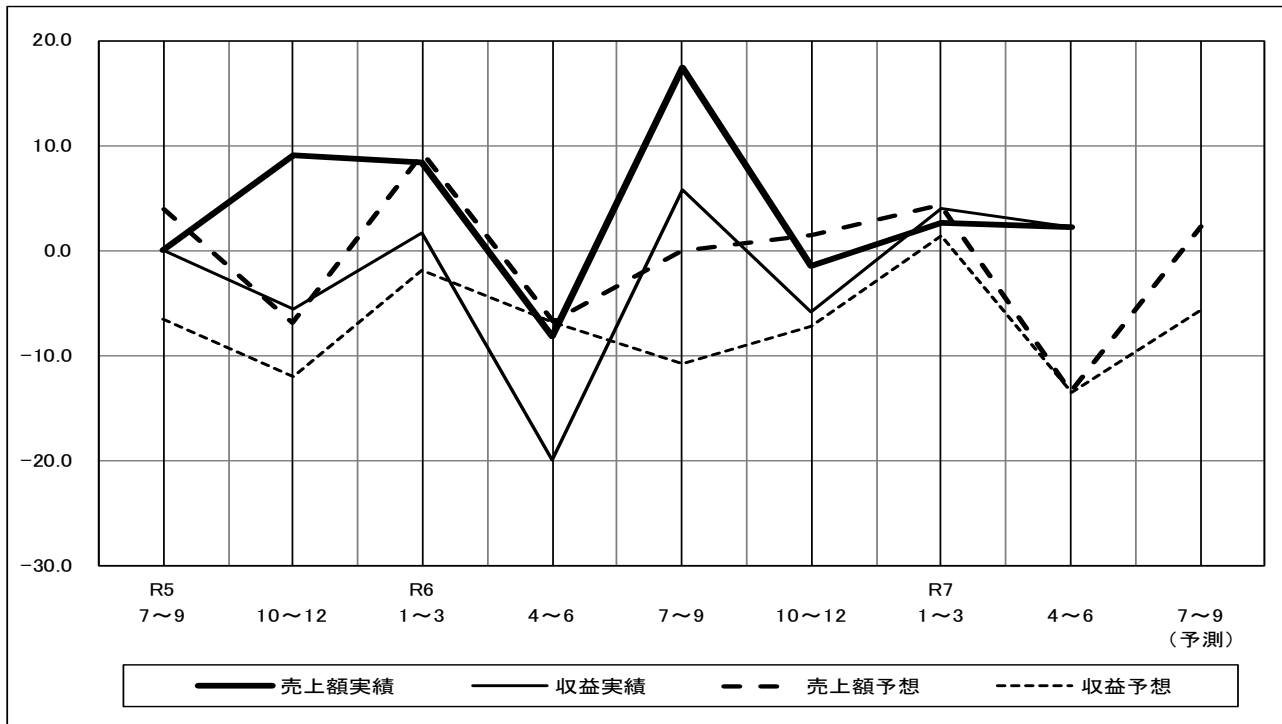
業況(1→△9)は悪化に転じる見込み。売上額は前期並となり、収益は増加から減少に転じると予想されている。

〈情報通信業〉 品川区の業況の動き(実績)と来期の予測

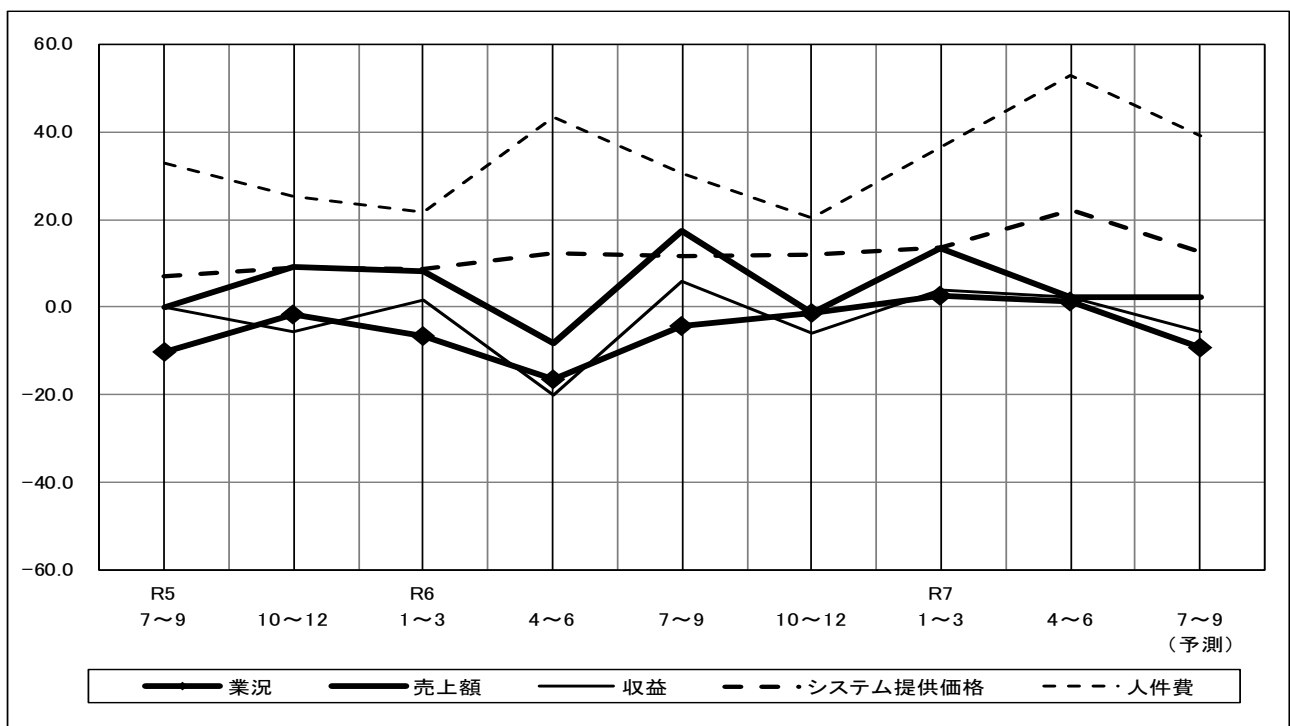


※ 東京都の景況調査では情報通信業の調査は実施されていないため、全都の情報通信業の業況は表示していない。

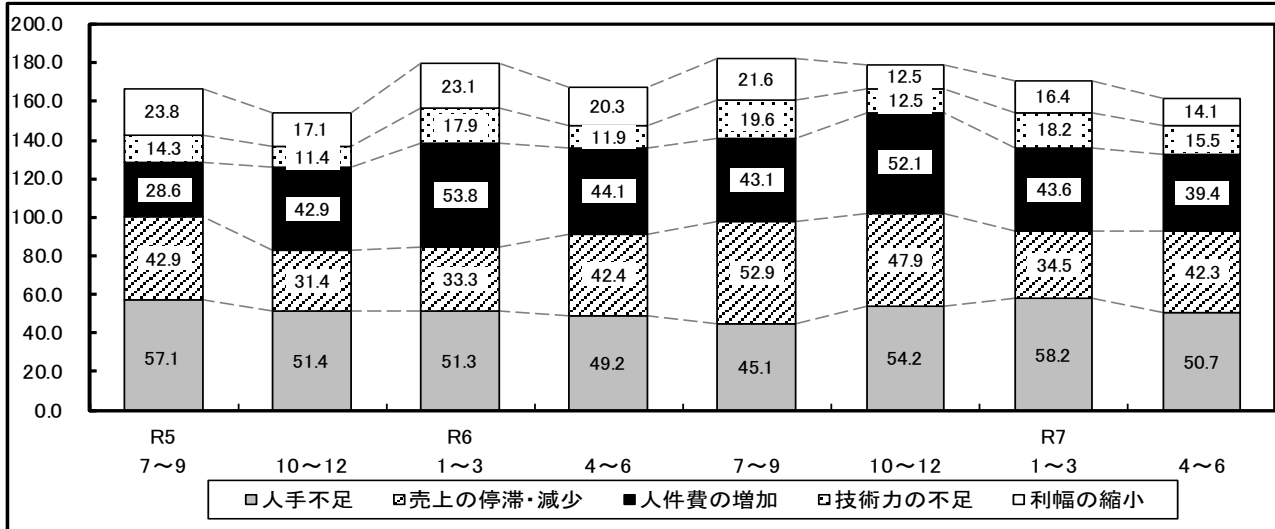
〈情報通信業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈情報通信業〉 業況と売上額、収益、システム提供価格、人件費の動き（実績）と来期の予測

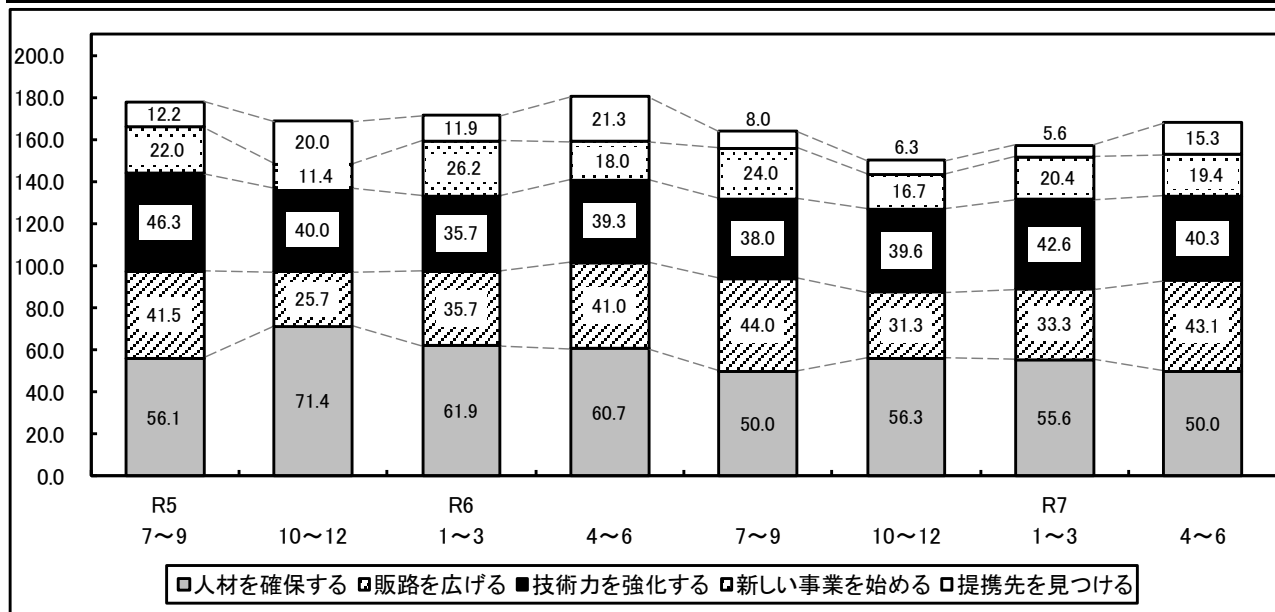


〈情報通信業〉 経営上の問題点 (%)



	R6.7～9月期		R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	52.9 %	人手不足	54.2 %	人手不足	58.2 %	人手不足	50.7 %
第2位	人手不足	45.1 %	人件費の増加	52.1 %	人件費の増加	43.6 %	売上の停滞・減少	42.3 %
第3位	人件費の増加	43.1 %	売上の停滞・減少	47.9 %	売上の停滞・減少	34.5 %	人件費の増加	39.4 %
第4位	利幅の縮小	21.6 %	同業者間の競争の激化	12.5 %	人件費以外の経費の増加	20.0 %	技術力の不足	15.5 %
			利幅の縮小	12.5 %				
			技術力の不足	12.5 %				
			取引先の減少	12.5 %				
第5位	技術力の不足	19.6 %	人件費以外の経費の増加	10.4 %	技術力の不足	18.2 %	利幅の縮小	14.1 %

〈情報通信業〉 重点経営施策 (%)



	R6.7～9月期		R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期	
第1位	人材を確保する	50.0 %	人材を確保する	56.3 %	人材を確保する	55.6 %	人材を確保する	50.0 %
第2位	販路を広げる	44.0 %	技術力を強化する	39.6 %	技術力を強化する	42.6 %	販路を広げる	43.1 %
第3位	技術力を強化する	38.0 %	販路を広げる	31.3 %	販路を広げる	33.3 %	技術力を強化する	40.3 %
第4位	経費を節減する	28.0 %	経費を節減する	22.9 %	新しい事業を始める	20.4 %	新しい事業を始める	19.4 %
第5位	新しい事業を始める	24.0 %	新しい事業を始める	16.7 %	教育訓練を強化する	18.5 %	提携先を見つける	15.3 %
							教育訓練を強化する	15.3 %

情報通信業 業種別コメント

1. 人材採用に関する費用（人材紹介料）がかかり、営業利益を圧迫している。
2. 新卒初任給のアップにより、新卒採用がしにくくなっている。
3. ビジネスは良好だが、社内の人材確保と若返りに苦慮している。
4. 案件はあるが、技術者の確保ができない。
5. 取引先が減少し、売上が伸びない。
6. 技術力の不足により、人手不足になっている。
7. 当面大きな変化なし。
8. 経験者の中途採用がままならず、大型プロジェクトへの参加が難しくなっている。未経験者や若手を育成する場が少ないのが辛い。
9. 採用ができない。
10. 人材が減り、採用できず、現状維持が精一杯。
11. 商談は増えているが、なかなかプロジェクトがスタートとならない。
12. 新卒採用ができていない。
13. 新しい技術へのキャッチアップに苦労しており、相対的に当社の技術力が低下している。今後の受注減少が気になり。
14. すべて横ばい。
15. 採用が思い通りに進まず、人手不足となっている。
16. 採用したいが、応募がない状況。
17. 採用が出来ずに人手不足が慢性化している。今後年配者にもできるような仕事を模索していきたい。
18. 採用に向けて紹介派遣の成果報酬の高騰が気になります。
19. 需要が増え、増収・増益が続いている。
20. 今期の売上額・収益は共に増加しているが、取引先は減少しており、今後を考えると販路をいかにして広げ、収益を上げていくかが課題である。
21. 今期よりスタートした部署によって、昨年より増収が見込まれる。
22. 採用の質が悪化している。
23. 売上を少数の顧客頼みである事が弱点である。
24. 業績は悪くないが、新卒人材の応募がなく、採用ができない。
25. 応募者がおらず、思うような採用ができない。
26. 書籍販売が低迷中のため、販路を広げているが苦戦中。
27. 同業者との競合が経営を圧迫している。今後の経営者の後継者を確保したい。
28. 国産原料中心で販売しているため需要があり売上・利益共に増えている。今後は原料の不足をカバーしていく必要がある。
29. 需要が増え、増収・増益が今期より期待できます。
30. 既存顧客がほとんどの中でサービス料金を値上げするのが難しい。
31. 大手出版社のように安価での製作が難しい。
32. 今期は新入社員（中途）が入ったので売上・利益が上がりましたが、今後も安定してクライアントが捕まるかは分からない状況です。
33. 売上は変わらないが、少しずつ物価高騰が影響を及ぼし利幅が縮小、減収・減益が続いている。
34. 売上は減少したが人件費他経費を節減したため、収益は改善した。
35. 新規開拓ができず、現状維持。
36. 同業者との競争が激化している。

日 金 矢 豆 雀 見

[調査対象企業数]

調査対象企業数		(2025年6月調査)			
	製造業	非製造業	合計	回答率	
全国企業	3,713社	5,198社	8,911社	99.2%	
うち大企業	913社	807社	1,720社	99.2%	
中堅企業	1,039社	1,511社	2,550社	99.2%	
中小企業	1,761社	2,880社	4,641社	99.2%	

(参考)事業計画の前提となっている想定が替レート(全規模・全産業)

		2024年度			2025年度		
		上期	下期		上期	下期	
円/	2025年3月調査	147.94	148.16	147.72	147.06	147.17	146.95
ドル	2025年6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87	145.56
円/	2025年3月調査	159.43	160.47	158.39	157.45	157.57	157.33
ユーロ	2025年6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89	157.68

[業況判断] (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	12	13	1	12	-1
非製造業	35	28	34	-1	27	-7
全産業	23	20	23	0	20	-3
中堅企業						
製造業	11	4	10	-1	6	-4
非製造業	25	18	25	0	17	-8
全産業	19	12	19	0	12	-7
中小企業						
製造業	2	-1	1	-1	-2	-3
非製造業	16	9	15	-1	9	-6
全産業	10	5	10	0	5	-5
全規模合計						
製造業	7	4	7	0	4	-3
非製造業	21	15	21	0	15	-6
全産業	15	10	15	0	9	-6

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
		修正率		(計画)	修正率
大企業	製造業	3.0	0.2	1.6	0.8
	国内	2.3	0.2	2.2	1.1
	輸出	4.4	0.2	0.6	0.1
	非製造業	3.9	0.3	1.9	1.4
		3.5	0.3	1.8	1.1
中堅企業	製造業	3.5	0.0	1.3	-0.3
	非製造業	4.2	0.1	2.6	1.2
	全産業	4.0	0.1	2.2	0.8
中小企業	製造業	3.8	0.8	0.5	0.6
	非製造業	4.0	1.2	-0.3	0.9
	全産業	4.0	1.1	-0.1	0.9
全規模合計	製造業	3.3	0.3	1.4	0.5
	非製造業	4.0	0.5	1.4	1.2
	全産業	3.8	0.5	1.4	1.0

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断] (%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業							
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-19	-19	-18	1	-19	-1
	うち素材業種	-22	-23	-21	1	-23	-2
	加工業種	-17	-17	-16	1	-16	0
	非製造業	-8	-9	-9	-1	-10	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-16	-16	-16	0	-16	0
	うち素材業種	-23	-23	-23	0	-25	-2
	加工業種	-12	-11	-12	0	-11	1
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	13		14	1		
	うち素材業種	14		16	2		
	加工業種	13		12	-1		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	16		14	-2		
	うち素材業種	19		18	-1		
	加工業種	14		13	-1		
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	27	37	27	0	31	4
	うち素材業種	25	36	25	0	29	4
	加工業種	28	39	29	1	33	4
	非製造業	30	37	30	0	33	3
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	57	62	54	-3	56	2
	うち素材業種	50	57	45	-5	49	4
	加工業種	62	66	61	-1	61	0
	非製造業	57	61	54	-3	56	2

東京都と品川区の企業倒産動向 (令和7年6月)

1. 東京都の倒産概況

(単位:件・億円)

	令和6年6月	令和7年5月	令和7年6月	前月比	前年同月比
件数	146	160	161	1	15
金額	149	111	182	71	33

2. 原因別倒産動向

(単位:件・億円)

放漫経営		過小資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
13	4.4	2	3.0	13	22.6	17	18.4	106	123.7
売掛金回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
2	3.3	3	2.7	0	0.0	0	0.0	5	3.7

3. 業種別倒産動向

(単位:件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	11	13	10	17	12	23
卸売業	21	19	20	10	5	85
小売業	5	9	14	4	7	9
サービス業	40	50	43	21	34	22
建設業	17	20	22	12	13	17
不動産業	5	9	11	9	6	6
情報通信業・運輸業	29	22	16	65	5	11
宿泊業・飲食サービス業	13	10	16	11	3	5
その他	5	8	9	2	27	4
合計	146	160	161	149	111	182

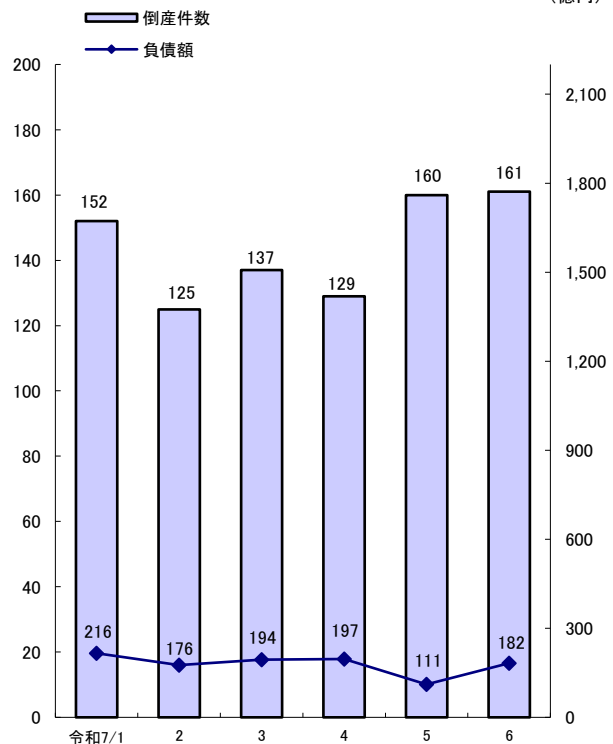
4. 品川区内の令和7年6月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	0件	0百万円
卸売業	0件	0百万円
小売業	1件	30百万円
サービス業	2件	28百万円
建設業	0件	0百万円
不動産業	1件	30百万円
情報通信業・運輸業	0件	0百万円
宿泊業・飲食サービス業	2件	23百万円
その他	1件	20百万円
合計	7件	131百万円

(件数)

東京都の倒産概況

(億円)



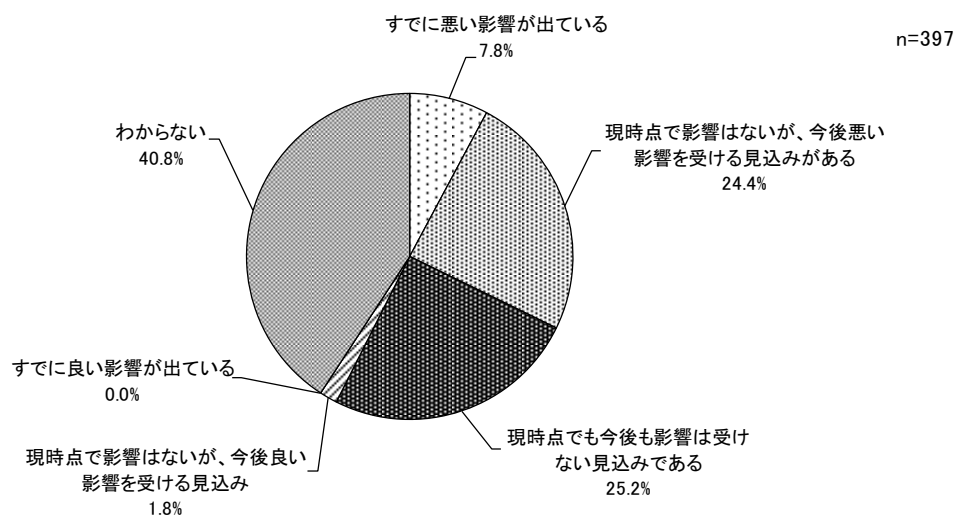
特別調査「中小企業における米国の関税措置に伴う影響について」

- ① 事業への影響については、『良い影響』が1.8%、『悪い影響』が32.2%
- ② 影響を受ける取引関係については、「国内取引先の業績悪化に伴う間接的な影響」が65.1%で最多
- ③ 対策については、「調達先の変更・多様化によるコスト削減」が10.9%で最多
- ④ 米国の通商政策について不安に感じることは、「国内景気の減速」が66.2%で最多
- ⑤ 国や自治体に希望する支援については、「融資制度・助成金などの資金面での支援」が34.9%で最多

問1. 米国関税措置による事業への影響

事業への影響については、全体では「わからない」が40.8%で最も多く、次いで「現時点でも今後も影響は受けない見込みである」が25.2%となった。「すでに良い影響が出ている」、「現時点で影響はないが、今後良い影響を受ける見込み」を合わせた『良い影響』の割合は1.8%、反対に「すでに悪い影響が出ている」、「現時点で影響はないが、今後悪い影響を受ける見込みがある」を合わせた『悪い影響』の割合は32.2%となり、『悪い影響』が『良い影響』を30.4ポイント上回った。

業種別にみると、『悪い影響』と回答した企業の割合が最も多いのは製造業で44.4%、次いで卸売業で41.1%となった。一方で、『良い影響』と回答した企業の割合が最も多いのは建設業で3.5%、次いで小売業で3.1%となった。



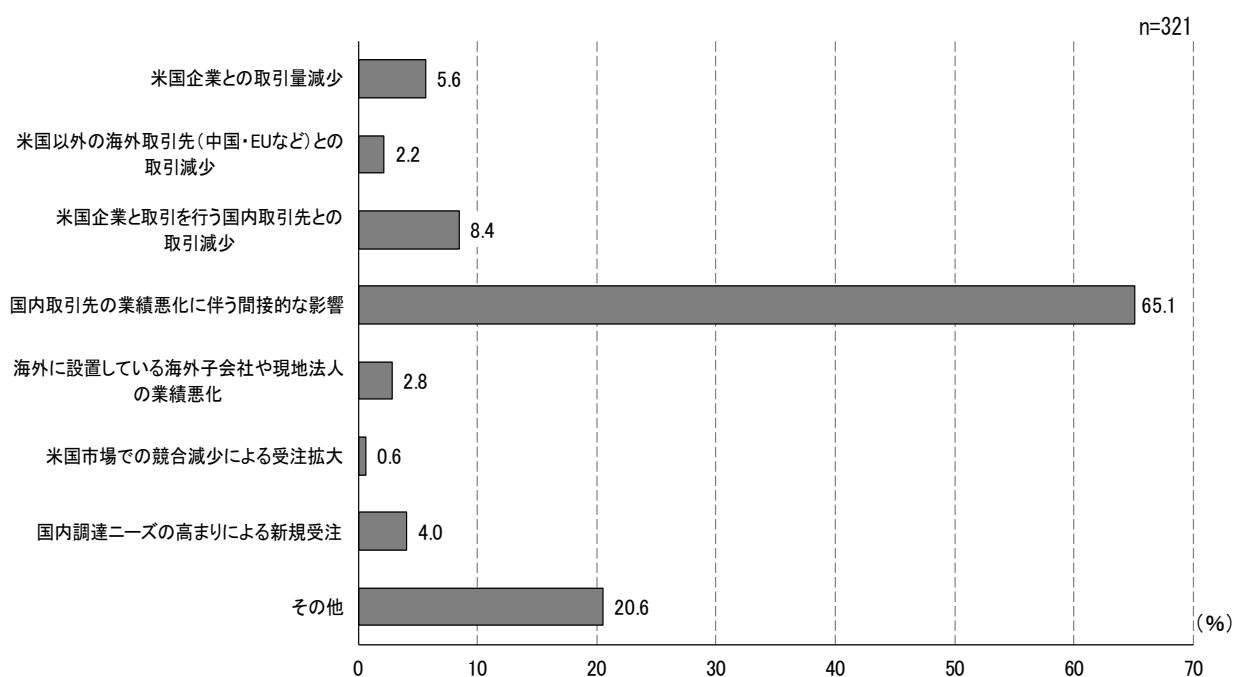
(単位：%)

	すでに悪い影響が出ている	現時点で影響はないが、今後悪い影響を受ける見込みがある	現時点でも今後も影響は受けない見込みである	現時点で影響はないが、今後良い影響を受ける見込み	すでに良い影響が出ている	わからない
全 体 (397) 件	7.8	24.4	25.2	1.8	0.0	40.8
製 造 業 (81) 件	16.0	28.4	14.8	2.5	0.0	38.3
卸 売 業 (73) 件	12.3	28.8	24.7	0.0	0.0	34.2
小 売 業 (32) 件	9.4	15.6	25.0	3.1	0.0	46.9
サービス業 (55) 件	5.5	21.8	25.5	0.0	0.0	47.3
建 設 業 (86) 件	2.3	26.7	25.6	3.5	0.0	41.9
情報通信業 (70) 件	1.4	18.6	37.1	1.4	0.0	41.4

問2. 米国関税措置で影響を受ける取引関係

影響を受ける取引関係については、全体では「国内取引先の業績悪化に伴う間接的な影響」が65.1%と最も多く、次いで「米国企業と取引を行う国内取引先との取引減少」が8.4%、「米国企業との取引量減少」が5.6%と続いた。なお、「その他」（20.6%）のコメントについては、影響を受ける取引関係が特にないとするものが大半であった。

業種別にみると、製造業では「米国企業と取引を行う国内取引先との取引減少」が22.4%、小売業では「国内調達ニーズの高まりによる新規受注」が20.8%とそれぞれ他の業種より多くなっている。



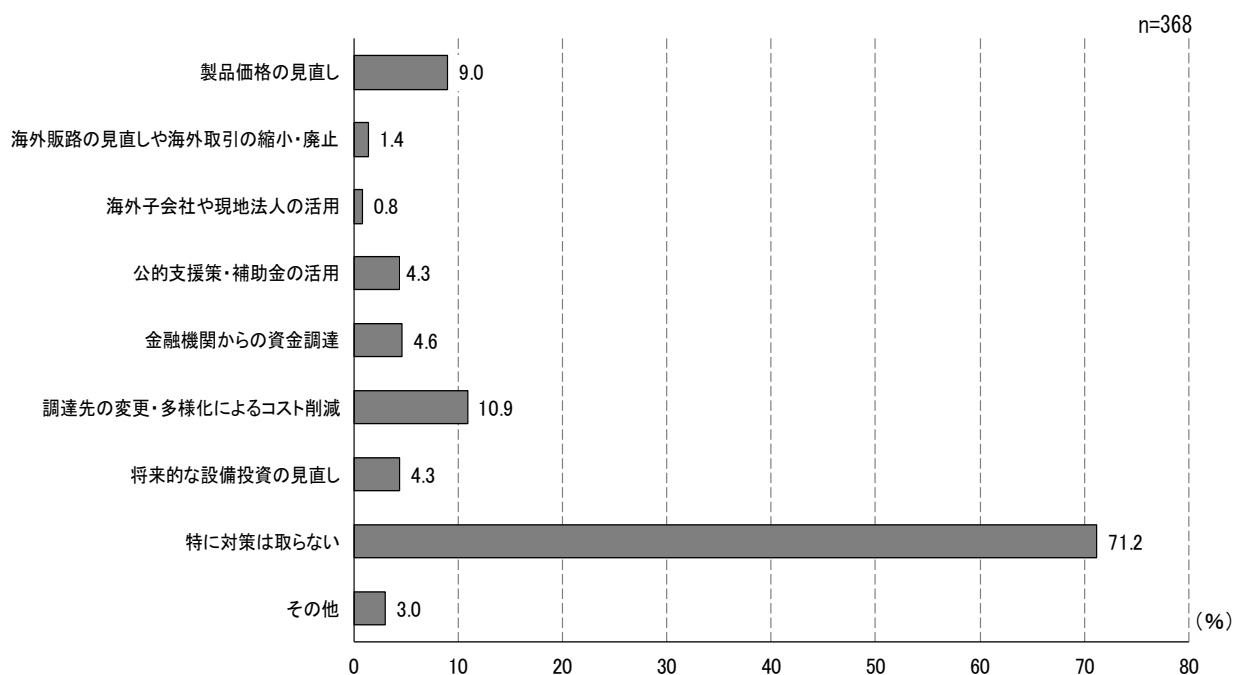
(単位: %)

	米国企業との取引量減少	米国以外の海外取引先(中国・EUなど)との取引減少	米国企業と取引を行う国内取引先との取引減少	国内取引先の業績悪化に伴う間接的な影響	海外に設置している海外子会社や現地法人の業績悪化	米国市場での競合減少による受注拡大	国内調達ニーズの高まりによる新規受注	その他
全 体 (321) 件	5.6	2.2	8.4	65.1	2.8	0.6	4.0	20.6
製 造 業 (67) 件	9.0	3.0	22.4	62.7	1.5	0.0	0.0	17.9
卸 売 業 (60) 件	6.7	3.3	8.3	68.3	1.7	0.0	3.3	20.0
小 売 業 (24) 件	8.3	8.3	4.2	50.0	4.2	4.2	20.8	8.3
サービス業 (40) 件	7.5	0.0	7.5	65.0	2.5	0.0	0.0	30.0
建 設 業 (73) 件	1.4	0.0	1.4	65.8	4.1	0.0	5.5	24.7
情報通信業 (57) 件	3.5	1.8	3.5	70.2	3.5	1.8	3.5	17.5

問3. 米国関税措置への対策

米国関税措置への対策については、全体では「調達先の変更・多様化によるコスト削減」が10.9%と最も多く、次いで「製品価格の見直し」が9.0%、「金融機関からの資金調達」が4.6%と続いた。なお、「特に対策は取らない」と回答した割合は71.2%と半数以上を占めた。

業種別にみると、「特に対策は取らない」の回答を除き、小売業では「製品価格の見直し」が21.4%と最も多くなっており、他の業種との差が10ポイント以上開いている。



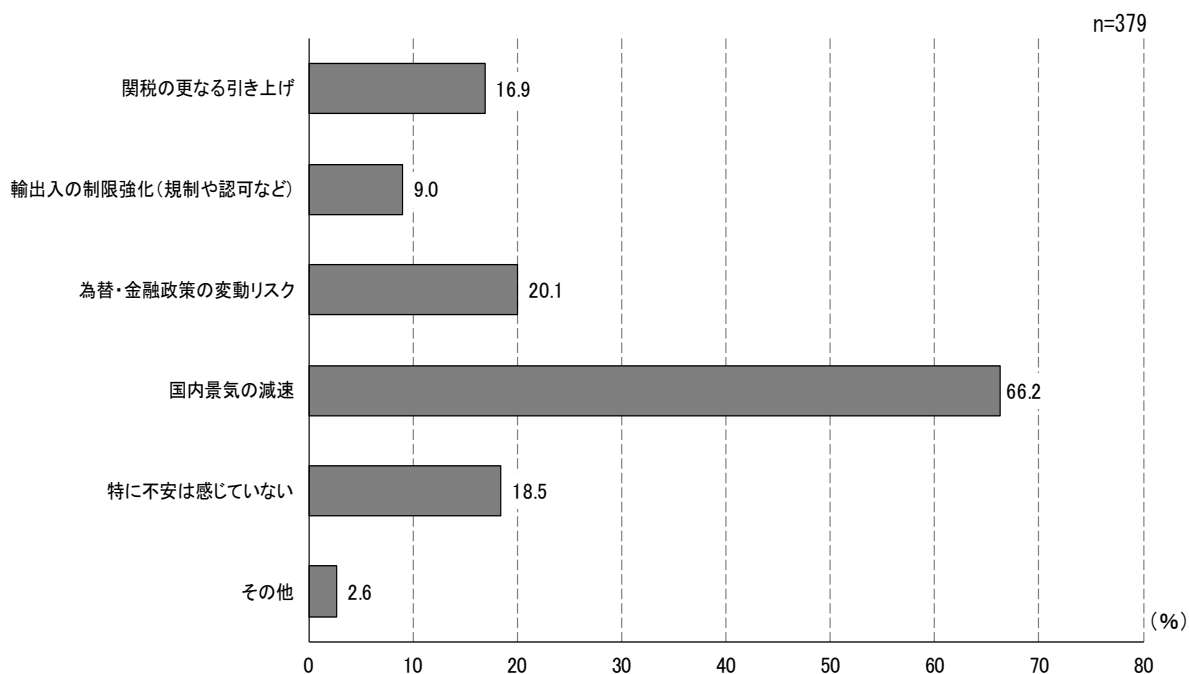
(単位: %)

	製品価格の見直し	海外販路の見直しや 海外取引の縮小・廃止	海外子会社や 現地法人の活用	公的支援策・補助金の 活用	金融機関からの 資金調達	調達先の変更・多様化 によるコスト削減	将来的な設備投資の 見直し	特に対策は取らない	その他
全 体 (368) 件	9.0	1.4	0.8	4.3	4.6	10.9	4.3	71.2	3.0
製 造 業 (77) 件	10.4	1.3	2.6	6.5	5.2	11.7	9.1	63.6	6.5
卸 売 業 (70) 件	10.0	2.9	1.4	2.9	4.3	8.6	2.9	72.9	2.9
小 売 業 (28) 件	21.4	3.6	0.0	3.6	0.0	17.9	0.0	60.7	0.0
サービス業 (46) 件	8.7	2.2	0.0	8.7	6.5	6.5	2.2	73.9	2.2
建 設 業 (81) 件	9.9	0.0	0.0	1.2	4.9	8.6	3.7	75.3	2.5
情報通信業 (66) 件	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	15.2	4.5	75.8	1.5

問4. 米国の通商政策について不安に感じること

米国の通商政策について不安に感じることは、全体では「国内景気の減速」が 66.2%と最も多く、次いで「為替・金融政策の変動リスク」が 20.1%、「関税の更なる引き上げ」が 16.9%と続いた。なお、「特に不安は感じていない」と回答した割合は 18.5%となった。

業種別にみると、6 つすべての業種で「国内景気の減速」と回答した割合が最も多く、特に小売業では 72.4%を占めた。



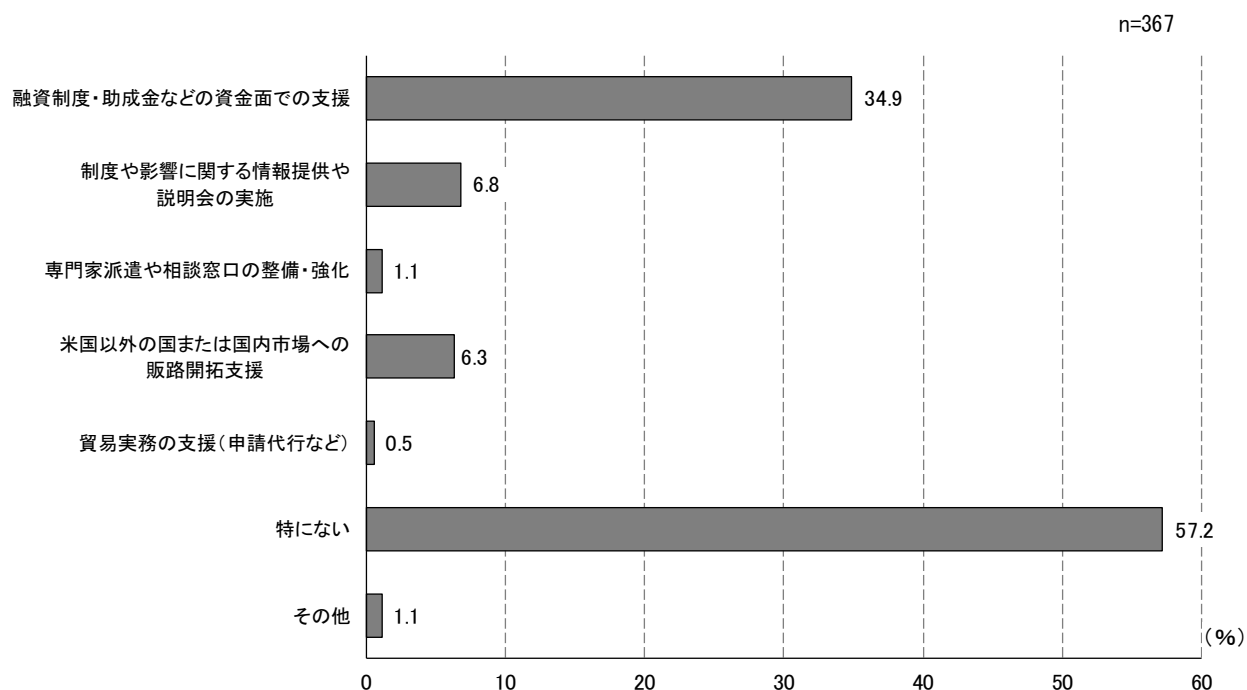
(単位：%)

	関税の更なる引き上げ	輸出入の制限強化 (規制や認可など)	為替・金融政策の 変動リスク	国内景気の減速	特に不安は 感じていない	その他
全 体 (379) 件	16.9	9.0	20.1	66.2	18.5	2.6
製 造 業 (79) 件	25.3	12.7	17.7	68.4	12.7	6.3
卸 売 業 (71) 件	23.9	12.7	42.3	60.6	14.1	1.4
小 売 業 (29) 件	10.3	13.8	17.2	72.4	17.2	3.4
サービス業 (49) 件	20.4	4.1	18.4	71.4	20.4	2.0
建 設 業 (83) 件	6.0	2.4	6.0	69.9	21.7	0.0
情報通信業 (68) 件	13.2	10.3	19.1	58.8	25.0	2.9

問5. 米国関税措置に対して希望する支援

国や自治体に希望する支援については、全体では「融資制度・助成金などの資金面での支援」が34.9%と最も多く、次いで「制度や影響に関する情報提供や説明会の実施」が6.8%、「米国以外の国または国内市場への販路開拓支援」が6.3%と続いた。なお、「特にない」と回答した割合は57.2%と半数以上となった。

業種別にみると、「特にない」を除き、「融資制度・助成金などの資金面での支援」が6つすべての業種で最も多く、特にサービス業では43.8%を占めた。



(単位: %)

	融資制度・助成金 などの資金面での支援	制度や影響に関する 情報提供や 説明会の実施	専門家派遣や 相談窓口の 整備・強化	米国以外の国または 国内市場への 販路開拓支援	貿易実務の支援 (申請代行など)	特にない	その他
全 体 (367) 件	34.9	6.8	1.1	6.3	0.5	57.2	1.1
製 造 業 (76) 件	39.5	9.2	1.3	10.5	1.3	52.6	1.3
卸 売 業 (66) 件	36.4	7.6	0.0	10.6	1.5	53.0	0.0
小 売 業 (28) 件	28.6	10.7	0.0	3.6	0.0	60.7	0.0
サービス業 (48) 件	43.8	8.3	2.1	2.1	0.0	52.1	2.1
建 設 業 (81) 件	30.9	6.2	2.5	4.9	0.0	58.0	2.5
情報通信業 (68) 件	29.4	1.5	0.0	2.9	0.0	67.6	0.0

その他、米国関税措置に関してご意見・ご要望等 (一部抜粋)

- ・ 影響がこれからあるかもしれないが、現時点ではわからないことが不安です。
- ・ 柔軟な関税措置には柔軟な対応をせざるを得ません。
- ・ 不安定な状況をどう乗り切るかの講演会などを期待しております。
- ・ トランプ関税にきちっと対応できるか不安を覚えている。米国側の期待に政府がなにをできるか注視する。
- ・ 米国があたりまえの通商政策に戻ることを望みます。
- ・ 欧州、カナダ、インド、東南アジアなどとの経済的安定確保をはじめ、関係を強化してほしい。
- ・ 政治的なことはよくわかりませんが、市場が混乱することは避けてほしいです。

中小企業景況調査 比較表・転記表

製造業

品川区 中小企業景況調査 比較表

令和7年4月～6月期

[今期の景況]

		全体	電気機械器具	一般機械器具・金型	出版・印刷・同関連産業	金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ	プラスチック製品
業況		-49	-34	-53	-54	-57	-54
売上額		-29	-30	-36	-19	-43	-17
受注残		-38	-48	-39	-22	-44	-33
収益		-35	-32	-38	-27	-46	-35
販売価格		2	2	13	8	-6	-6
原材料価格		47	45	51	41	41	56
原材料在庫		9	33	7	12	1	-3
資金繰り		-31	-27	-21	-40	-41	-21
雇用	残業時間	-28	6	-35	-19	-46	-42
	人手	-13	-25	-35	13	-14	0
同期比	売上額	-28	-25	-29	-20	-37	-27
	収益	-31	-19	-41	-27	-38	-25
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	64	63	67	67	59	67
	②原材料高	31	25	47	27	23	42
	③利幅の縮小	23	6	20	40	23	25
	④人件費の増加	23	31	20	33	14	17
	⑤人手不足	21	50	27	0	23	0
重点経営施策	①経費を節減する	49	53	25	71	46	58
	②販路を広げる	49	53	25	71	41	67
	③人材を確保する	29	53	44	7	27	8
	④新製品・技術を開発する	23	27	50	14	14	8
	⑤情報力を強化する	20	7	31	29	18	17
借入の難易度		1	0	18	0	-14	9

[来期の景況見通し]

業況		-65	-45	-83	-58	-67	-69
売上額		-40	-33	-44	-30	-37	-46
受注残		-41	-39	-38	-31	-48	-42
収益		-47	-33	-44	-50	-48	-52
販売価格		-3	1	12	-7	-15	-8
原材料価格		46	47	57	39	40	47
原材料在庫		10	19	9	11	-1	2
資金繰り		-34	-30	-25	-56	-37	-14
雇用	残業時間	-22	6	-12	-19	-36	-50
	人手	-19	-38	-41	6	-18	0

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業

品川区 中小企業景況調査 比較表

令和7年4月～6月期

[今期の景況]

		全体	飲食料品	飲食店	衣服・呉服・身の回り品
業況		-9	-1	2	-79
売上額		-3	-16	15	-63
収益		-20	-28	-5	-81
販売価格		39	34	53	-3
仕入価格		67	65	82	21
在庫		0	4	0	-8
資金繰り		-18	-15	-14	-40
雇用	残業時間	8	25	10	-9
	人手	-54	-63	-80	0
同期比	売上額	10	0	60	-73
	収益	-21	-38	10	-64
	販売価格	51	63	75	0
経営上の問題点	①人手不足	50	50	68	18
	②仕入先からの値上げ要請	47	63	68	0
	③売上の停滞・減少	37	38	26	55
	④天候の不順	34	38	32	36
	⑤人件費の増加	29	0	53	9
重点経営施策	①経費を節減する	43	25	37	70
	②人材を確保する	43	13	79	0
	③品揃えを改善する	38	25	32	60
	④店舗・設備を改装する	27	38	37	0
	⑤仕入先を開拓・選別する	24	25	21	30
借入の難易度		-23	0	-31	-27

[来期の景況見通し]

業況		-13	1	-11	-51
売上額		-11	-9	-5	-36
収益		-24	-20	-21	-47
販売価格		21	43	11	20
仕入価格		40	56	44	10
在庫		2	8	-1	0
資金繰り		-22	-19	-20	-39
雇用	残業時間	0	25	-5	-9
	人手	-56	-63	-85	0

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5 7～9月期		R5 10～12月期		R6 1～3月期		R6 4～6月期		R6 7～9月期		R6 10～12月期		R7 1～3月期		R7 4～6月期		対 前期比	R7 7～9月期
項目																			
業況	良い	9.1	14.0	14.3	9.1	11.4	10.4	15.7	11.6	10.0	10.2	16.4	15.0	12.5	12.2	11.9	9.7		4.8
	普通	33.3	33.7	28.6	40.9	24.3	31.2	30.3	27.5	41.3	38.6	39.7	37.5	36.1	47.3	27.4	33.3		25.3
	悪い	57.6	52.3	57.1	50.0	64.3	58.4	53.9	60.9	48.8	51.1	43.8	47.5	51.4	40.5	60.7	56.9		69.9
	D・I	-48.5	-38.4	-42.9	-40.9	-52.9	-48.1	-38.2	-49.3	-38.8	-40.9	-27.4	-32.5	-38.9	-28.4	-48.8	-47.2		-65.1
	修正値	-37.6	-33.1	-40.9	-38.2	-56.9	-45.9	-36.7	-49.8	-34.4	-40.0	-30.4	-35.2	-44.4	-28.5	-49.2	-49.2	-5.0	-64.9
	傾向値	-43.3		-43.6		-44.3		-45.4		-44.4		-41.2		-37.6		-37.1			
売上額	増加	14.9	21.8	26.0	22.4	21.7	23.4	21.3	23.5	20.3	18.4	26.0	21.5	19.4	23.0	14.3	11.1		13.1
	変らず	34.3	34.5	27.3	37.3	26.1	29.9	29.2	32.4	40.5	35.6	37.0	39.2	37.5	45.9	38.1	52.8		33.3
	減少	50.7	43.7	46.8	40.3	52.2	46.8	49.4	44.1	39.2	46.0	37.0	39.2	43.1	31.1	47.6	36.1		53.6
	D・I	-35.8	-21.8	-20.8	-17.9	-30.4	-23.4	-28.1	-20.6	-19.0	-27.6	-11.0	-17.7	-23.6	-8.1	-33.3	-25.0		-40.5
	修正値	-26.1	-20.7	-32.1	-23.5	-33.1	-23.6	-19.5	-16.1	-15.1	-27.4	-24.9	-24.9	-26.5	-12.6	-28.8	-24.2	-2.0	-40.2
	傾向値	-34.6		-34.7		-32.1		-29.5		-26.7		-23.3		-21.3		-21.1			
受注残	増加	7.5	11.5	20.8	11.9	20.0	20.8	14.8	18.8	13.9	11.4	21.9	15.2	11.1	18.9	9.4	11.1		9.4
	変らず	56.7	42.5	37.7	49.3	30.0	40.3	50.0	36.2	53.2	48.9	39.7	50.6	47.2	48.6	41.2	54.2		37.6
	減少	35.8	46.0	41.6	38.8	50.0	39.0	35.2	44.9	32.9	39.8	38.4	34.2	41.7	32.4	49.4	34.7		52.9
	D・I	-28.4	-34.5	-20.8	-26.9	-30.0	-18.2	-20.5	-26.1	-19.0	-28.4	-16.4	-19.0	-30.6	-13.5	-40.0	-23.6		-43.5
	修正値	-21.8	-31.5	-28.4	-30.0	-30.7	-17.0	-17.6	-26.1	-16.9	-24.9	-25.6	-25.5	-30.8	-17.1	-38.4	-25.2	-8.0	-40.7
	傾向値	-27.6		-28.4		-28.2		-26.5		-23.7		-22.0		-21.5		-24.1			
収益	増加	10.4	17.2	20.8	11.9	14.3	18.2	14.6	15.9	10.0	9.1	20.5	18.8	13.9	17.6	17.9	6.9		9.5
	変らず	32.8	37.9	28.6	46.3	27.1	28.6	38.2	26.1	41.3	42.0	45.2	37.5	41.7	54.1	29.8	58.3		33.3
	減少	56.7	44.8	50.6	41.8	58.6	53.2	47.2	58.0	48.8	48.9	34.2	43.8	44.4	28.4	52.4	34.7		57.1
	D・I	-46.3	-27.6	-29.9	-29.9	-44.3	-35.1	-32.6	-42.0	-38.8	-39.8	-13.7	-25.0	-30.6	-10.8	-34.5	-27.8		-47.6
	修正値	-35.4	-24.2	-38.4	-32.6	-45.3	-36.8	-30.2	-36.4	-32.7	-38.8	-28.2	-30.7	-31.1	-19.7	-34.9	-22.9	-4.0	-46.6
	傾向値	-38.8		-39.0		-38.2		-37.9		-37.3		-34.4		-30.6		-29.1			
価格動向	販売価格	6.0	17.2	13.0	1.5	0.0	-5.2	5.6	0.0	2.5	-5.7	13.7	5.0	18.1	2.7	2.4	11.1		-1.2
	〃 修正値	6.4	15.2	7.4	3.8	0.4	-4.6	5.5	-2.7	2.9	-8.4	7.2	5.3	16.2	2.9	2.0	8.0	-14.0	-3.4
	〃 傾向値	17.9		15.7		12.2		7.9		5.7		5.4		7.7		9.6			
	原材料価格	56.7	60.9	61.0	50.7	52.2	44.2	71.9	52.9	63.3	56.8	47.9	59.0	59.7	50.0	53.6	51.4		51.2
	〃 修正値	58.6	58.8	58.5	48.7	50.7	47.8	67.7	49.9	62.8	53.6	46.7	55.5	57.2	52.0	46.8	47.6	-10.0	46.0
	〃 傾向値	75.5		69.7		63.2		60.0		61.3		60.5		59.8		58.4			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	13.4	11.5	11.8	13.4	9.0	10.5	12.6	4.5	11.7	5.8	11.3	14.3	8.3	8.3	9.6	8.3		9.6
	〃 修正値	11.2	11.6	12.5	11.6	10.0	10.8	13.1	5.1	11.0	7.6	10.8	12.9	9.5	8.3	9.4	9.6	0.0	9.7
	資金繰り	-31.3	-28.7	-18.2	-28.4	-25.7	-28.6	-21.6	-30.4	-23.8	-24.1	-13.7	-27.5	-28.2	-17.6	-29.8	-21.1		-34.5
前年同期比	〃 修正値	-28.7	-25.1	-19.6	-26.7	-25.9	-28.5	-20.2	-32.1	-22.6	-22.1	-17.5	-28.1	-28.2	-19.6	-30.7	-25.1	-3.0	-34.0
	売上額	-36.0		-14.3		-41.5		-31.0		-23.4		-8.0		-13.7		-28.2			
	収益	-39.2		-26.8		-45.3		-39.4		-36.5		-12.0		-27.5		-30.9			
雇用	残業時間	-17.6	-12.3	-14.5	-2.0	-21.5	-16.1	-23.9	-15.4	-7.8	-15.7	-2.1	-7.8	-3.9	-8.0	-27.7	-12.0		-21.7
	人手	-9.6	-23.5	-17.9	-21.2	-20.0	-14.3	-19.7	-15.4	-26.6	-20.0	-16.0	-29.7	-17.6	-14.0	-13.3	-18.0		-19.3
借入金	借入難易度	-2.0		1.8		-7.8		-4.3		-9.5		2.0		-6.0		1.2			
	借入をした(%)	19.2	18.5	28.6	13.7	29.2	24.1	27.1	21.9	30.6	14.9	30.6	20.0	30.6	14.9	29.9	26.5		19.0
	借入をしない(%)	80.8	81.5	71.4	86.3	70.8	75.9	72.9	78.1	69.4	85.1	69.4	80.0	69.4	85.1	70.1	73.5		81.0
有効回答事業所数		67		77		70		89		80		74		72		85			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5 7～9月期		R5 10～12月期		R6 1～3月期		R6 4～6月期		R6 7～9月期		R6 10～12月期		R7 1～3月期		R7 4～6月期		対 前期 比	R7 7～9月期
項目																			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.9	-11.3	-20.0	-11.8	-15.4	-18.2	-14.1	-15.4	-7.8	-9.9	-10.4	-6.3	-9.8	-4.3	-8.3	-7.8		-6.0
	実施した	30.0	35.1	32.7	42.9	32.8	32.7	22.9	38.7	39.1	23.5	39.1	37.7	34.0	31.1	41.5	29.4		39.2
	事業用地・建物	0.0	7.8	3.6	4.1	7.8	5.8	1.4	8.1	1.6	5.9	2.2	3.3	6.0	4.4	3.7	7.8		5.1
	機械・設備の新・増設	10.0	10.4	9.1	12.2	10.9	17.3	7.1	8.1	9.4	10.3	13.0	11.5	6.0	2.2	13.4	13.7		17.7
	機械・設備の更改	16.0	14.3	10.9	16.3	12.5	9.6	12.9	16.1	17.2	8.8	17.4	11.5	10.0	17.8	15.9	9.8		17.7
	事務機器	12.0	7.8	14.5	12.2	14.1	9.6	8.6	14.5	12.5	8.8	15.2	14.8	18.0	8.9	15.9	13.7		7.6
	車両	4.0	9.1	9.1	14.3	10.9	5.8	4.3	12.9	7.8	7.4	4.3	11.5	12.0	11.1	9.8	9.8		10.1
	その他	2.0	0.0	5.5	0.0	1.6	3.8	2.9	3.2	1.6	2.9	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0		1.3
	実施しない	70.0	64.9	67.3	57.1	67.2	67.3	77.1	61.3	60.9	76.5	60.9	62.3	66.0	68.9	58.5	70.6		60.8
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	62.0		59.3		72.3		61.5		60.7		53.1		43.8		63.8			
	人手不足	16.0		24.1		16.9		13.8		16.4		16.3		25.0		21.3			
	大手企業との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.1		3.8			
	同業者間の競争の激化	2.0		0.0		4.6		6.2		3.3		6.1		4.2		7.5			
	親企業による選別の強化	0.0		3.7		1.5		1.5		1.6		4.1		2.1		5.0			
	輸入製品との競争の激化	2.0		0.0		1.5		1.5		0.0		0.0		2.1		1.3			
	合理化の不足	6.0		1.9		4.6		4.6		9.8		0.0		2.1		1.3			
	利幅の縮小	14.0		20.4		16.9		18.5		18.0		6.1		16.7		22.5			
	原材料高	44.0		40.7		49.2		46.2		45.9		55.1		50.0		31.3			
	販売納入先からの値下げ要請	2.0		3.7		0.0		1.5		0.0		0.0		4.2		2.5			
	仕入先からの値上げ要請	20.0		20.4		12.3		13.8		19.7		14.3		12.5		16.3			
	人件費の増加	18.0		11.1		16.9		12.3		14.8		26.5		22.9		22.5			
	人件費以外の経費増加	10.0		18.5		16.9		12.3		16.4		12.2		18.8		15.0			
	工場・機械の狭小・老朽化	16.0		18.5		21.5		30.8		16.4		20.4		22.9		11.3			
	生産能力の不足	6.0		11.1		6.2		1.5		3.3		2.0		12.5		7.5			
	下請の確保難	6.0		5.6		3.1		10.8		4.9		8.2		12.5		5.0			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地価の高騰	2.0		0.0		1.5		0.0		1.6		0.0		0.0		1.3			
	天候の不順	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地場産業の衰退	2.0		0.0		4.6		7.7		1.6		2.0		0.0		2.5			
	大手企業・工場の縮小・撤退	8.0		0.0		0.0		1.5		0.0		2.0		2.1		1.3			
	為替レートの変動	4.0		3.7		1.5		1.5		0.0		4.1		4.2		2.5			
	その他	2.0		0.0		0.0		1.5		0.0		2.0		0.0		2.5			
	問題なし	4.0		3.7		3.1		3.1		4.9		2.0		4.2		1.3			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	48.0		39.3		45.3		44.8		58.1		45.8		40.8		49.4			
	経費を節減する	38.0		46.4		50.0		47.8		41.9		45.8		53.1		49.4			
	情報力を強化する	20.0		8.9		14.1		17.9		8.1		18.8		20.4		20.3			
	新製品・技術を開発する	16.0		19.6		14.1		16.4		16.1		16.7		22.4		22.8			
	不採算部門を整理・縮小する	8.0		5.4		7.8		11.9		8.1		8.3		8.2		3.8			
	提携先を見つける	10.0		14.3		10.9		4.5		11.3		12.5		10.2		8.9			
	機械化を推進する	8.0		8.9		3.1		16.4		8.1		4.2		6.1		5.1			
	人材を確保する	24.0		33.9		23.4		17.9		16.1		14.6		28.6		29.1			
	パート化を図る	0.0		3.6		3.1		3.0		0.0		0.0		8.2		2.5			
	教育訓練を強化する	14.0		12.5		18.8		11.9		14.5		10.4		12.2		8.9			
	労働条件を改善する	10.0		7.1		7.8		4.5		8.1		6.3		6.1		10.1			
	工場・機械を増設・移転する	12.0		8.9		6.3		7.5		6.5		4.2		10.2		5.1			
	不動産の有効活用を図る	6.0		3.6		6.3		3.0		6.5		6.3		4.1		3.8			
	その他	2.0		0.0		0.0		1.5		1.6		0.0		0.0		2.5			
	特になし	8.0		5.4		9.4		9.0		6.5		14.6		4.1		3.8			
有効回答事業所数		67		77		70		89		80		74		72		85			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5 7～9月期		R5 10～12月期		R6 1～3月期		R6 4～6月期		R6 7～9月期		R6 10～12月期		R7 1～3月期		R7 4～6月期		対 前期比	R7 7～9月期
項目																			
業 況	良い	21.3	21.8	29.6	17.7	31.1	23.6	25.0	24.7	19.2	23.9	18.1	16.7	14.7	13.9	20.2	12.2		12.0
	普通	31.3	43.7	31.0	39.2	31.1	41.7	27.2	37.0	23.1	31.5	25.0	37.2	28.0	41.7	29.8	40.5		43.4
	悪い	47.5	34.5	39.4	43.0	37.8	34.7	47.8	38.4	57.7	44.6	56.9	46.2	57.3	44.4	50.0	47.3		44.6
	D・I	-26.3	-12.6	-9.9	-25.3	-6.8	-11.1	-22.8	-13.7	-38.5	-20.7	-38.9	-29.5	-42.7	-30.6	-29.8	-35.1		-32.5
	修正値	-28.3	-14.1	-18.8	-26.1	-4.4	-19.2	-21.2	-11.5	-36.8	-24.1	-43.6	-30.0	-44.0	-33.8	-36.3	-37.9	8.0	-38.7
	傾向値	-29.5		-24.7		-19.1		-16.4		-17.9		-23.1		-31.2		-36.6			
売 上 額	増加	28.8	41.4	39.7	24.4	38.4	31.9	31.5	28.8	26.9	31.5	28.8	26.9	25.3	24.7	29.8	17.6		20.2
	変らず	32.5	31.0	23.3	38.5	30.1	20.8	26.1	35.6	23.1	33.7	24.7	33.3	22.7	39.7	28.6	45.9		39.3
	減少	38.8	27.6	37.0	37.2	31.5	47.2	42.4	35.6	50.0	34.8	46.6	39.7	52.0	35.6	41.7	36.5		40.5
	D・I	-10.0	13.8	2.7	-12.8	6.8	-15.3	-10.9	-6.8	-23.1	-3.3	-17.8	-12.8	-26.7	-11.0	-11.9	-18.9		-20.2
	修正値	-10.6	6.4	-11.2	-14.7	9.9	-13.3	-10.4	-4.9	-21.0	-13.8	-27.5	-14.3	-24.1	-9.6	-20.1	-20.8	4.0	-29.2
	傾向値	-9.4		-8.1		-4.4		-2.0		-4.5		-8.7		-15.4		-19.7			
収 益	増加	23.8	31.0	28.8	22.8	28.2	25.0	19.6	19.7	20.5	19.6	21.9	19.2	21.6	20.5	27.4	15.1		22.6
	変らず	37.5	26.4	31.5	38.0	38.0	27.8	32.6	38.0	26.9	35.9	34.2	38.5	28.4	38.4	29.8	45.2		34.5
	減少	38.8	42.5	39.7	39.2	33.8	47.2	47.8	42.3	52.6	44.6	43.8	42.3	50.0	41.1	42.9	39.7		42.9
	D・I	-15.0	-11.5	-11.0	-16.5	-5.6	-22.2	-28.3	-22.5	-32.1	-25.0	-21.9	-23.1	-28.4	-20.5	-15.5	-24.7		-20.2
	修正値	-13.4	-14.6	-24.0	-17.9	-2.3	-22.6	-25.4	-19.8	-29.3	-29.7	-32.8	-25.7	-27.3	-21.7	-21.5	-26.0	6.0	-27.0
	傾向値	-22.4		-20.0		-17.3		-14.8		-17.1		-20.6		-24.8		-26.1			
価 格 動 向	販売価格	20.0	31.0	37.0	11.4	32.9	24.7	41.3	28.8	30.8	38.0	30.1	14.1	26.7	27.4	17.9	37.8		16.7
	修正値	16.6	26.5	33.6	8.2	32.5	27.8	33.8	25.1	28.7	29.8	26.4	12.4	26.2	28.9	10.7	30.3	-15.0	8.8
	傾向値	33.5		30.7		31.5		32.5		34.1		34.6		33.0		29.3			
	仕入価格	52.5	62.1	60.3	53.2	60.8	41.7	71.7	58.1	57.7	68.5	71.2	51.3	54.7	58.9	56.0	51.4		48.8
	修正値	48.3	60.0	59.6	49.9	62.7	45.0	64.4	55.1	54.7	62.5	65.0	47.1	54.9	59.5	48.6	47.0	-6.0	42.5
	傾向値	68.1		63.5		61.6		61.0		62.0		64.0		64.6		61.9			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫数量	16.3	5.7	11.1	11.4	16.2	4.2	4.3	8.1	11.5	2.2	15.1	5.1	14.7	6.8	10.8	8.1		3.6
	修正値	15.0	4.7	15.3	10.0	14.5	4.1	4.4	11.0	11.4	1.7	19.1	5.7	14.0	7.7	12.7	10.3	-1.0	4.8
	資金繰り	-20.0	-20.7	-12.3	-12.7	1.4	-11.0	-12.0	-2.8	-17.9	-8.7	-9.6	-10.3	-18.7	-11.0	-9.5	-6.8		-8.3
	修正値	-19.3	-15.6	-14.9	-9.9	-0.8	-16.2	-8.4	-4.6	-16.4	-5.0	-11.7	-7.8	-19.9	-15.0	-10.5	-11.1	9.0	-8.7
前 年 同 期 比	売上額	0.0		9.1		11.3		-6.2		-26.1		-29.0		-18.5		-14.7			
	収益	-24.3		-9.1		-8.1		-14.8		-43.5		-33.3		-26.2		-10.8			
	販売価格	35.7		60.6		43.5		44.4		31.9		40.6		39.1		20.3			
雇 用	残業時間	1.4	3.7	3.0	-5.8	4.8	-6.1	-8.9	0.0	1.5	0.0	2.9	-7.5	0.0	-7.2	-4.1	-6.3		-6.8
	人手	-31.0	-23.2	-22.4	-28.6	-30.2	-16.4	-28.8	-23.8	-20.6	-30.0	-18.8	-23.5	-23.1	-17.4	-25.3	-25.0		-26.7
借 入 金	借入難易度	-4.2		-6.0		-1.6		-2.5		-1.4		-1.5		0.0		-4.2			
	借入をし(%)	21.7	24.7	32.3	17.4	31.7	21.2	29.1	14.3	23.5	18.8	24.6	13.4	12.3	12.1	23.0	18.8		13.0
	借入をしない(%)	78.3	75.3	67.7	82.6	68.3	78.8	70.9	85.7	76.5	81.3	75.4	86.6	87.7	87.9	77.0	81.3		87.0
有効回答事業所数		80		73		74		92		78		73		75		84			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5 7～9月期		R5 10～12月期		R6 1～3月期		R6 4～6月期		R6 7～9月期		R6 10～12月期		R7 1～3月期		R7 4～6月期		対 前期 比	R7 7～9月期
項目																			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-10.0	-10.1	-7.6	-11.6	-4.8	-6.1	-11.3	-9.8	-10.3	-11.3	-13.0	-10.3	-13.8	-11.6	-10.8	-12.5		-6.8
	実施した	38.6	35.1	35.4	37.9	32.3	33.3	22.8	37.7	27.3	28.9	29.0	31.7	28.1	25.0	28.2	24.1		25.4
	事業用地・建物	1.4	1.3	3.1	4.5	4.8	3.2	1.3	6.6	1.5	3.9	2.9	3.2	4.7	4.4	0.0	6.9		3.0
	機械・設備の新・増設	8.6	7.8	7.7	7.6	6.5	7.9	7.6	3.3	4.5	5.3	2.9	4.8	4.7	4.4	8.5	1.7		7.5
	機械・設備の更改	4.3	3.9	4.6	4.5	4.8	3.2	5.1	6.6	1.5	3.9	2.9	6.3	3.1	2.9	5.6	3.4		4.5
	事務機器	27.1	18.2	21.5	16.7	17.7	17.5	15.2	14.8	18.2	14.5	15.9	19.0	15.6	11.8	18.3	10.3		13.4
	車両	10.0	11.7	9.2	12.1	8.1	12.7	6.3	13.1	10.6	10.5	13.0	9.5	4.7	11.8	5.6	17.2		7.5
	その他	1.4	1.3	3.1	3.0	0.0	1.6	1.3	3.3	0.0	2.6	2.9	0.0	1.6	0.0	1.4	1.7		0.0
	実施しない	61.4	64.9	64.6	62.1	67.7	66.7	77.2	62.3	72.7	71.1	71.0	68.3	71.9	75.0	71.8	75.9		74.6
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	47.8		36.5		40.0		39.5		43.8		56.3		53.1		54.2			
	人手不足	19.4		23.8		25.0		19.7		21.9		18.8		25.0		18.1			
	同業者間の競争の激化	14.9		11.1		26.7		17.1		14.1		10.9		18.8		25.0			
	輸入製品との競争の激化	1.5		1.6		0.0		6.6		1.6		4.7		6.3		2.8			
	流通経路の変化による競争の激化	3.0		3.2		1.7		3.9		4.7		3.1		0.0		4.2			
	合理化の不足	6.0		4.8		3.3		2.6		6.3		3.1		1.6		1.4			
	小口注文・多頻度配送の増加	6.0		7.9		6.7		1.3		9.4		6.3		4.7		6.9			
	利幅の縮小	26.9		31.7		25.0		23.7		28.1		32.8		25.0		23.6			
	取扱商品の陳腐化	6.0		7.9		6.7		6.6		6.3		7.8		12.5		4.2			
	販売商品の不足	4.5		4.8		6.7		9.2		4.7		9.4		7.8		6.9			
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		0.0		6.7		2.6		1.6		1.6		1.6		4.2			
	仕入先からの値上げ要請	35.8		15.9		23.3		25.0		23.4		26.6		26.6		19.4			
	人件費の増加	9.0		14.3		15.0		14.5		18.8		17.2		21.9		12.5			
	人件費以外の経費の増加	10.4		12.7		15.0		13.2		6.3		7.8		10.9		5.6			
	取引先の減少	11.9		9.5		15.0		11.8		4.7		15.6		18.8		12.5			
	店舗の狭小・老朽化	4.5		4.8		0.0		6.6		4.7		3.1		3.1		5.6			
	代金回収の悪化	3.0		6.3		0.0		3.9		1.6		0.0		0.0		4.2			
	地価の高騰	3.0		3.2		3.3		1.3		1.6		1.6		1.6		1.4			
	駐車場の確保難	0.0		3.2		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	天候の不順	3.0		3.2		3.3		1.3		4.7		3.1		3.1		2.8			
	地場産業の衰退	0.0		3.2		0.0		2.6		1.6		3.1		1.6		2.8			
	為替レートの変動	40.3		34.9		28.3		30.3		32.8		26.6		20.3		27.8			
	大手企業・工場の縮小・撤退	4.5		4.8		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0		4.2			
	その他	4.5		3.2		3.3		2.6		3.1		3.1		1.6		2.8			
	問題なし	1.5		3.2		1.7		2.6		1.6		0.0		3.1		5.6			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	57.1		47.8		54.0		51.3		61.8		65.2		60.9		62.2			
	経費を節減する	42.9		34.3		38.1		38.8		36.8		31.8		40.6		36.5			
	品揃えを充実する	8.6		14.9		9.5		15.0		16.2		19.7		23.4		21.6			
	情報力を強化する	35.7		34.3		27.0		25.0		27.9		27.3		15.6		25.7			
	新しい事業を始める	17.1		17.9		17.5		15.0		10.3		13.6		14.1		16.2			
	提携先を見つける	8.6		6.0		6.3		10.0		10.3		3.0		10.9		8.1			
	機械化を推進する	5.7		0.0		3.2		1.3		7.4		3.0		3.1		2.7			
	人材を確保する	24.3		25.4		25.4		26.3		26.5		27.3		23.4		23.0			
	パート化を図る	0.0		1.5		0.0		1.3		0.0		0.0		1.6		1.4			
	教育訓練を強化する	12.9		14.9		17.5		12.5		2.9		4.5		4.7		8.1			
	流通経路の見直しをする	7.1		4.5		4.8		2.5		5.9		12.1		6.3		8.1			
	取引先を支援する	2.9		6.0		3.2		5.0		1.5		3.0		1.6		5.4			
	輸入品の取扱いを増やす	1.4		10.4		3.2		3.8		4.4		3.0		6.3		1.4			
	労働条件を改善する	4.3		3.0		11.1		8.8		7.4		3.0		3.1		4.1			
	不動産の有効活用を図る	4.3		1.5		1.6		2.5		1.5		6.1		3.1		0.0			
	その他	0.0		0.0		4.8		2.5		2.9		4.5		0.0		0.0			
	特になし	4.3		6.0		6.3		5.0		8.8		7.6		7.8		9.5			
有効回答事業所数		80		73		74		92		78		73		75		84			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5 7～9月期		R5 10～12月期		R6 1～3月期		R6 4～6月期		R6 7～9月期		R6 10～12月期		R7 1～3月期		R7 4～6月期		対 前期比	R7 7～9月期
項目																			
業況	良い	32.5	31.3	47.7	40.3	41.7	34.4	28.6	35.0	20.9	28.6	36.6	36.4	25.7	31.0	33.3	31.0		12.3
	普通	35.1	45.8	24.6	39.0	28.3	34.4	35.1	40.0	35.8	39.0	36.6	36.4	34.3	33.8	36.4	40.8		64.6
	悪い	32.5	22.9	27.7	20.8	30.0	31.3	36.4	25.0	43.3	32.5	26.8	27.3	40.0	35.2	30.3	28.2		23.1
	D・I	0.0	8.4	20.0	19.5	11.7	3.1	-7.8	10.0	-22.4	-3.9	9.9	9.1	-14.3	-4.2	3.0	2.8		-10.8
	修正値	7.0	2.5	-7.6	8.5	23.6	-0.4	-12.4	10.4	-12.0	-5.6	-17.2	-2.2	-14.5	-7.0	-8.8	-8.1	6.0	-13.4
	傾向値	-8.8		2.2		9.4		9.6		3.2		-0.9		-5.4		-7.3			
売上額	増加	40.3	38.6	63.1	58.4	26.7	34.4	39.0	40.0	31.8	37.7	52.8	50.7	28.2	35.2	38.8	38.0		15.2
	変らず	24.7	36.1	13.8	26.0	31.7	23.4	35.1	36.7	31.8	32.5	19.4	26.9	19.7	29.6	31.3	38.0		59.1
	減少	35.1	25.3	23.1	15.6	41.7	42.2	26.0	23.3	36.4	29.9	27.8	22.4	52.1	35.2	29.9	23.9		25.8
	D・I	5.2	13.3	40.0	42.9	-15.0	-7.8	13.0	16.7	-4.5	7.8	25.0	28.4	-23.9	0.0	9.0	14.1		-10.6
	修正値	6.4	10.4	4.5	12.2	19.6	14.6	4.4	13.5	-5.8	4.2	-7.5	-0.5	-0.5	25.5	-3.4	1.9	-3.0	-10.6
	傾向値	15.0		19.3		18.7		14.1		9.6		6.5		3.5		1.9			
収益	増加	27.3	34.9	46.9	46.8	18.3	27.0	29.9	31.7	16.4	28.6	40.3	40.9	18.3	23.6	28.4	25.4		10.6
	変らず	31.2	37.3	20.3	31.2	33.3	28.6	37.7	38.3	40.3	36.4	25.0	31.8	33.8	34.7	34.3	46.5		56.1
	減少	41.6	27.7	32.8	22.1	48.3	44.4	32.5	30.0	43.3	35.1	34.7	27.3	47.9	41.7	37.3	28.2		33.3
	D・I	-14.3	7.2	14.1	24.7	-30.0	-17.5	-2.6	1.7	-26.9	-6.5	5.6	13.6	-29.6	-18.1	-9.0	-2.8		-22.7
	修正値	-16.4	2.8	-13.9	-1.1	8.1	3.1	-12.0	2.8	-28.3	-10.5	-22.2	-12.5	-4.6	3.9	-20.4	-10.6	-16.0	-23.6
	傾向値	3.9		3.9		0.5		-4.8		-9.8		-12.4		-13.4		-14.2			
価格動向	販売価格	48.1	24.1	53.8	37.7	25.0	33.8	44.2	18.3	25.8	24.7	47.2	37.3	35.7	33.3	47.8	40.0		20.9
	修正値	43.0	24.9	39.6	27.1	32.3	35.6	39.2	17.6	24.7	24.1	32.5	27.9	39.8	32.0	39.2	35.4	-1.0	20.7
	傾向値	44.6		46.2		44.4		42.9		40.0		36.4		36.9		38.7			
	仕入価格	84.4	77.1	78.5	76.6	65.0	56.9	85.7	53.3	68.2	68.8	80.6	65.7	75.7	61.1	79.1	71.4		49.3
	修正値	81.8	65.8	72.4	66.9	71.0	63.5	75.6	59.2	66.2	57.4	70.9	57.6	76.6	63.5	66.9	69.8	-10.0	40.1
	傾向値	82.4		83.1		80.9		78.8		76.4		74.6		76.2		76.7			
在庫・資金繰り	在庫数量	7.8	3.6	9.2	7.8	11.7	6.2	13.0	10.0	13.6	9.1	6.9	7.5	7.1	1.4	1.5	5.7		3.0
	修正値	10.8	3.5	5.5	9.1	14.9	4.0	10.4	11.3	16.7	8.2	4.3	9.8	10.8	0.2	0.4	6.5	-10.0	2.0
	資金繰り	-14.3	-14.5	-13.8	-9.1	-13.3	-9.2	-20.8	-16.7	-18.2	-22.1	-26.4	-17.9	-20.0	-25.0	-13.4	-21.4		-20.9
	修正値	-18.4	-14.9	-16.2	-15.1	-5.3	-9.4	-22.8	-12.1	-22.4	-21.9	-28.2	-23.0	-20.0	-25.2	-17.6	-23.5	2.0	-22.4
前年同期比	売上額	36.4		25.6		21.9		16.7		8.6		24.3		-6.1		10.3			
	収益	2.3		2.6		-9.4		-16.7		-20.0		-5.4		-24.2		-20.5			
	販売価格	61.4		66.7		46.9		42.9		34.3		62.2		30.3		51.3			
雇用	残業時間	-2.3	6.3	5.1	2.3	-3.2	2.6	2.4	-12.9	14.7	2.4	2.7	8.6	6.3	-2.7	7.7	6.3		0.0
	人手	-54.5	-46.9	-50.0	-54.5	-37.5	-43.6	-46.3	-40.6	-44.1	-48.8	-59.5	-34.3	-62.5	-56.8	-53.8	-59.4		-56.4
借入金	借入難易度	-17.5		-21.1		-13.3		-28.6		-23.5		-30.6		-25.0		-22.9			
	借入をした(%)	18.2	15.2	21.1	12.2	19.4	14.3	27.0	20.0	20.0	33.3	13.9	19.4	12.1	22.9	17.1	15.2		24.2
	借入をしない(%)	81.8	84.8	78.9	87.8	80.6	85.7	73.0	80.0	80.0	66.7	86.1	80.6	87.9	77.1	82.9	84.8		75.8
有効回答事業所数		77		65		60		77		67		72		71		67			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5 7～9月期		R5 10～12月期		R6 1～3月期		R6 4～6月期		R6 7～9月期		R6 10～12月期		R7 1～3月期		R7 4～6月期		対 前期 比	R7 7～9月期
項目																			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-11.4	-16.7	-18.4	-11.4	-18.8	-21.1	-22.0	-25.0	-8.8	-19.5	-22.2	-8.6	-25.0	-25.0	-12.8	-21.9		-12.8
	実施した	39.5	40.4	51.3	30.8	25.8	42.9	40.0	30.0	57.6	42.1	37.8	40.0	45.2	41.7	28.9	37.9		35.9
	事業用地・建物	4.7	4.3	2.6	2.6	9.7	2.9	20.0	6.7	18.2	13.2	16.2	16.7	22.6	16.7	15.8	17.2		15.4
	機械・設備の新・増設	23.3	27.7	33.3	20.5	9.7	28.6	12.5	13.3	21.2	15.8	24.3	10.0	19.4	25.0	23.7	17.2		20.5
	機械・設備の更改	23.3	21.3	30.8	25.6	16.1	25.7	25.0	20.0	33.3	21.1	27.0	33.3	32.3	25.0	18.4	20.7		17.9
	事務機器	7.0	10.6	5.1	5.1	3.2	8.6	2.5	10.0	9.1	5.3	8.1	10.0	9.7	5.6	2.6	10.3		5.1
	車両	2.3	6.4	5.1	2.6	3.2	2.9	5.0	10.0	12.1	13.2	2.7	3.3	9.7	8.3	5.3	13.8		7.7
	その他	2.3	0.0	5.1	0.0	0.0	2.9	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0		5.1
	実施しない	60.5	59.6	48.7	69.2	74.2	57.1	60.0	70.0	42.4	57.9	62.2	60.0	54.8	58.3	71.1	62.1		64.1
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	37.2		31.6		40.0		26.8		37.5		32.4		31.3		36.8			
	人手不足	46.5		36.8		33.3		43.9		34.4		51.4		37.5		50.0			
	同業者間の競争の激化	2.3		0.0		0.0		0.0		3.1		5.4		3.1		5.3			
	大型店との競争の激化	2.3		5.3		3.3		0.0		3.1		0.0		3.1		2.6			
	輸入製品との競争の激化	2.3		2.6		0.0		0.0		3.1		0.0		3.1		2.6			
	利幅の縮小	20.9		23.7		13.3		29.3		15.6		16.2		21.9		18.4			
	取扱商品の陳腐化	2.3		5.3		3.3		4.9		6.3		8.1		9.4		5.3			
	販売商品の不足	4.7		5.3		0.0		2.4		3.1		2.7		6.3		2.6			
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0			
	仕入先からの値上げ要請	37.2		39.5		36.7		46.3		43.8		27.0		46.9		47.4			
	人件費の増加	46.5		39.5		30.0		43.9		50.0		59.5		25.0		28.9			
	人件費以外の経費の増加	11.6		21.1		33.3		19.5		15.6		27.0		25.0		7.9			
	取引先の減少	11.6		7.9		10.0		2.4		6.3		5.4		3.1		5.3			
	商圏人口の減少	4.7		5.3		6.7		2.4		6.3		5.4		3.1		2.6			
	商店街の集客力の低下	7.0		7.9		13.3		7.3		6.3		5.4		9.4		10.5			
	店舗の狭小・老朽化	4.7		10.5		13.3		9.8		3.1		8.1		6.3		10.5			
	代金回収の悪化	0.0		5.3		3.3		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0			
	地価の高騰	4.7		2.6		3.3		2.4		3.1		2.7		6.3		2.6			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		3.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	天候の不順	27.9		13.2		20.0		17.1		21.9		13.5		18.8		34.2			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	2.3		7.9		0.0		0.0		0.0		2.7		3.1		0.0			
	問題なし	2.3		0.0		0.0		7.3		3.1		2.7		0.0		0.0			
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	18.2		27.8		16.1		26.2		14.3		25.7		15.6		37.8			
	経費を節減する	59.1		47.2		54.8		50.0		34.3		45.7		40.6		43.2			
	宣伝・広報を強化する	20.5		22.2		22.6		11.9		17.1		22.9		21.9		10.8			
	新しい事業を始める	9.1		16.7		16.1		14.3		17.1		14.3		21.9		10.8			
	店舗・設備を改装する	15.9		22.2		6.5		11.9		14.3		11.4		9.4		27.0			
	仕入先を開拓・選別する	15.9		19.4		22.6		4.8		17.1		17.1		18.8		24.3			
	営業時間を延長する	2.3		2.8		3.2		4.8		2.9		2.9		0.0		0.0			
	売れ筋商品を取扱う	15.9		13.9		19.4		21.4		20.0		11.4		18.8		18.9			
	商店街事業を活性化させる	4.5		2.8		9.7		4.8		5.7		2.9		6.3		5.4			
	機械化を推進する	15.9		16.7		12.9		9.5		11.4		17.1		18.8		8.1			
	人材を確保する	50.0		44.4		25.8		47.6		31.4		42.9		40.6		43.2			
	パート化を図る	4.5		5.6		3.2		7.1		2.9		5.7		3.1		8.1			
	教育訓練を強化する	4.5		8.3		3.2		16.7		22.9		22.9		15.6		2.7			
	輸入品の取扱いを増やす	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	不動産の有効活用を図る	6.8		5.6		3.2		7.1		8.6		0.0		0.0		2.7			
	その他	6.8		0.0		0.0		0.0		0.0		8.6		6.3		8.1			
	特になし	2.3		2.8		9.7		7.1		11.4		2.9		3.1		5.4			
有効回答事業所数		77		65		60		77		67		72		71		67			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5 7～9月期		R5 10～12月期		R6 1～3月期		R6 4～6月期		R6 7～9月期		R6 10～12月期		R7 1～3月期		R7 4～6月期		対 前期比	R7 7～9月期
項目																			
業況	良い	33.3	25.0	31.8	28.4	23.6	24.2	27.1	18.3	24.1	12.5	24.0	19.2	18.9	18.7	20.2	18.9		19.0
	普通	37.3	51.1	50.0	39.2	58.3	57.6	53.1	59.2	45.6	62.5	38.7	55.1	37.8	50.7	47.6	48.6		42.9
	悪い	29.3	23.9	18.2	32.4	18.1	18.2	19.8	22.5	30.4	25.0	37.3	25.6	43.2	30.7	32.1	32.4		38.1
	D・I	4.0	1.1	13.6	-4.1	5.6	6.1	7.3	-4.2	-6.3	-12.5	-13.3	-6.4	-24.3	-12.0	-11.9	-13.5		-19.0
	修正値	-0.5	-4.7	2.2	-2.8	7.7	-5.5	11.4	5.4	-6.7	-14.8	-19.6	-7.1	-27.4	-20.1	-16.0	-13.8	11.0	-22.7
	傾向値	-6.9		-1.2		3.8		6.7		6.3		1.7		-5.4		-11.6			
売上額	増加	34.7	27.3	30.8	31.1	25.0	23.1	27.1	21.1	27.5	16.7	28.9	20.0	18.9	15.8	22.6	23.0		16.7
	変らず	45.3	47.7	46.2	41.9	51.4	47.7	52.1	49.3	48.8	56.3	38.2	56.3	40.5	51.3	51.2	43.2		50.0
	減少	20.0	25.0	23.1	27.0	23.6	29.2	20.8	29.6	23.8	27.1	32.9	23.8	40.5	32.9	26.2	33.8		33.3
	D・I	14.7	2.3	7.7	4.1	1.4	-6.2	6.2	-8.5	3.8	-10.4	-3.9	-3.8	-21.6	-17.1	-3.6	-10.8		-16.7
	修正値	12.7	-8.6	-5.8	-0.5	9.7	-1.7	9.1	-0.8	-3.2	-17.4	-13.5	-9.7	-18.6	-14.5	-6.3	-11.3	12.0	-21.1
	傾向値	-0.6		2.0		4.0		6.6		6.1		3.3		-1.0		-5.1			
収益	増加	28.0	19.3	28.8	24.3	20.8	15.2	24.0	14.1	22.5	12.5	26.3	20.0	18.9	17.1	20.2	21.6		14.3
	変らず	46.7	55.7	50.0	45.9	54.2	57.6	46.9	57.7	53.8	61.5	39.5	56.3	40.5	53.9	52.4	43.2		54.8
	減少	25.3	25.0	21.2	29.7	25.0	27.3	29.2	28.2	23.8	26.0	34.2	23.8	40.5	28.9	27.4	35.1		31.0
	D・I	2.7	-5.7	7.6	-5.4	-4.2	-12.1	-5.2	-14.1	-1.3	-13.5	-7.9	-3.8	-21.6	-11.8	-7.1	-13.5		-16.7
	修正値	1.0	-12.6	-5.7	-8.8	-0.1	-10.8	1.0	-8.5	-6.4	-17.8	-17.1	-9.5	-20.8	-11.0	-8.1	-14.8	13.0	-20.1
	傾向値	-8.6		-5.4		-2.0		-0.1		-0.3		-2.7		-6.8		-9.2			
価格動向	料金価格	17.3	6.9	36.4	18.9	2.8	22.7	13.5	12.7	20.0	8.3	14.5	13.8	16.2	13.2	20.2	17.6		11.9
	〃 修正値	15.6	8.7	28.8	13.9	5.5	20.7	14.6	12.7	17.3	11.4	7.1	9.6	16.8	9.6	18.4	12.9	2.0	13.4
	〃 傾向値	17.3		18.9		18.4		17.2		17.8		15.4		14.4		16.9			
	材料価格	52.1	44.2	56.1	55.6	43.1	47.0	63.9	39.4	50.7	61.1	53.9	46.5	56.9	48.7	47.0	58.5		43.4
	〃 修正値	55.6	41.9	54.1	54.9	40.3	48.2	56.2	37.7	54.1	55.6	49.8	46.0	53.2	47.3	39.8	53.0	-13.0	37.3
	〃 傾向値	48.6		51.3		51.0		52.2		53.6		53.2		54.6		54.3			
在庫・資金繰り	資金繰り	1.3	-9.1	3.0	0.0	-5.6	-1.5	-11.6	-7.0	-12.5	-20.8	-14.5	-16.3	-20.3	-15.8	-2.4	-13.5		-4.8
	〃 修正値	-1.6	-8.3	-2.8	-2.1	-3.5	-6.2	-7.2	-4.6	-13.9	-17.7	-17.5	-17.8	-21.1	-18.2	-5.7	-16.2	15.0	-6.3
前年同期比	売上額	25.4		15.1		10.2		12.5		-7.1		-7.4		-21.4		-5.4			
	収益	20.3		9.4		0.0		1.6		-18.2		-14.8		-27.3		-12.5			
雇用	残業時間	1.7	-8.0	5.7	6.9	0.0	-1.9	0.0	-12.0	8.9	6.3	13.0	3.6	-12.7	-5.6	0.0	-3.6		-7.1
	人手	-52.5	-44.0	-46.2	-60.3	-60.0	-42.3	-53.1	-64.0	-58.9	-50.0	-47.2	-60.7	-58.9	-47.2	-58.9	-58.9		-55.4
借入金	借入難易度	12.3		13.2		14.3		-6.5		-3.8		-3.7		-1.8		0.0			
	借入をした(%)	19.6	12.2	18.0	7.1	16.0	12.0	23.4	8.3	18.5	21.3	18.5	15.1	20.0	18.9	18.5	16.4		11.1
	借入をしない(%)	80.4	87.8	82.0	92.9	84.0	88.0	76.6	91.7	81.5	78.7	81.5	84.9	80.0	81.1	81.5	83.6		88.9
有効回答事業所数		75		66		72		96		80		76		75		84			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5 7～9月期		R5 10～12月期		R6 1～3月期		R6 4～6月期		R6 7～9月期		R6 10～12月期		R7 1～3月期		R7 4～6月期		対 前期 比	R7 7～9月期
項目																			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-11.9	-5.3	-15.1	-8.6	-16.0	-13.2	-15.6	-18.0	-14.3	-11.1	-3.7	-14.3	-14.5	-5.6	-16.4	-14.5		-10.9
	実施した	30.5	27.8	38.5	34.5	38.0	33.3	45.0	29.8	49.1	40.0	41.5	40.0	36.4	41.2	38.2	40.0		34.5
	事業用地・建物	3.4	5.6	5.8	0.0	8.0	5.9	5.0	6.4	5.5	6.7	7.5	5.5	5.5	5.9	5.5	7.3		5.5
	機械・設備の新・増設	5.1	8.3	13.5	1.8	10.0	9.8	8.3	4.3	12.7	1.7	7.5	9.1	5.5	7.8	7.3	7.3		7.3
	機械・設備の更改	6.8	11.1	11.5	12.7	16.0	11.8	10.0	12.8	14.5	11.7	18.9	7.3	16.4	17.6	16.4	16.4		9.1
	事務機器	16.9	6.9	15.4	20.0	20.0	9.8	21.7	21.3	20.0	16.7	28.3	18.2	21.8	21.6	14.5	16.4		10.9
	車両	16.9	13.9	21.2	16.4	12.0	21.6	21.7	14.9	23.6	21.7	15.1	23.6	16.4	21.6	12.7	20.0		10.9
	その他	6.8	2.8	5.8	9.1	2.0	2.0	5.0	0.0	7.3	6.7	1.9	5.5	3.6	2.0	3.6	3.6		5.5
	実施しない	69.5	72.2	61.5	65.5	62.0	66.7	55.0	70.2	50.9	60.0	58.5	60.0	63.6	58.8	61.8	60.0		65.5
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	27.6		27.5		34.0		31.1		33.3		37.7		49.0		38.9			
	人手不足	55.2		54.9		52.0		52.5		55.6		54.7		54.9		51.9			
	同業者間の競争の激化	17.2		17.6		14.0		9.8		18.5		9.4		5.9		11.1			
	大手企業との競争の激化	1.7		5.9		6.0		6.6		3.7		7.5		2.0		1.9			
	合理化の不足	5.2		0.0		2.0		8.2		9.3		3.8		7.8		1.9			
	利幅の縮小	10.3		9.8		12.0		13.1		14.8		15.1		9.8		18.5			
	取扱事務の陳腐化	0.0		0.0		2.0		1.6		0.0		0.0		3.9		0.0			
	材料価格の上昇	36.2		17.6		36.0		27.9		31.5		39.6		29.4		33.3			
	料金の値下げ要請	1.7		2.0		0.0		0.0		1.9		0.0		3.9		0.0			
	人件費の増加	32.8		39.2		44.0		49.2		42.6		37.7		45.1		38.9			
	人件費以外の経費の増加	25.9		23.5		8.0		23.0		13.0		17.0		17.6		16.7			
	技術力の不足	5.2		2.0		2.0		0.0		5.6		1.9		2.0		5.6			
	取引先の減少	8.6		2.0		6.0		4.9		0.0		11.3		5.9		7.4			
	商圏人口の減少	1.7		2.0		2.0		1.6		1.9		1.9		2.0		1.9			
	地価の高騰	1.7		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.0		3.7			
	駐車場の確保難	6.9		7.8		6.0		8.2		1.9		1.9		0.0		3.7			
	店舗・設備の狭小・老朽化	0.0		2.0		4.0		0.0		0.0		1.9		0.0		1.9			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		2.0		3.3		7.4		1.9		2.0		0.0			
	天候の不順	1.7		5.9		8.0		3.3		3.7		3.8		3.9		5.6			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	3.4		2.0		2.0		1.6		0.0		1.9		0.0		1.9			
	問題なし	5.2		5.9		8.0		4.9		3.7		1.9		2.0		0.0			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	44.1		35.3		40.0		40.3		37.5		38.9		35.2		44.4			
	経費を節減する	33.9		45.1		44.0		38.7		42.9		42.6		42.6		35.2			
	宣伝・広告を強化する	13.6		15.7		10.0		14.5		21.4		20.4		13.0		14.8			
	新しい事業を始める	10.2		17.6		12.0		17.7		7.1		13.0		9.3		9.3			
	店舗・設備を改装する	1.7		5.9		2.0		3.2		0.0		1.9		1.9		1.9			
	提携先を見つける	6.8		11.8		8.0		21.0		14.3		16.7		11.1		9.3			
	技術力を強化する	18.6		9.8		12.0		8.1		7.1		3.7		11.1		14.8			
	機械化を促進する	10.2		2.0		10.0		6.5		0.0		5.6		5.6		7.4			
	人材を確保する	55.9		56.9		54.0		53.2		66.1		53.7		53.7		53.7			
	パート化を図る	1.7		2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		3.7		3.7			
	教育訓練を強化する	22.0		15.7		24.0		14.5		14.3		11.1		16.7		13.0			
	労働条件を改善する	22.0		7.8		22.0		11.3		17.9		16.7		20.4		18.5			
	不動産の有効活用を図る	1.7		0.0		0.0		1.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	3.4		0.0		0.0		0.0		1.8		0.0		1.9		1.9			
	特になし	5.1		7.8		6.0		1.6		3.6		0.0		3.7		3.7			
有効回答事業所数		75		66		72		96		80		76		75		84			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		対	R7
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期
業況	良い	22.7	15.7	17.6	22.4	24.0	11.0	15.9	12.2	17.5	14.8	28.4	26.3	24.3	23.0	25.8	17.6		23.3
	普通	40.0	42.7	44.6	34.2	41.3	49.3	39.8	41.9	42.5	47.7	32.4	38.8	33.8	43.2	33.7	43.2		44.2
	悪い	37.3	41.6	37.8	43.4	34.7	39.7	44.3	45.9	40.0	37.5	39.2	35.0	41.9	33.8	40.4	39.2		32.6
	D・I	-14.7	-25.8	-20.3	-21.1	-10.7	-28.8	-28.4	-33.8	-22.5	-22.7	-10.8	-8.8	-17.6	-10.8	-14.6	-21.6		-9.3
	修正値	-11.9	-17.4	-26.9	-26.0	-20.2	-33.9	-13.1	-26.5	-18.7	-18.1	-18.0	-18.2	-28.2	-18.5	-11.2	-18.7	17.0	-13.6
	傾向値	-32.5		-26.7		-21.9		-19.0		-19.5		-19.3		-19.0		-18.1			
売上額	増加	25.3	23.6	27.0	17.3	30.7	12.2	19.3	13.3	21.3	18.2	28.4	25.0	23.0	24.3	32.6	23.0		29.9
	変らず	37.3	30.3	32.4	42.7	32.0	47.3	29.5	38.7	45.0	43.2	32.4	40.0	36.5	40.5	19.1	39.2		32.2
	減少	37.3	46.1	40.5	40.0	37.3	40.5	51.1	48.0	33.8	38.6	39.2	35.0	40.5	35.1	48.3	37.8		37.9
	D・I	-12.0	-22.5	-13.5	-22.7	-6.7	-28.4	-31.8	-34.7	-12.5	-20.5	-10.8	-10.0	-17.6	-10.8	-15.7	-14.9		-8.0
	修正値	-12.2	-19.4	-24.3	-29.0	-16.1	-32.9	-7.4	-24.0	-14.4	-19.9	-22.0	-17.4	-27.1	-15.3	-0.6	-11.2	27.0	-13.3
	傾向値	-30.3		-25.7		-21.3		-17.5		-16.1		-15.8		-16.8		-16.2			
受注残	増加	20.0	20.5	16.2	25.3	20.0	16.2	10.2	14.7	17.7	15.9	21.6	19.0	24.7	21.6	19.5	17.8		24.7
	変らず	42.7	38.6	51.4	37.3	42.7	50.0	44.3	45.3	48.1	50.0	52.7	49.4	43.8	54.1	40.2	47.9		42.4
	減少	37.3	40.9	32.4	37.3	37.3	33.8	45.5	40.0	34.2	34.1	25.7	31.6	31.5	24.3	40.2	34.2		32.9
	D・I	-17.3	-20.5	-16.2	-12.0	-17.3	-17.6	-35.2	-25.3	-16.5	-18.2	-4.1	-12.7	-6.8	-2.7	-20.7	-16.4		-8.2
	修正値	-14.4	-17.6	-28.5	-21.0	-21.2	-22.0	-19.7	-14.2	-15.4	-15.5	-19.4	-21.4	-14.0	-11.6	-10.7	-10.5	3.0	-9.0
	傾向値	-30.8		-26.1		-23.2		-21.4		-21.4		-19.8		-17.0		-13.8			
施工高	増加	24.0	25.8	21.6	24.0	32.0	18.9	20.5	14.7	19.0	18.2	28.4	16.5	21.9	21.6	27.3	17.8		27.9
	変らず	46.7	30.3	40.5	41.3	32.0	41.9	33.0	42.7	39.2	45.5	33.8	44.3	38.4	43.2	29.5	43.8		33.7
	減少	29.3	43.8	37.8	34.7	36.0	39.2	46.6	42.7	41.8	36.4	37.8	39.2	39.7	35.1	43.2	38.4		38.4
	D・I	-5.3	-18.0	-16.2	-10.7	-4.0	-20.3	-26.1	-28.0	-22.8	-18.2	-9.5	-22.8	-17.8	-13.5	-15.9	-20.5		-10.5
	修正値	-4.1	-19.7	-27.2	-20.7	-17.1	-24.0	3.6	-11.7	-22.4	-20.0	-21.3	-30.1	-28.6	-18.2	0.1	-11.2	29.0	-17.6
	傾向値	-24.9		-21.7		-19.2		-15.0		-15.1		-16.4		-17.3		-17.8			
収益	増加	20.0	21.3	20.3	14.9	22.7	13.5	12.5	13.3	17.7	17.0	25.7	19.0	20.3	18.9	28.1	18.9		25.3
	変らず	34.7	28.1	37.8	39.2	33.3	45.9	31.8	33.3	36.7	39.8	33.8	39.2	32.4	41.9	22.5	36.5		32.2
	減少	45.3	50.6	41.9	45.9	44.0	40.5	55.7	53.3	45.6	43.2	40.5	41.8	47.3	39.2	49.4	44.6		42.5
	D・I	-25.3	-29.2	-21.6	-31.1	-21.3	-27.0	-43.2	-40.0	-27.8	-26.1	-14.9	-22.8	-27.0	-20.3	-21.3	-25.7		-17.2
	修正値	-24.8	-27.8	-31.1	-38.0	-29.1	-30.2	-24.4	-27.0	-28.3	-28.1	-24.9	-29.9	-35.1	-24.7	-9.1	-17.8	26.0	-24.2
	傾向値	-38.2		-34.7		-30.2		-28.1		-28.2		-27.7		-27.5		-25.5			
価格動向	請負価格	-13.3	-12.4	-6.8	-5.3	1.3	-5.4	-12.5	-5.3	-7.6	-4.5	8.1	-10.1	-6.8	0.0	9.1	-10.8		-5.8
	修正値	-11.3	-10.0	-11.1	-9.1	-5.6	-9.9	-5.5	-2.5	-6.5	-3.2	-0.3	-13.3	-13.3	-5.9	8.9	-10.8	22.0	-7.9
	傾向値	-15.4		-13.5		-11.2		-8.8		-7.1		-4.5		-3.7		-2.0			
	材料価格	69.9	58.6	66.2	60.3	58.9	64.9	71.3	68.5	64.1	63.2	67.6	57.7	70.3	59.5	61.4	64.9		52.3
	修正値	66.5	56.5	61.9	57.9	59.8	64.3	69.9	65.4	62.5	61.7	63.1	58.3	69.4	58.5	57.3	59.7	-12.0	49.2
	傾向値	72.9		69.2		65.6		65.3		65.8		65.3		66.9		67.1			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	-2.7	-4.8	-8.2	-2.7	-5.6	-6.9	5.7	-2.8	1.3	5.7	-1.4	0.0	-5.6	-2.8	-2.3	-4.2		-1.2
	修正値	-5.2	-1.2	-8.5	-3.6	-2.7	-8.6	5.7	-0.9	-2.4	6.1	-0.8	-2.1	-2.2	-3.7	-1.9	-2.3	0.0	-0.6
	資金繰り	-12.0	-15.7	-24.3	-20.0	-20.5	-27.0	-20.5	-26.0	-11.5	-23.0	-4.1	-10.3	-4.1	-5.4	-10.1	-6.8		-11.5
前年同期比	修正値	-16.2	-15.0	-21.9	-20.0	-19.0	-28.3	-18.1	-24.0	-16.0	-22.9	-4.8	-11.3	-6.7	-9.8	-10.5	-8.8	-4.0	-13.7
	売上額	-10.8		-8.3		-9.5		-20.8		-28.4		-9.1		-14.5		-8.0			
	収益	-26.2		-22.2		-20.3		-19.2		-35.1		-13.6		-15.9		-14.9			
雇用	残業時間	-10.9	-4.8	-6.9	-7.8	-16.2	-18.1	-17.9	-25.7	-9.5	-10.3	-7.6	-8.1	-5.9	-6.1	-13.6	-5.9		-2.3
	人手	-64.6	-46.4	-59.7	-64.6	-59.5	-54.2	-55.1	-59.5	-55.4	-52.6	-56.1	-62.2	-49.3	-54.5	-47.2	-50.7		-54.0
借入金	借入難易度	4.8		-2.9		2.8		-6.5		-4.1		0.0		4.5		2.4			
	借入をした(%)	30.6	17.5	29.6	24.2	35.1	22.9	29.9	23.6	29.2	24.0	27.3	19.1	25.8	14.1	22.4	17.4		7.0
	借入をしない(%)	69.4	82.5	70.4	75.8	64.9	77.1	70.1	76.4	70.8	76.0	72.7	80.9	74.2	85.9	77.6	82.6		93.0
有効回答事業所数		76		74		75		88		80		74		74		89			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		対 前期 比	R7
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			7～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-11.3	-17.1	-11.8	-11.3	-6.8	-13.2	-10.4	-6.8	-11.0	-11.7	-6.3	-13.9	-7.9	-7.8	-4.8	-11.1		-3.7
	実施した	33.8	30.9	35.3	27.0	36.6	33.8	34.2	33.3	33.8	29.7	35.5	31.9	31.8	33.9	33.7	27.3		28.8
	事業用地・建物	6.2	6.2	2.9	3.2	5.6	6.2	6.6	5.8	8.1	2.7	3.2	7.2	3.0	6.5	2.4	3.0		5.0
	機械・設備の新・増設	4.6	6.2	7.4	6.3	14.1	7.7	7.9	8.7	14.9	8.1	8.1	10.1	7.6	4.8	6.0	4.5		6.3
	機械・設備の更改	7.7	6.2	5.9	1.6	12.7	9.2	14.5	15.9	8.1	12.2	8.1	10.1	6.1	12.9	4.8	4.5		7.5
	事務機器	10.8	9.9	14.7	9.5	16.9	10.8	13.2	10.1	8.1	9.5	11.3	11.6	16.7	14.5	14.5	10.6		12.5
	車両	18.5	13.6	22.1	12.7	14.1	15.4	17.1	15.9	16.2	16.2	17.7	15.9	18.2	16.1	19.3	19.7		16.3
	その他	1.5	2.5	2.9	1.6	4.2	1.5	1.3	1.4	1.4	1.4	1.6	1.4	0.0	1.6	1.2	0.0		0.0
	実施しない	66.2	69.1	64.7	73.0	63.4	66.2	65.8	66.7	66.2	70.3	64.5	68.1	68.2	66.1	66.3	72.7		71.3
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	41.5		34.3		34.2		38.5		31.5		30.8		34.8		33.3			
	人手不足	63.1		52.2		54.8		55.1		52.1		58.5		58.0		51.2			
	大手企業との競争の激化	0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		4.6		1.4		2.4			
	同業者間の競争の激化	13.8		11.9		12.3		9.0		15.1		9.2		8.7		9.5			
	親企業による選別の強化	1.5		1.5		2.7		2.6		1.4		3.1		1.4		1.2			
	合理化の不足	4.6		1.5		4.1		2.6		2.7		0.0		2.9		4.8			
	利幅の縮小	29.2		11.9		12.3		24.4		12.3		23.1		20.3		13.1			
	材料価格の上昇	41.5		47.8		50.7		50.0		52.1		46.2		49.3		41.7			
	下請の確保難	23.1		32.8		27.4		23.1		23.3		20.0		21.7		31.0			
	駐車場・資材置場の確保難	3.1		6.0		6.8		3.8		8.2		7.7		4.3		8.3			
	人件費の増加	16.9		22.4		26.0		25.6		16.4		30.8		27.5		21.4			
	人件費以外の経費の増加	6.2		11.9		20.5		15.4		13.7		6.2		13.0		13.1			
	技術力の不足	10.8		6.0		5.5		7.7		11.0		10.8		8.7		8.3			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.9		1.2			
	天候の不順	3.1		0.0		1.4		2.6		2.7		0.0		0.0		2.4			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		1.4		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.5		0.0		2.7		1.3		1.4		0.0		0.0		2.4			
	その他	3.1		4.5		0.0		1.3		1.4		1.5		1.4		1.2			
	問題なし	1.5		1.5		1.4		1.3		2.7		1.5		1.4		1.2			
重点経営施策（％）	販路を広げる	32.3		24.3		26.8		29.5		24.7		30.3		33.8		23.0			
	経費を節減する	30.8		37.1		28.2		38.5		30.1		28.8		35.3		36.8			
	情報力を強化する	20.0		17.1		16.9		14.1		21.9		18.2		22.1		24.1			
	新しい工法を導入する	6.2		4.3		4.2		3.8		5.5		4.5		2.9		5.7			
	新しい事業を始める	10.8		7.1		7.0		9.0		9.6		7.6		10.3		9.2			
	技術力を高める	35.4		27.1		28.2		29.5		26.0		28.8		26.5		35.6			
	人材を確保する	53.8		58.6		59.2		56.4		54.8		60.6		61.8		58.6			
	パート化を図る	1.5		1.4		1.4		2.6		0.0		3.0		2.9		2.3			
	教育訓練を強化する	6.2		12.9		21.1		12.8		15.1		16.7		11.8		10.3			
	労働条件を改善する	20.0		20.0		22.5		28.2		17.8		18.2		19.1		17.2			
	不動産の有効活用を図る	1.5		1.4		5.6		3.8		2.7		1.5		1.5		1.1			
	その他	1.5		1.4		0.0		1.3		2.7		1.5		0.0		2.3			
	特になし	7.7		8.6		5.6		5.1		11.0		7.6		4.4		6.9			
有効回答事業所数		76		74		75		88		80		74		74		89			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		対	R7
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期
業況	良い	12.1	22.1	16.4	10.3	15.0	9.1	17.6	20.3	14.5	19.0	20.3	17.6	24.3	20.3	24.4	20.3		23.0
	普通	65.5	53.2	65.5	63.8	63.3	72.7	48.2	52.5	66.7	46.4	58.0	57.4	54.1	58.0	52.3	50.0		44.8
	悪い	22.4	24.7	18.2	25.9	21.7	18.2	34.1	27.1	18.8	34.5	21.7	25.0	21.6	21.7	23.3	29.7		32.2
	D・I	-10.3	-2.6	-1.8	-15.5	-6.7	-9.1	-16.5	-6.8	-4.3	-15.5	-1.4	-7.4	2.7	-1.4	1.2	-9.5		-9.2
	修正値	-10.3	-2.6	-1.8	-15.5	-6.7	-9.1	-16.5	-6.8	-4.3	-15.5	-1.4	-7.4	2.7	-1.4	1.2	-9.5	-2.0	-9.2
	傾向値																		
売上額	増加	19.0	28.6	27.3	13.8	28.3	25.9	25.9	22.0	33.3	23.8	24.6	24.6	32.4	23.2	33.3	21.6		28.7
	変らず	62.1	46.8	54.5	65.5	51.7	57.4	40.0	49.2	50.7	52.4	49.3	52.2	48.6	58.0	35.6	43.2		44.8
	減少	19.0	24.7	18.2	20.7	20.0	16.7	34.1	28.8	15.9	23.8	26.1	23.2	18.9	18.8	31.0	35.1		26.4
	D・I	0.0	3.9	9.1	-6.9	8.3	9.3	-8.2	-6.8	17.4	0.0	-1.4	1.4	13.5	4.3	2.3	-13.5		2.3
	修正値	0.0	3.9	9.1	-6.9	8.3	9.3	-8.2	-6.8	17.4	0.0	-1.4	1.4	13.5	4.3	2.3	-13.5	-11.0	2.3
	傾向値																		
収益	増加	17.2	22.1	14.8	8.6	23.3	18.5	20.0	20.3	26.1	19.0	18.8	20.3	27.0	23.2	32.2	17.6		27.6
	変らず	65.5	49.4	64.8	70.7	55.0	61.1	40.0	52.5	53.6	51.2	56.5	52.2	50.0	55.1	37.9	51.4		39.1
	減少	17.2	28.6	20.4	20.7	21.7	20.4	40.0	27.1	20.3	29.8	24.6	27.5	23.0	21.7	29.9	31.1		33.3
	D・I	0.0	-6.5	-5.6	-12.1	1.7	-1.9	-20.0	-6.8	5.8	-10.7	-5.8	-7.2	4.1	1.4	2.3	-13.5		-5.7
	修正値	0.0	-6.5	-5.6	-12.1	1.7	-1.9	-20.0	-6.8	5.8	-10.7	-5.8	-7.2	4.1	1.4	2.3	-13.5	-2.0	-5.7
	傾向値																		
価格動向	システム提供価格	6.9	9.2	9.1	0.0	8.6	9.1	12.2	19.6	11.6	12.3	11.9	10.1	13.7	10.4	22.1	26.0		12.8
	修正値	6.9	9.2	9.1	0.0	8.6	9.1	12.2	19.6	11.6	12.3	11.9	10.1	13.7	10.4	22.1	26.0	8.0	12.8
	傾向値																		
	人件費	32.8	29.9	25.5	32.8	21.7	25.5	43.5	36.7	30.4	36.9	20.3	30.4	36.5	13.0	52.9	62.2		39.1
	修正値	32.8	29.9	25.5	32.8	21.7	25.5	43.5	36.7	30.4	36.9	20.3	30.4	36.5	13.0	52.9	62.2	16.0	39.1
	傾向値																		
在庫・資金繰り	資金繰り	-13.8	-6.5	-7.3	-17.2	-5.0	-10.9	-11.8	-10.0	-8.7	-15.5	-1.4	-7.2	-6.8	-2.9	0.0	-9.5		-6.9
	修正値	-13.8	-6.5	-7.3	-17.2	-5.0	-10.9	-11.8	-10.0	-8.7	-15.5	-1.4	-7.2	-6.8	-2.9	0.0	-9.5	7.0	-6.9
前年同期比	売上額	-2.4		8.6		4.8		-3.1		15.4		-6.3		-3.6		2.7			
	収益	-14.3		-11.8		-2.4		-13.8		-11.8		-8.3		-3.6		0.0			
雇用	残業時間	0.0	0.0	-5.7	-7.1	0.0	2.9	-7.7	-7.1	-11.5	-6.2	-8.3	-13.5	1.9	-4.2	4.1	5.6		5.5
	人手	-66.7	-54.1	-51.4	-69.0	-50.0	-48.6	-44.6	-50.0	-34.6	-41.5	-52.1	-44.2	-49.1	-52.1	-49.3	-50.9		-46.6
借入金	借入難易度	-4.8		-2.9		-9.8		-8.2		-12.2		-10.4		-5.6		-13.7			
	借入をした(%)	27.5	18.6	17.1	12.5	16.7	14.7	23.8	17.1	22.4	18.0	23.4	20.0	25.9	10.6	24.7	21.8		13.9
	借入をしない(%)	72.5	81.4	82.9	87.5	83.3	85.3	76.2	82.9	77.6	82.0	76.6	80.0	74.1	89.4	75.3	78.2		86.1
有効回答事業所数		58		55		60		86		69		69		74		87			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5 7～9月期		R5 10～12月期		R6 1～3月期		R6 4～6月期		R6 7～9月期		R6 10～12月期		R7 1～3月期		R7 4～6月期		対 前期 比	R7 7～9月期
項目																			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-9.8	-5.0	-17.6	-7.3	-16.7	-17.6	-15.9	-16.7	-3.9	-12.9	-8.5	-3.9	-14.8	-12.8	-5.6	-11.1		-8.3
	実施した	29.3	38.3	26.5	25.6	26.8	12.1	35.9	27.5	27.5	35.9	31.3	26.5	27.8	35.4	21.9	28.3		26.0
	事業用地・建物	0.0	3.3	0.0	2.6	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0		0.0
	機械・設備の新・増設	4.9	6.7	11.8	2.6	9.8	6.1	7.8	5.0	5.9	7.8	6.3	4.1	11.1	6.3	5.5	9.4		5.5
	機械・設備の更改	9.8	5.0	11.8	12.8	4.9	6.1	10.9	10.0	11.8	9.4	8.3	10.2	7.4	8.3	5.5	9.4		8.2
	事務機器	22.0	28.3	8.8	15.4	19.5	6.1	23.4	25.0	15.7	26.6	20.8	16.3	20.4	20.8	13.7	20.8		15.1
	車両	2.4	1.7	2.9	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	5.9	4.7	2.1	4.1	1.9	4.2	0.0	1.9		1.4
	その他	0.0	3.3	2.9	0.0	2.4	0.0	6.3	2.5	2.0	6.3	0.0	2.0	1.9	0.0	0.0	1.9		0.0
	実施しない	70.7	61.7	73.5	74.4	73.2	87.9	64.1	72.5	72.5	64.1	68.8	73.5	72.2	64.6	78.1	71.7		74.0
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	42.9		31.4		33.3		42.4		52.9		47.9		34.5		42.3			
	人手不足	57.1		51.4		51.3		49.2		45.1		54.2		58.2		50.7			
	同業者間の競争の激化	4.8		5.7		2.6		11.9		2.0		12.5		5.5		12.7			
	大手企業との競争の激化	2.4		5.7		5.1		1.7		5.9		2.1		3.6		4.2			
	利幅の縮小	23.8		17.1		23.1		20.3		21.6		12.5		16.4		14.1			
	取扱サービスの陳腐化	4.8		0.0		10.3		5.1		5.9		6.3		5.5		5.6			
	合理化の不足	4.8		11.4		5.1		1.7		3.9		2.1		0.0		1.4			
	料金の値下げ要請	0.0		0.0		7.7		1.7		2.0		0.0		1.8		1.4			
	人件費の増加	28.6		42.9		53.8		44.1		43.1		52.1		43.6		39.4			
	通信価格の上昇	7.1		8.6		0.0		5.1		0.0		6.3		1.8		2.8			
	技術力の不足	14.3		11.4		17.9		11.9		19.6		12.5		18.2		15.5			
	取引先の減少	16.7		11.4		7.7		15.3		11.8		12.5		9.1		9.9			
	人件費以外の経費の増加	26.2		17.1		17.9		16.9		15.7		10.4		20.0		11.3			
	地価の高騰	0.0		2.9		0.0		0.0		2.0		0.0		1.8		0.0			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		0.0		1.7		0.0		0.0		0.0		1.4			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0			
	設備の狭小・老朽化	4.8		0.0		0.0		3.4		2.0		0.0		0.0		1.4			
	大手企業の縮小・撤退	2.4		0.0		2.6		1.7		2.0		0.0		3.6		1.4			
	為替レートの変動	9.5		11.4		0.0		1.7		0.0		4.2		0.0		2.8			
	その他	9.5		2.9		2.6		1.7		2.0		2.1		1.8		4.2			
	問題なし	2.4		0.0		5.1		3.4		3.9		4.2		7.3		12.7			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	41.5		25.7		35.7		41.0		44.0		31.3		33.3		43.1			
	経費を節減する	17.1		17.1		16.7		23.0		28.0		22.9		16.7		13.9			
	宣伝・広告を強化する	7.3		2.9		4.8		8.2		6.0		4.2		11.1		13.9			
	新しい事業を始める	22.0		11.4		26.2		18.0		24.0		16.7		20.4		19.4			
	設備を改装する	0.0		0.0		2.4		0.0		6.0		4.2		0.0		2.8			
	提携先を見つける	12.2		20.0		11.9		21.3		8.0		6.3		5.6		15.3			
	技術力を強化する	46.3		40.0		35.7		39.3		38.0		39.6		42.6		40.3			
	人材を確保する	56.1		71.4		61.9		60.7		50.0		56.3		55.6		50.0			
	パート化を図る	0.0		0.0		2.4		0.0		0.0		4.2		0.0		2.8			
	教育訓練を強化する	14.6		20.0		26.2		13.1		16.0		14.6		18.5		15.3			
	労働条件を改善する	12.2		2.9		7.1		8.2		0.0		6.3		9.3		1.4			
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		2.4		1.6		0.0		2.1		1.9		1.4			
	特になし	4.9		5.7		2.4		3.3		8.0		8.3		14.8		13.9			
有効回答事業所数		58		55		60		86		69		69		74		87			

調査の概要

- 1. 調査時期 令和7年4～6月期
- 2. 調査方法 郵送アンケート調査
- 3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	151	85
卸売業	140	84
小売業	117	67
サービス業	140	84
建設業	140	89
情報通信業	152	87
合計	840	496